

三重県地域経済構造分析（報告書）

～ 『小地域間産業連関表』 に基づく経済構造分析～

平成27年3月
みえの働き方の未来研究会

目次

1. 本報告書の目的と概要	1
2. 三重県を対象とした地域経済構造分析	3
(1) 三重県の概況	3
(2) 経済規模と循環構造	3
(3) 地域経済を支える産業	7
(4) 産業連関構造	16
3. 北勢地域を対象とした地域経済構造分析	21
(1) 北勢地域の概況	21
(2) 経済規模と循環構造	21
(3) 地域経済を支える産業	25
(4) 産業連関構造	31
4. 中勢地域を対象とした地域経済構造分析	35
(1) 中勢地域の概況	35
(2) 経済規模と循環構造	35
(3) 地域経済を支える産業	39
(4) 産業連関構造	45
5. 伊勢志摩地域を対象とした地域経済構造分析	49
(1) 伊勢志摩地域の概況	49
(2) 経済規模と循環構造	49
(3) 地域経済を支える産業	53
(4) 産業連関構造	59

6. 伊賀地域を対象とした地域経済構造分析	63
(1) 伊賀地域の概況	63
(2) 経済規模と循環構造	63
(3) 地域経済を支える産業	67
(4) 産業連関構造	73
7. 東紀州地域を対象とした地域経済構造分析	77
(1) 東紀州地域の概況	77
(2) 経済規模と循環構造	77
(3) 地域経済を支える産業	81
(4) 産業連関構造	87
8. 地域間産業連関分析	91
(1) 地域間の交易構造	91
(2) 地域間の生産波及効果	95
(3) 地域間の付加価値連鎖	97
9. シミュレーション分析	100
(1) 目的と前提条件	100
(2) 分析結果	101
10. 本報告書のまとめ	105
(1) 地域ごとの特徴	105
(2) 総括と今後の課題	110
参考文献	113

1. 本報告書の目的と概要

「全国で 896 の自治体に消滅可能性がある。」平成 26 年 5 月に発表された日本創成会議の市区町村別将来人口推計は全国の自治体に大きな衝撃を与えた。

その後、しばらくして政府はまち・ひと・しごと創生本部を立ち上げ、地方創生を最重要施策の一つとして推進することとなった。

11 月にはまち・ひと・しごと創生法が成立し、12 月には長期的な人口の将来展望を示す「長期ビジョン」と 5 か年の基本的な取組方向と具体的な施策を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、現在、各自治体において人口ビジョンと総合戦略の策定が進められているところである。

政府は地方創生を推進するにあたり、「しごと」が「ひと」を呼び込み、「ひと」が「しごと」を生む好循環をつくることが重要であり、地域での「しごとづくり」を進めるために「データに基づく、地域ごとの特性と課題の抽出を推進する」こととしている。

当研究会で取り組むこととした「地域経済構造分析」は、まさにデータに基づき、三重県経済の特性と課題の抽出することを目的としており、時宜を得たものであると言えよう。

今回の地域経済構造分析は、三重県及び県内 5 地域を対象とする「産業連関表延長表（2010 年）」及び「附帯雇用表」を新たに推計し、各地域における産業構造の把握、地域経済を支える産業の識別、地域間の経済循環構造等を把握・分析するとともに、「産業連関表（2005 年）」等と比較することで、経年変化についても分析を行い、「しごとづくり」に向けての課題を抽出したものであり、三重県における総合戦略や次期「みえ県民力ビジョン・行動計画」の策定に向けての基礎資料として活用されることを想定している。

本報告書の構成は以下のとおりである。

次の 2. では、三重県全域を対象として、次の 4 つのステップからその経済構造を計量的に把握する。

ステップ① 対象地域の概況と人口を把握する。

ステップ② 対象地域の経済規模と循環構造、産出額からみた産業構造を把握する。

ステップ③ 雇用面、移出面、所得面から、地域経済を支える産業を識別する。

ステップ④ 生産波及効果、生産誘発効果、県外依存状況により、地域経済の産業連関構造を把握する。

以下、3. から 7. までは、県内 5 地域（北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州）を対

象として、2. と同じステップにより地域経済構造を計量的に把握する。

8. では、上記5地域間の交易構造と経済循環構造を把握する。

9. では、「対事業所サービス」を対象部門として、三重県内の経済循環構造を変化させることによる地域経済活性化についてのシミュレーション分析を行う。

最後に、10.では、県内5地域の経済規模と循環構造の推移、産業構造の特徴を総括し、政策課題に触れた上で、今後の研究課題についても触れる。

本報告書作成に当たり、当研究会委員の山田光男教授（中京大学）、吉田良夫教授（椋山女学園大学）から貴重なコメントを頂戴した。ここに心から謝意を表す。

また、「小地域間産業連関表（2010年）」は、山田（2013）及び山田（2014）を参照して推計されたものである。さらに、「小地域間産業連関表（2005年）」のデータ提供を頂くとともに、延長推計にもご指導を賜った山田教授に改めて感謝の意を表したい。

2. 三重県を対象とした地域経済構造分析

(1) 三重県の概況

本節では、三重県の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

三重県は、伊勢湾に面した紀伊半島の東側に位置しており、北勢、中勢、伊勢志摩、伊賀、東紀州の5地域に分けられる。

北勢、中勢、伊賀地域からなる県北部は、名古屋と大阪を結ぶ交通の結節点として、製造業が集積している。

一方、伊勢志摩、東紀州地域からなる県南部は、地理的に大都市から離れていることから製造業の集積は見られず、農林水産業や観光関連産業等が中心となっている。

また、三重県は、人口が同規模の他県と比較して、人口10万人以上の都市が広域に分散しているところに特徴がある。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は、185万4千人で、生産年齢人口は114万2千人(61.6%)、年少人口は25万3千人(13.7%)、老年人口は44万7千人(24.1%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は、182万人で、生産年齢人口は107万6千人(59.1%)、年少人口は24万人(13.2%)、老年人口は49万2千人(27.0%)となっている。

平成22(2010)年と比較して、総人口は3万4千人の減少(▲1.8%)、生産年齢人口は6万6千人の減少(▲5.8%)、年少人口は1万3千人の減少(▲5.1%)、老年人口は4万5千人の増加(10.1%)となっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、三重県の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、三重県の生産構造の特徴を示す。

三重県産業連関表延長表（2010年）からみた三重県経済について、図2-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、県内で生産された財・サービスの合計（県内生産額）は17兆970億円で、全国の国内生産額の1.91%を占める規模となる。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は10兆947億円で、生産額に対する割合（中間投入率）は59.0%となる。

それに対して、粗付加価値は7兆23億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は41.0%となる。

県内生産額と移輸入との合計値となる総供給は26兆3,659億円となり、その項目別構成比をみると、県内生産額は64.8%で、移輸入額（9兆2,689億円）は35.2%となる。

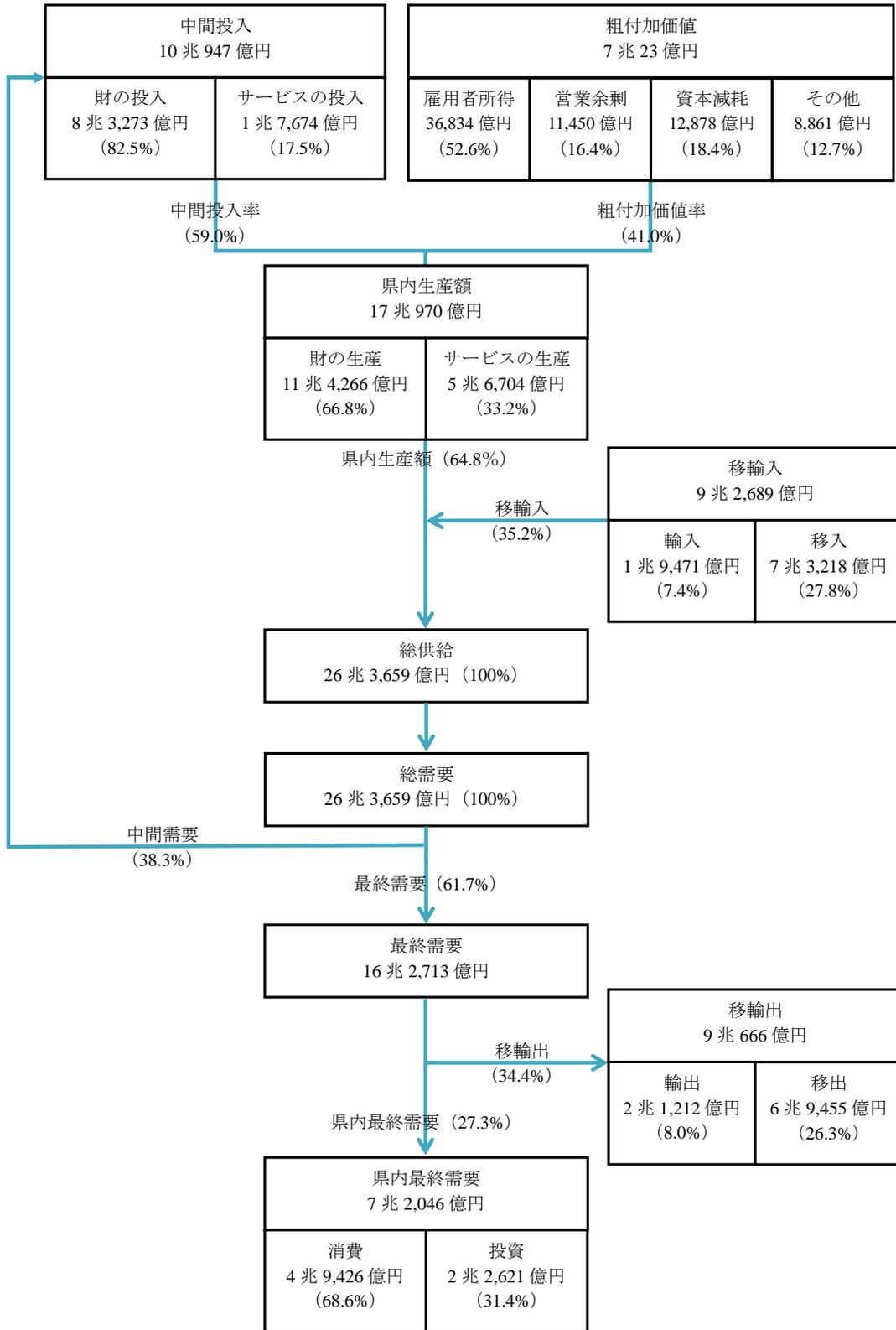
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は38.3%で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（16兆2,713億円）は61.7%を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、県内最終需要は7兆2,046億円で、移輸出は9兆666億円である。

全般的に、三重県経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ①粗付加価値率よりも中間投入率が高いこと。
- ②県内生産額に占める財の生産の割合が高いこと。
- ③県内最終需要よりも移輸出の規模が高いこと。

図 2-1 三重県産業連関表延長表（2010 年）からみた財・サービスの流れ



(注) 1 36部門表による。「財」は01～22及び35、「サービス」は23～34及び36をいう。

2 「消費」は、〈家計外消費支出〉、〈民間消費支出〉、〈一般政府消費支出〉をいう。

「投資」は、〈県内総固定資本形成（公的+民間）〉、〈在庫純増〉をいう。

3 () は、構成比を示す。

また、経年変化に着目すると、表 2-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

これを供給側からみると、2005 年に比べて、県内生産額は 3.3%と減少しており、移輸入額は 2.7%と増加していることがわかる。

また、これを需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要は 1.0%増加しており、最終需要は 2.6%減少していると見受けられる。

表 2-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	267,116	263,659	100.0%	100.0%	▲ 1.3%
県内生産額	176,858	170,970	66.2%	64.8%	▲ 3.3%
中間投入	99,992	100,947	56.5%	59.0%	1.0%
財の投入	81,554	83,273	81.6%	82.5%	2.1%
サービスの投入	18,438	17,674	18.4%	17.5%	▲ 4.1%
粗付加価値	76,867	70,023	43.5%	41.0%	▲ 8.9%
雇用者所得	38,786	36,834	50.5%	52.6%	▲ 5.0%
営業余剰	16,159	11,450	21.0%	16.4%	▲ 29.1%
資本減耗	11,935	12,878	15.5%	18.4%	7.9%
その他	9,988	8,861	13.0%	12.7%	▲ 11.3%
移輸入額	90,258	92,689	33.8%	35.2%	2.7%
輸入	17,972	19,471	19.9%	21.0%	8.3%
移入	72,286	73,218	80.1%	79.0%	1.3%
総需要	267,116	263,659	100.0%	100.0%	▲ 1.3%
中間需要	99,992	100,947	37.4%	38.3%	1.0%
最終需要	167,124	162,713	62.6%	61.7%	▲ 2.6%
県内最終需要	76,065	72,046	45.5%	44.3%	▲ 5.3%
消費	56,188	49,426	73.9%	68.6%	▲ 12.0%
投資	19,876	22,621	26.1%	31.4%	13.8%
移輸出額	91,060	90,666	54.5%	55.7%	▲ 0.4%
輸出	18,570	21,212	20.4%	23.4%	14.2%
移出	72,489	69,488	79.6%	76.6%	▲ 4.1%

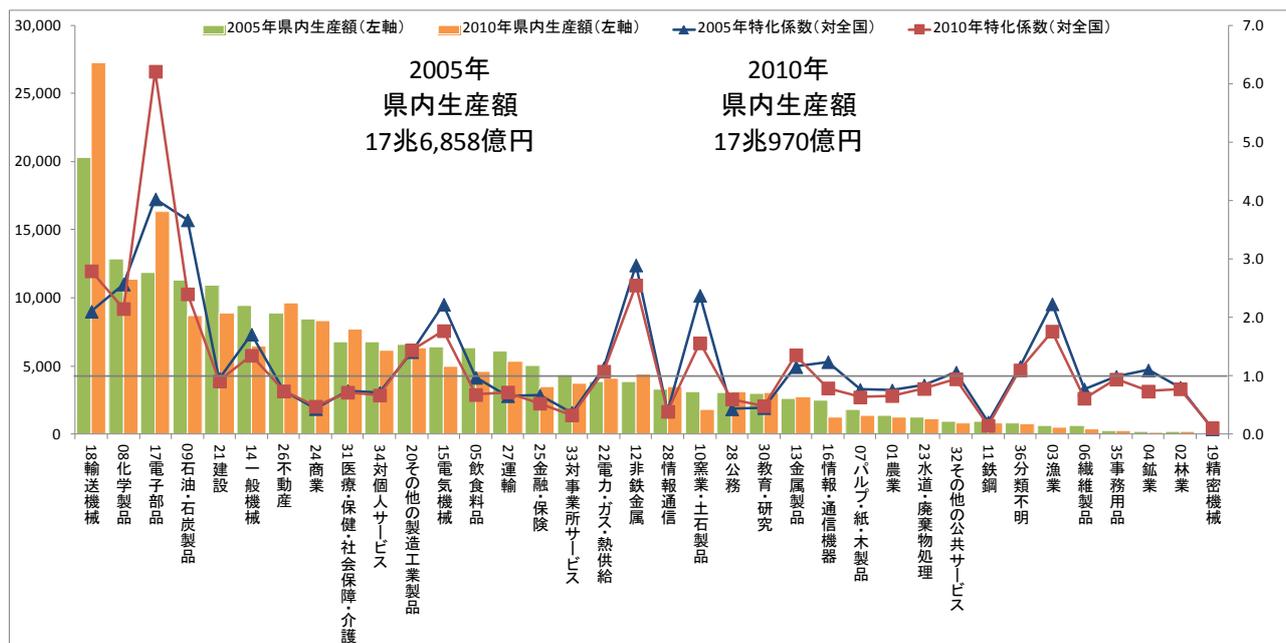
次に、産業部門別の生産額に着目して三重県の生産構造の特徴を見てみよう。図 2-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の県内生産額と特化係数（対全国）を示している。

特化係数 (Location Quotient) とは、

三重県におけるある産業部門の生産額の割合と全国における当該産業部門の生産額の割合との比率である。

特化係数が 1 より大きければ、全国に比べて、三重県では、相対的に当該産業部門に特化しており、比較優位にあると考えられる。

図 2-2 産業部門別の県内生産額と特化係数 単位：億円



県内生産額の多い部門は、「輸送機械」、「電子部品」、「化学製品」、「不動産」、「建設」などである。そのうち、「輸送機械」、「電子部品」及び「化学製品」の生産額を合計すると、県内生産額の 30% 程度に達していることがわかる。

また、2005 年に比べて、2010 年では「輸送機械」や「電子部品」などの一部の産業部門を除き、大半の産業部門の生産額が減少している。

一方、生産額の対全国特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「電子部品」、「輸送機械」、「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「化学製品」などである。

(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が三重県の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が県外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が三重県に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

① 雇用吸収産業

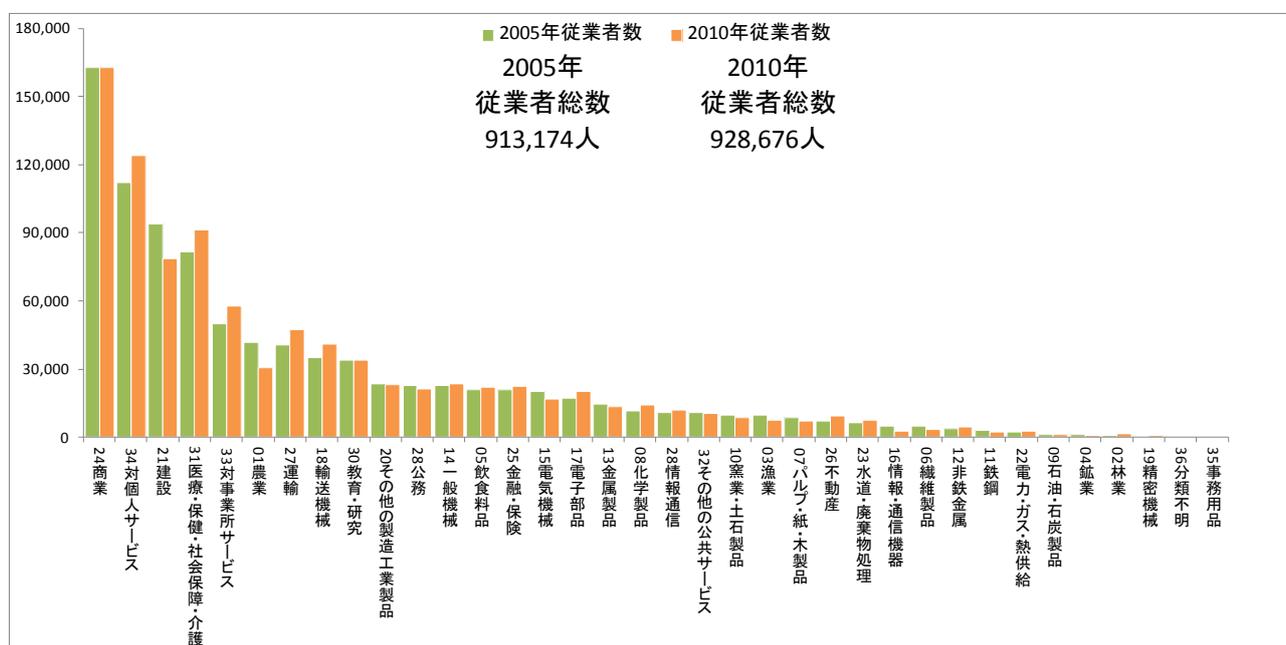
ここでは、三重県産業連関表（2005 年）附帯雇用表及び独自に推計した三重県産業連関表延長表（2010 年）附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。

図 2-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順(2005 年基準)に並べたものである。

全体的には、2005 年に比べて、2010 年の従業者数は 15,502 人増の 928,676 人となっている。

産業部門別では、大きな変動がみられず、「商業」や「対個人サービス」を筆頭とした多くの第三次産業、及び「建設」や「輸送機械」などの第二次産業が上位を占めていることがわかる。

図 2-3 産業部門別の従業者数 単位：人



一方、2005 年から 2010 年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると(表 2-2)、「対個人サービス」や「医療・保健・社会保障・介護」、「対事業所サービス」を代表とした第三次産業の多く、また、「輸送機械」や「電子部品」など生産額が増加傾向にある産業部門における従業者数が増加しているのに対して、「建設」や「農業」を筆頭に、第一・二次産業における従業者数の減少が目立っている。

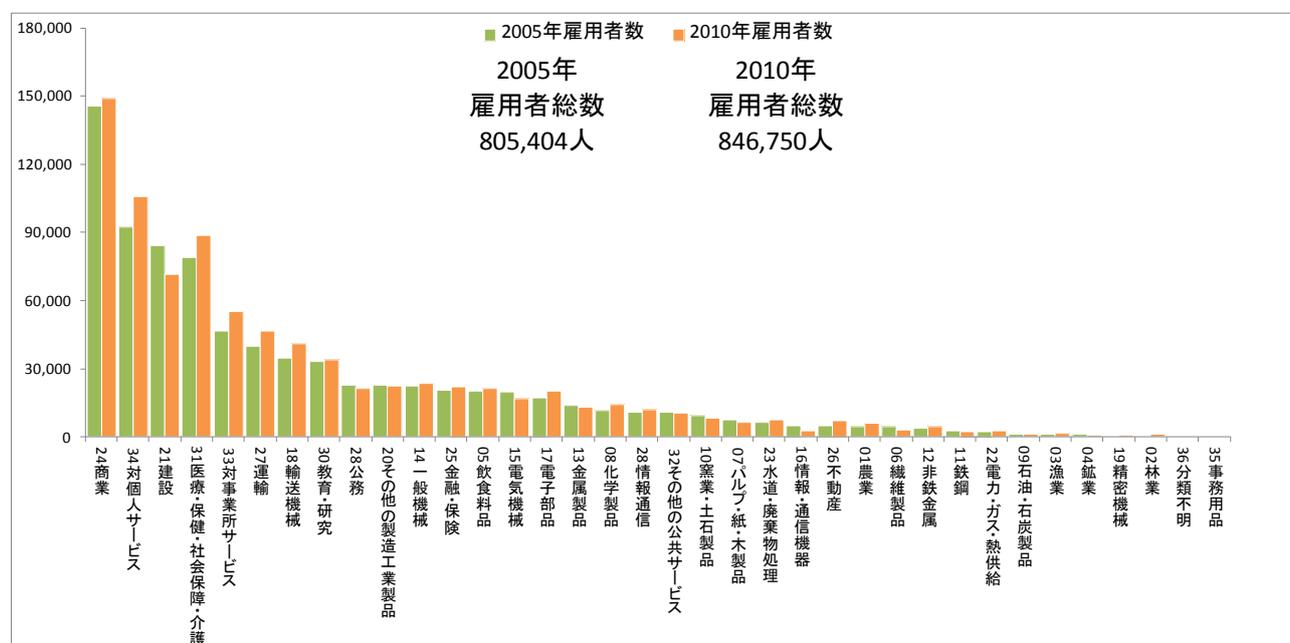
また、増減人数の大きさを捨象して産業部門ごとの変化率を見てみると、「林業」や「精密機械」、及び「情報・通信機器」や「繊維製品」などの産業部門における変化が大きいことがわかる。

表 2-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 11,265	34	▲ 26.9%	19精密機械	237	16	45.6%
02林業	588	15	60.4%	20その他の製造工業製品	▲ 592	25	▲ 2.5%
03漁業	▲ 2,011	31	▲ 20.8%	21建設	▲ 15,045	35	▲ 16.1%
04鉱業	▲ 196	22	▲ 17.0%	22電力・ガス・熱供給	133	17	5.5%
05食料品	1,079	11	5.1%	23水道・廃棄物処理	857	14	13.0%
06繊維製品	▲ 1,618	29	▲ 32.9%	24商業	21	18	0.0%
07パルプ・紙・木製品	▲ 1,411	28	▲ 16.4%	25金融・保険	1,637	9	7.9%
08化学製品	2,482	7	21.2%	26不動産	2,149	8	29.4%
09石油・石炭製品	20	19	1.7%	27運輸	6,882	4	17.0%
10窯業・土石製品	▲ 974	27	▲ 10.0%	28情報通信	1,141	10	10.4%
11鉄鋼	▲ 423	24	▲ 14.5%	28公務	▲ 1,684	30	▲ 7.3%
12非鉄金属	1,019	12	27.4%	30教育・研究	19	20	0.1%
13金属製品	▲ 931	26	▲ 6.4%	31医療・保健・社会保障・介護	9,898	2	12.1%
14一般機械	863	13	3.8%	32その他の公共サービス	▲ 347	23	▲ 3.2%
15電気機械	▲ 3,168	33	▲ 15.8%	33対事業所サービス	7,807	3	15.6%
16情報・通信機器	▲ 2,483	32	▲ 48.6%	34对个人サービス	11,661	1	10.4%
17電子部品	2,977	6	17.2%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	6,197	5	17.7%	36分類不明	▲ 17	21	▲ 5.7%
				全産業合計	15,502		1.7%

続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 2-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

図 2-4 産業部門別の雇用者数 単位：人



全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 41,346 人増の 846,750 人となっている。

産業部門ごとの雇用者数をみると、従業者ベースと異なり、個人業主や家族従事者の多

い「農業」の順位が著しく低下していることがわかる。

また、全体的な傾向として、2010年は2005年と同様に、「商業」や「対個人サービス」をはじめとした多くの第三次産業及び「建設」や「輸送機械」を筆頭とした第二次産業などを中心に雇用を吸収していることが伺える。

次に、2005年から2010年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表2-3）、「公務」や「その他の公共サービス」を除く第三次産業における雇用者数が増加しており、雇用に対する吸収力の向上が見受けられる。

これとは対照的に、第二次産業における雇用者数は減少しており、特に「建設」が顕著であり、公共事業削減による雇用に対する吸収力の低下が浮き彫りになっている。

また、変化率を見てみると、「林業」の値が100%を上回り、変化が大きいことがわかる。

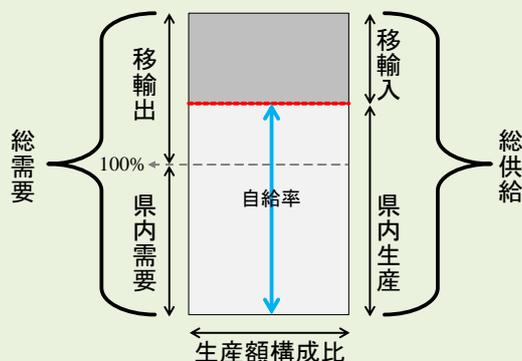
表 2-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	1,301	12	27.8%	19精密機械	240	20	46.6%
02林業	799	17	189.8%	20その他の製造工業製品	▲ 327	25	▲ 1.4%
03漁業	310	19	26.6%	21建設	▲ 12,537	35	▲ 14.9%
04鉱業	▲ 192	24	▲ 16.9%	22電力・ガス・熱供給	133	21	5.5%
05飲食料品	1,324	11	6.6%	23水道・廃棄物処理	876	16	13.4%
06繊維製品	▲ 1,470	31	▲ 32.6%	24商業	3,593	6	2.5%
07パルプ・紙・木製品	▲ 1,029	30	▲ 13.6%	25金融・保険	1,745	10	8.5%
08化学製品	2,477	8	21.2%	26不動産	2,210	9	44.2%
09石油・石炭製品	20	22	1.7%	27運輸	6,996	4	17.6%
10窯業・土石製品	▲ 896	29	▲ 9.6%	28情報通信	1,135	13	10.4%
11鉄鋼	▲ 402	27	▲ 14.2%	28公務	▲ 1,684	32	▲ 7.3%
12非鉄金属	1,010	14	27.4%	30教育・研究	600	18	1.8%
13金属製品	▲ 824	28	▲ 5.9%	31医療・保健・社会保障・介護	9,929	2	12.6%
14一般機械	1,009	15	4.5%	32その他の公共サービス	▲ 347	26	▲ 3.2%
15電気機械	▲ 3,101	34	▲ 15.6%	33対事業所サービス	8,363	3	17.9%
16情報・通信機器	▲ 2,478	33	▲ 48.6%	34対個人サービス	13,348	1	14.4%
17電子部品	2,978	7	17.2%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	6,252	5	18.0%	36分類不明	▲ 15	23	▲ 5.7%
				全産業合計	41,346		5.1%

②基盤産業（移輸出産業）

図 2-5 と図 2-6 は、2005年及び2010年の三重県における需要と供給、移輸出と移輸入という関係を視角的にまとめた〈スカイライン図〉である。

スカイライン図 (Skyline Chart) とは、
県内の産業構造の実態を、二次元平面 (横軸・縦軸) により視角的に示す
ものである。



縦軸は、県内の需要と供給、及び県外との交易を表している。

高さは、県内需要に対する総需要 (= 総供給) の比率であり、総需要からみると、100%線 (破線) までは県内需要、それ以上は移輸出、また、総供給からみると、点線までは県内生産、それ以上は移輸入となる。

横軸は、各産業部門の経済規模を表している。

長さは、県内総生産を 100%としたものであり、各産業部門の幅は当該産業部門の県内総生産に占める構成比となる。

横軸をみると、「化学製品」、「石油・石炭製品」、「電子部品」、「輸送機械」の横幅が大きく、生産額に占める割合が高いことがわかる。また、2005年に比べて、「電子部品」や「輸送機械」などの産業部門の割合が増加している。

縦軸をみると、「一般機械」、「電気機械」、「電子部品」、「輸送機械」を中心とした機械産業では、グラフの高さが 200%線を超えており、需要の大部分が県外で生じていることがわかる。

また、「鉄鋼」、「情報・通信機器」、「精密機械」を除く製造業の各産業部門では自給率が 100%を上回っており、対外競争力の強い産業部門であると言える。

さらに、「電子部品」と「輸送機械」は、製造業の中では生産額に占める割合が大きく、グラフの高さから移輸出の割合も高いことから、移輸出基盤産業であると考えられる。

それに対して、「非鉄金属」や「金属製品」などの産業部門は、生産額に占める割合が比較的小さく、移輸入割合も高いため、移輸出基盤産業にはなれていないと認識できる。

一方、第三次産業に属する産業部門は移輸入超過が目立つ。これは名古屋や大阪などの大都市圏に近隣しており、これらのサービスの提供を受けているためと思われる。

さらに、2005年に比べて、2010年では、生産額に占める第一・二次産業の割合がわずかながら増加していることがわかる。

図 2-5 2005 年における三重県 36 部門〈スカイライン図〉

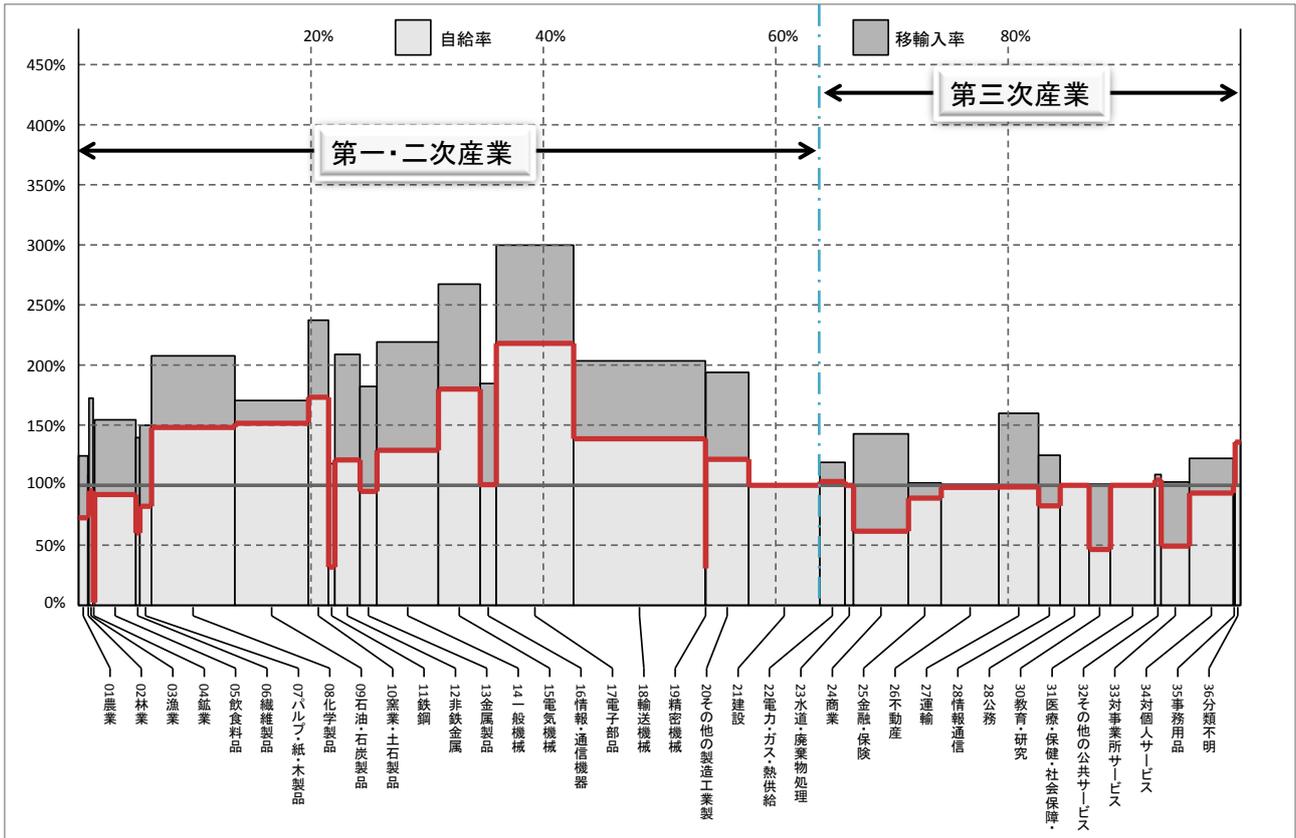


図 2-6 2010 年における三重県 36 部門〈スカイライン図〉

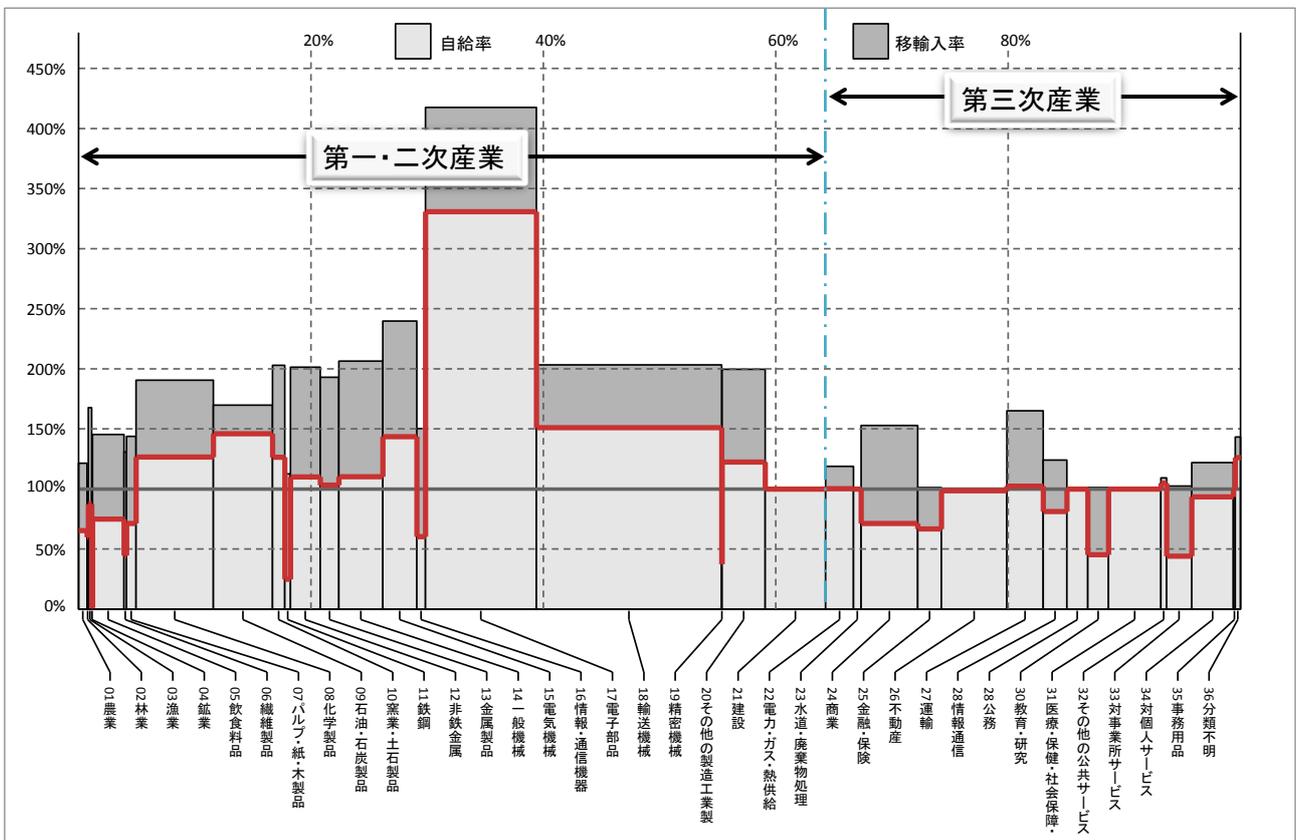


表 2-4 は、三重県の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

顕示地域間競争力指数 (RIC 指数: *Revealed Interregional Competitiveness Index*) とは、

対外競争力のある産業部門は純移輸出が大きいという考えに基づく指標で、各産業部門の県内生産額に対する純移輸出の比率で表示される。

RIC 指数がプラスでその値が大きいほど、その産業部門には対外的競争力があると考えられる。

表 2-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	473	1,000	▲ 527	▲ 37.3	29	406	1,061	▲ 655	▲ 52.8	28
02林業	22	85	▲ 63	▲ 33.9	28	24	155	▲ 131	▲ 66.9	30
03漁業	496	528	▲ 32	▲ 4.8	21	386	457	▲ 71	▲ 14.2	22
04鉱業	60	8,138	▲ 8,078	▲ 4,011.9	36	37	10,616	▲ 10,578	▲ 9,097.8	36
05飲食物品	3,731	4,260	▲ 529	▲ 8.4	24	2,801	4,346	▲ 1,545	▲ 33.3	24
06繊維製品	404	809	▲ 405	▲ 65.8	31	263	736	▲ 472	▲ 123.9	32
07パルプ・紙・木製品	1,083	1,463	▲ 379	▲ 21.2	27	844	1,397	▲ 553	▲ 40.2	25
08化学製品	9,327	5,154	4,174	32.5	5	8,157	5,764	2,393	21.0	5
09石油・石炭製品	5,245	1,401	3,844	34.0	4	4,152	1,409	2,744	31.5	3
10窯業・土石製品	2,451	1,143	1,308	42.3	3	1,479	1,099	380	20.9	6
11鉄鋼	539	2,588	▲ 2,049	▲ 213.5	34	410	2,868	▲ 2,459	▲ 301.6	35
12非鉄金属	3,468	2,794	674	17.5	10	4,045	3,641	405	9.2	10
13金属製品	2,273	2,413	▲ 141	▲ 5.4	22	2,455	2,371	84	3.1	12
14一般機械	8,719	6,585	2,133	22.6	8	6,266	5,664	602	9.3	9
15電気機械	5,946	3,098	2,848	44.5	2	4,843	3,329	1,514	30.4	4
16情報・通信機器	2,091	2,081	10	0.4	13	1,061	1,901	▲ 839	▲ 65.7	29
17電子部品	10,882	4,452	6,429	54.1	1	15,670	4,275	11,395	69.8	1
18輸送機械	15,111	9,451	5,661	27.9	6	18,625	9,419	9,206	33.8	2
19精密機械	57	196	▲ 138	▲ 223.4	35	68	185	▲ 117	▲ 166.8	34
20その他の製造工業製品	5,078	3,910	1,167	17.8	9	5,152	3,989	1,163	18.4	8
21建設	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	15
22電力・ガス・熱供給	712	596	116	3.0	12	769	759	10	0.2	14
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	15
24商業	5,839	11,056	▲ 5,218	▲ 61.8	30	6,152	9,497	▲ 3,345	▲ 40.2	26
25金融・保険	107	708	▲ 601	▲ 11.9	25	65	1,801	▲ 1,736	▲ 49.9	27
26不動産	60	226	▲ 166	▲ 1.9	20	49	186	▲ 137	▲ 1.4	20
27運輸	3,685	3,771	▲ 86	▲ 1.4	19	3,396	3,274	122	2.3	13
28情報通信	1,004	1,694	▲ 690	▲ 20.7	26	1,027	1,825	▲ 798	▲ 23.0	23
28公務	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	15
30教育・研究	65	3,853	▲ 3,787	▲ 114.7	33	83	3,754	▲ 3,671	▲ 120.9	31
31医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	15
32その他の公共サービス	82	41	41	4.2	11	74	35	39	4.6	11
33対事業所サービス	223	4,683	▲ 4,459	▲ 103.0	32	200	4,904	▲ 4,704	▲ 126.8	33
34对个人サービス	1,607	2,080	▲ 474	▲ 7.0	23	1,438	1,870	▲ 432	▲ 7.0	21
35事務用品	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	15
36分類不明	220	0	220	26.4	7	269	106	163	20.7	7
全産業合計	91,060	90,258	802	0.4		90,666	92,689	▲ 2,023	▲ 1.2	

県全体の域際収支をみると、2005年は802億円の黒字で、移輸出超過であり、2010年は2,023億円の赤字で、移輸入超過に転じている。

産業部門別をみると、2005年と2010年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「鉱業」、「対事業所サービス」、「教育・研究」、「商業」、「鉄鋼」など、移輸出超過額の大きい産業部門は、「電子部品」、「輸送機械」、「石油・石炭製品」、「化学製品」、「電気機械」などとなっている。

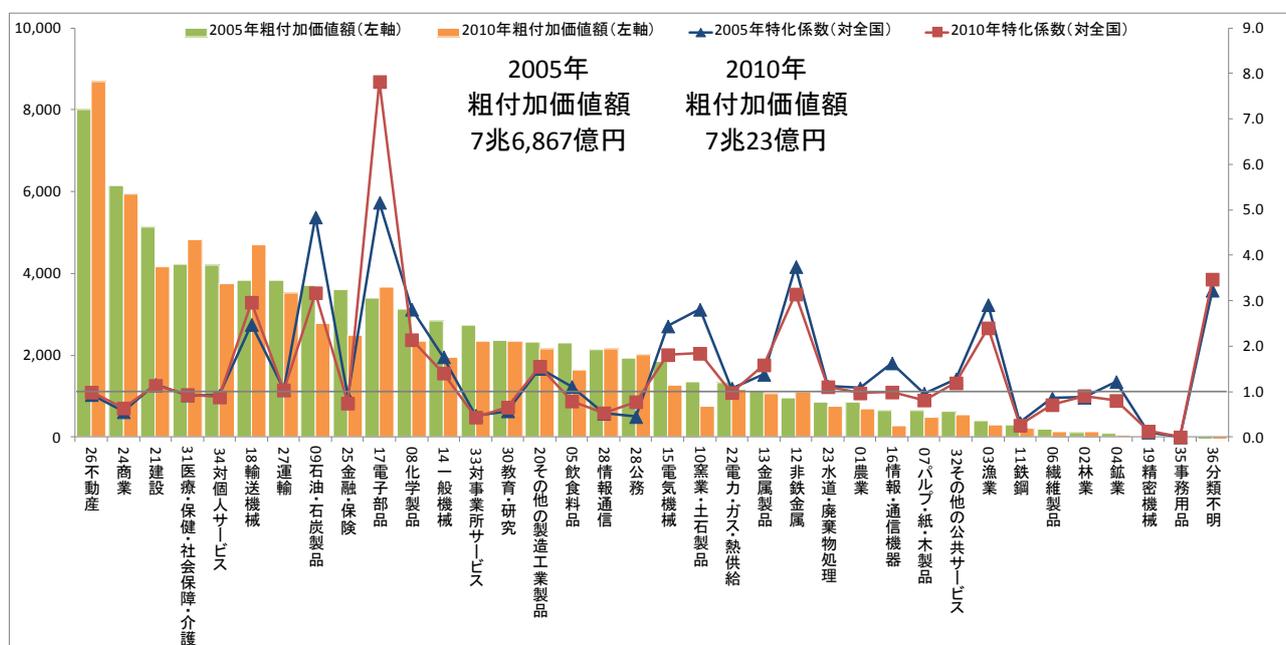
一方、2005年に比べて、2010年では、「金属製品」、「運輸」は移輸出超過、「情報・通信機器」は移輸入超過に転じている。

RIC 指数の産業部門別の数値をみると、移輸出に強い「電子部品」や「輸送機械」などは大きなプラスの値となっており、反対に、数値の小さいマイナスの値の産業部門は、「鉱業」、「鉄鋼」、「精密機械」の他、第一次産業や「飲食料品」及び「繊維製品」などとなっている。

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 2-7 は、2005年及び2010年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全国）をまとめたものである。

図 2-7 産業部門別の粗付加価値額と特化係数 単位：億円



注：「不動産」は「不動産仲介と賃貸料」、「住宅賃貸料」及び「住宅賃貸料（帰属家賃）」の合計値であり、国民経済計算及び産業連関表では、住宅は全て産業によって供給されるものとし、自己所有の住宅に住んでいても「住宅賃貸料（帰属家賃）」という産業部門から借りて住んでいるかのようにして帰属家賃を計上しているため、「不動産」の規模は大きく見積られていることに留意が必要である。

全産業部門の総粗付加価値額（すなわち、GRP）をみると、2005年は対全国比1.52%の7兆6,867億円で、2010年は対全国比1.50%の7兆23億円となっている。

産業部門別をみると、2005年と2010年とともに、「不動産」と「商業」は上位、反対に、「精密機械」、「鉱業」、「林業」は下位に位置している。

また、2005年に比べて、2010年では、「不動産」、「医療・保健・社会保障・介護」、「輸送機械」、「電子部品」などの産業部門の付加価値額は増加しているが、「建設」、「石油・石炭製品」、「金融・保険」などの産業部門の付加価値額は減少している。

一方、粗付加価値の特化係数をみると、全国の構成比と比べても特にその比率が高い部門は、「電子部品」、「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「輸送機械」などである。また、「精密機械」、「鉄鋼」、「対事務所サービス」などの産業部門の特化係数は小さい。

（４）産業連関構造

本節では、三重県産業連関表延長表（2010年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の誘発係数及び付加価値基準の県内産品比率を求めた上で、三重県の産業連関構造を明らかにする。

①生産波及効果

生産波及効果（*Propagation Effect of Production*）とは、
何らかの最終需要が生じた時に、まず、それを満たすための生産が行われ、次に、その生産に必要な部品や原材料などの中間投入の生産が誘発され、さらに、その中間投入に必要な生産が誘発され・・・、このような一連の究極的な生産誘発の総効果のことである。

生産波及効果を計測するには、一般的に、次の2つの方法がある。

閉鎖型波及効果 (*Propagation Effect with Exogenous Imports*) とは、生産過程に投入された移輸入品を県内産品と見做した場合、その全体の生産波及効果である。換言すれば、波及効果が県外に漏れないことを前提に計算された生産波及効果となる。

開放型波及効果 (*Propagation Effect with Endogenous Imports*) とは、一定の仮定のもとで、生産過程に投入された移輸入品を取り除いた県内のみの生産波及効果である。換言すれば、波及効果が県外に漏れることを前提に計算された生産波及効果となる。

一方、この移輸入品の取り扱い方の相違により、生産波及効果がどの程度、県内に留まるかを計測することができる。

県内歩留率 (*Regional Reserved Ratio of Propagation Effect*) とは、開放型波及効果と閉鎖型波及効果との比率であり、全体の波及効果のうち、県内でどのくらいの波及効果が生じているかを示すものである。歩留率が高いほど、波及効果が県内に留まる部分が多くなり、反対に、歩留率が低いほど、波及効果が県外へ流出してしまう部分が多くなる。

閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 2-8 である。波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、効果の大きい産業部門は、「輸送機械」(3.23)、「化学製品」(3.18)、「非鉄金属」(2.94) などである。

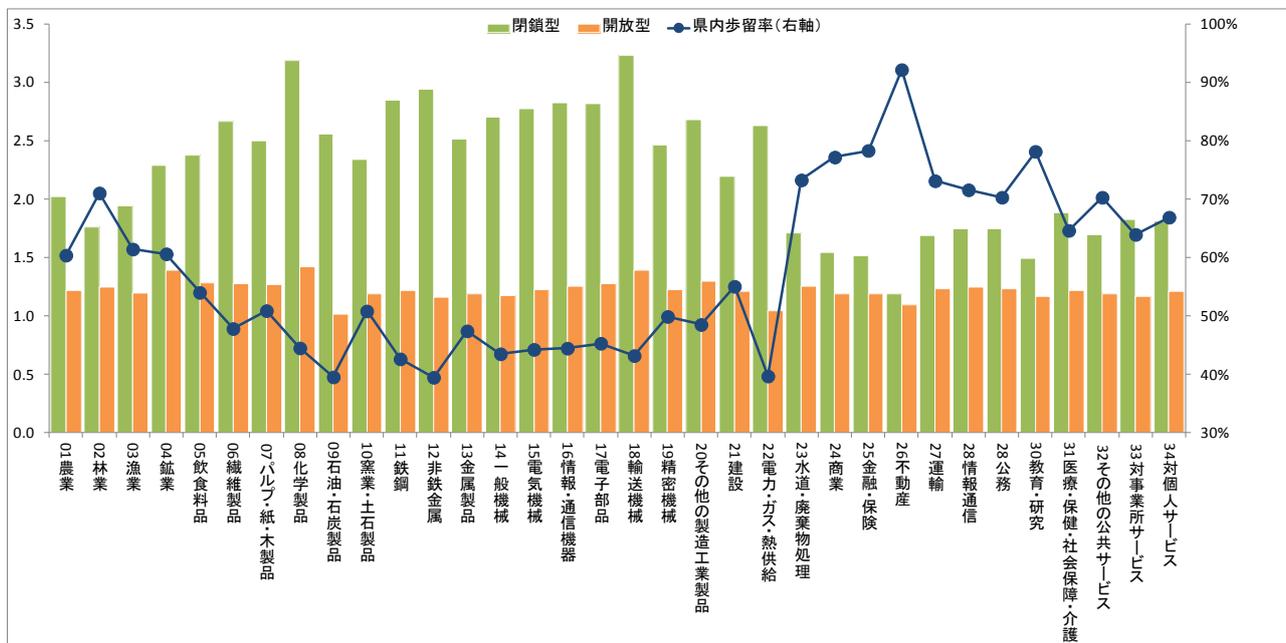
一方、開放型では、「化学製品」(1.42)、「輸送機械」(1.39)、「鋳業」(1.39) の波及効果が大きい。

また、閉鎖型に比べて、開放型においては、「石油・石炭製品」や「非鉄金属」といった素材型製造業及び「一般機械」や「電気機械」といった組立型製造業における落差が大きい。

これらの産業部門は、生産活動を行う際、原材料や燃料などを県外からの移輸入で賄っている部分が多く、県内歩留率が低いためである。

それに対して、「運輸」や「情報通信」といったサービス提供部門や地域密着型部門の県内歩留率が相対的に高く、閉鎖型と開放型との差が比較的小さい。

図 2-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



② 生産誘発効果

次に、図 2-9 は、三重県における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

誘発係数 (Inducement Coefficient) とは、

単位当たりの最終需要により、誘発された生産波及効果に伴い、粗付加価値や雇用所得などの各項目が究極的に誘発された効果である。

粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」(0.95)、「教育・研究」(0.85)、「金融・保険」(0.83)、「商業」(0.82) などであり、第一次・第二次産業に比べて、第三次産業における中間投入が相対的に少ないため、基本的に付加価値誘発効果が大きい。

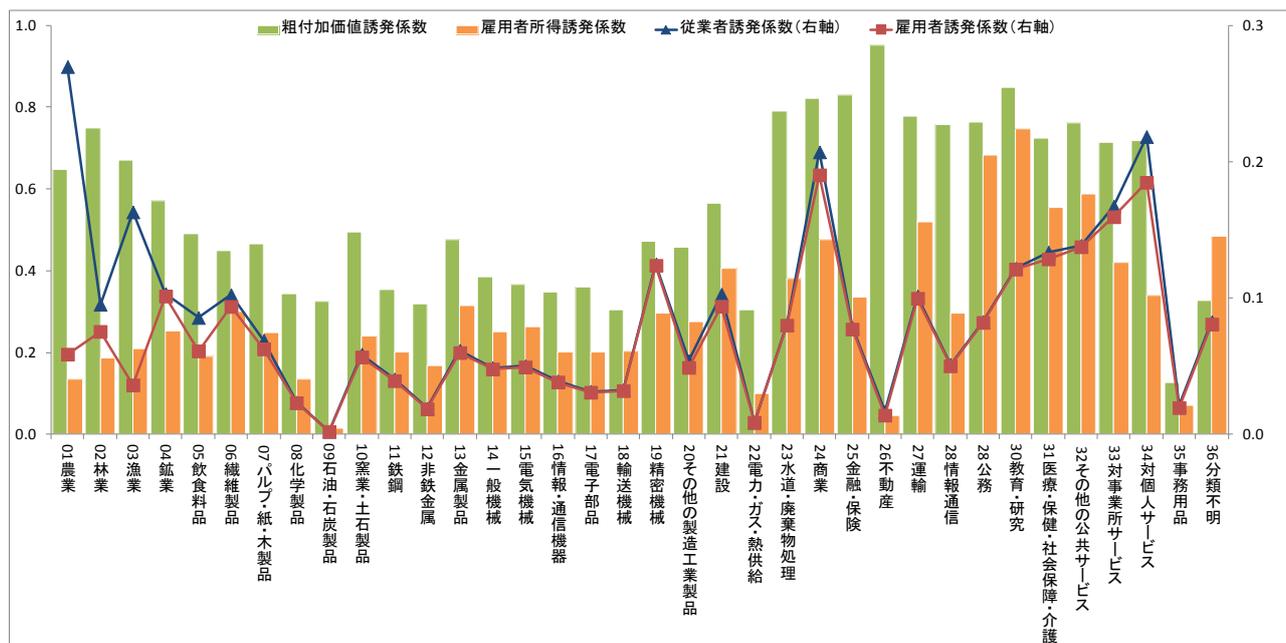
一方、雇用者所得誘発係数をみると、粗付加価値誘発係数に比べて、雇用者所得係数の高い「教育・研究」や「公務」などの産業部門が上位を占めており、反対に、雇用者所得係数の低い「石油・石炭製品」や「不動産」などの産業部門が最下位に位置していること

がわかる。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「農業」や「漁業」の他、「対個人サービス」や「商業」といった第三次産業の産業部門が多い。

「農業」や「漁業」といった第一次産業は個人業主の経営体が多く、雇用係数が相対的に低いため、従業者誘発係数と雇用者誘発係数との差が大きい。

図 2-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 県外依存比率

直接的技術基準の県内産品比率、及び産業連関を考慮した付加価値基準の県内産品比率を図示したものが図 2-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率 (Local Content Ratio

of Direct Input Criteria) とは、

生産過程で県内資源がどの程度投入されたかを示す比率であり、県内中間投入額と付加価値額との合計値を生産額で除したものである。

付加価値基準の県内産品比率 (Local Content Ratio

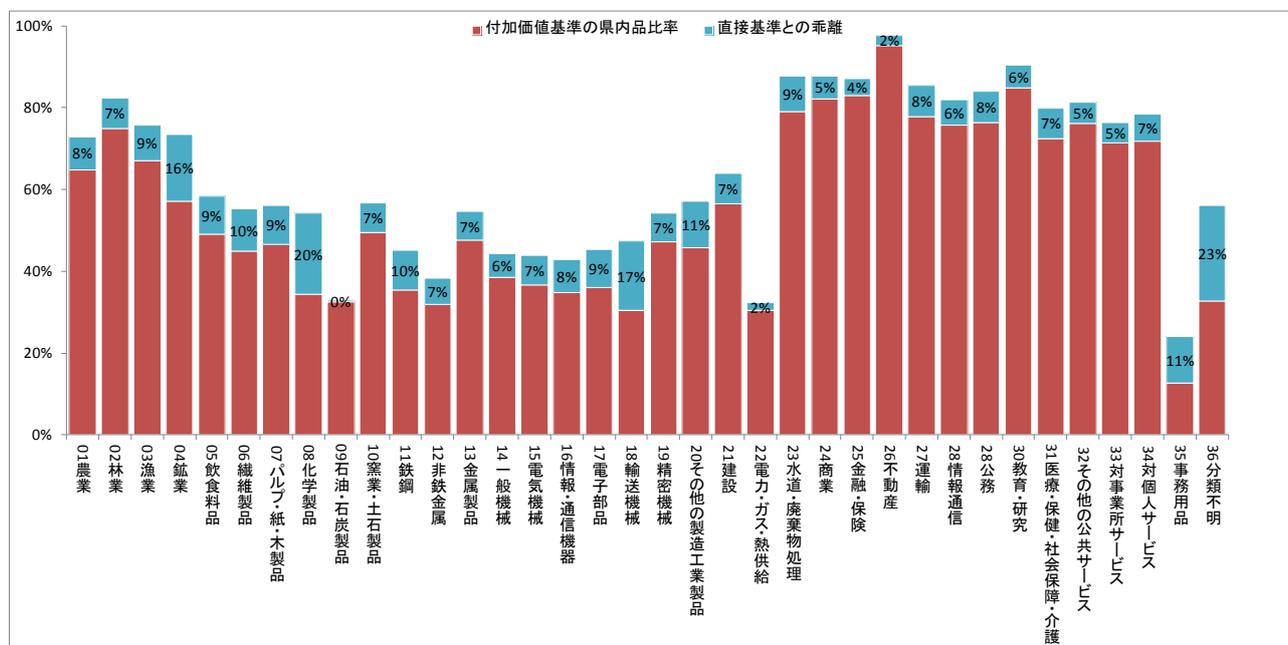
of Value-added Criteria) とは、

生産過程に生じた直接・間接の移輸入投入をも考慮した生産波及効果に占める県内付加価値の割合である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業部門別をみると、「不動産」(97.6%)、「教育・研究」(90.4%)、「金融・保険」(87.0%)など県外との取引が少ないと考えられる産業部門で高くなっており、反対に、「石油・石炭製品」(32.4%)や「非鉄金属」(38.4%)などの製造業で低くなっている。

一方、付加価値基準の県産品比率は間接的な移輸入を考慮しているため、直接的技術基準の県内産品比率より低くなっており、特に、「化学製品」や「輸送機械」など間接的に県外に対する依存の高い産業部門においては、その乖離が大きいことがわかる。

図 2-10 2010 年における産業部門別の県内産品比率



3. 北勢地域を対象とした地域経済構造分析

(1) 北勢地域の概況

本節では、北勢地域の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

北勢地域は、県北部に位置し、愛知県、岐阜県、滋賀県に隣接しており、四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町の5市5町からなる。

四日市コンビナートを中心とした石油化学製品、トヨタ車体株式会社いなべ工場や本田技研工業株式会社鈴鹿製作所などを中心とした輸送機械、シャープ株式会社亀山工場、株式会社東芝四日市工場、三重富士通セミコンダクター株式会社などの電子部品・デバイスなど、基盤・基幹産業が集積している。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は、84万人で、生産年齢人口は53万5千人(63.6%)、年少人口は12万3千人(14.7%)、老年人口は17万6千人(21.7%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は、83万7千人で、生産年齢人口は51万3千人(61.2%)、年少人口は11万9千人(14.2%)、老年人口は19万9千人(23.8%)となっている。

平成22年(2010)と比較して、総人口は3千人の減少(▲0.4%)、生産年齢人口は2万2千人の減少(▲4.1%)、年少人口は4千人の減少(▲3.3%)、老年人口は2万3千人の増加(13.1%)となっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、北勢地域の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、当該地域の生産構造の特徴を示す。

北勢地域産業連関表延長表（2010年）からみた北勢地域経済について、図3-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、域内で生産された財・サービスの合計（域内生産額）は10兆3,658億円で、三重県の県内生産額の60.63%を占める規模となる。

域内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は6兆6,659億円で、生産額に対する割合（中間投入率）は64.3%となる。

それに対して、粗付加価値は3兆6,999億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は35.7%となる。

域内生産額と移輸入との合計値となる総供給は16兆8,288億円となり、その項目別構成比をみると、域内生産額は61.6%で、移輸入額（6兆4,630億円）は38.4%となる。

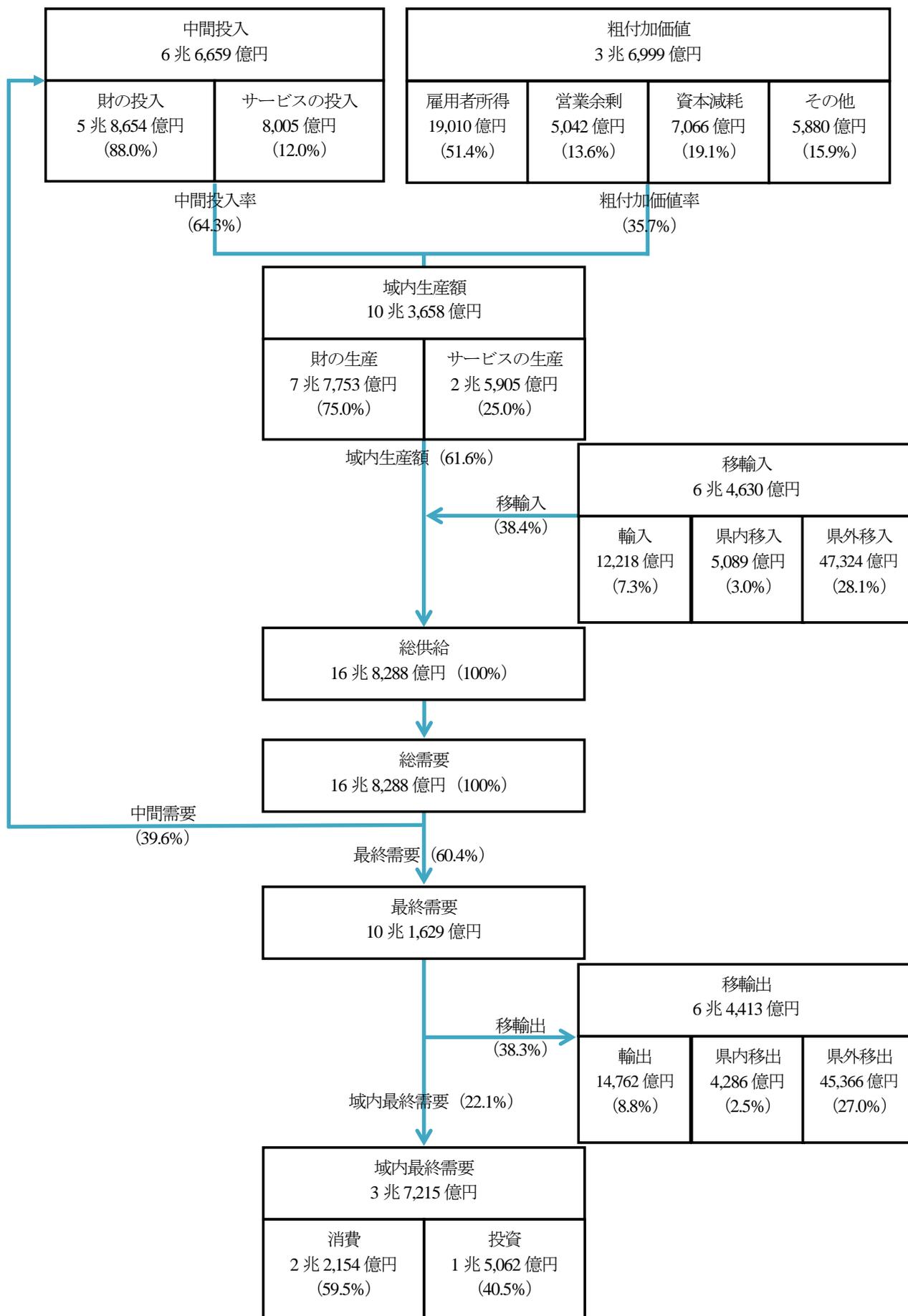
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は39.6%で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（10兆1,629億円）は60.4%を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、域内最終需要は3兆7,215億円で、移輸出は6兆4,413億円である。

全般的に、北勢地域経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ①粗付加価値率よりも中間投入率が高いこと。
- ②財の生産規模がサービスの生産規模より3倍も大きいこと。
- ③域内最終需要よりも移輸出の規模が高いこと。

図 3-1 北勢地域産業連関表延長表（2010年）からみた財・サービスの流れ



また、経年変化に着目すると、表 3-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

供給側からみると、2005 年に比べて、域内生産額及び移輸入額は、それぞれ、4.0%、12.5%の増加となっている。

需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要及び最終需要は、それぞれ、9.1%、5.9%の増加となっている。

表 3-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	157,093	168,288	100.0%	100.0%	7.1%
域内生産額	99,656	103,658	63.4%	61.6%	4.0%
中間投入	61,103	66,659	61.3%	64.3%	9.1%
財の投入	53,000	58,654	86.7%	88.0%	10.7%
サービスの投入	8,102	8,005	13.3%	12.0%	▲ 1.2%
粗付加価値	38,553	36,999	38.7%	35.7%	▲ 4.0%
雇用者所得	18,763	19,010	48.7%	51.4%	1.3%
営業余剰	7,489	5,042	19.4%	13.6%	▲ 32.7%
資本減耗	5,738	7,066	14.9%	19.1%	23.1%
その他	6,563	5,880	17.0%	15.9%	▲ 10.4%
移輸入額	57,438	64,630	36.6%	38.4%	12.5%
輸入	9,478	12,218	16.5%	18.9%	28.9%
県内移入	5,179	5,089	9.0%	7.9%	▲ 1.7%
県外移入	42,780	47,324	74.5%	73.2%	10.6%
総需要	157,093	168,288	100.0%	100.0%	7.1%
中間需要	61,103	66,659	38.9%	39.6%	9.1%
最終需要	95,991	101,629	61.1%	60.4%	5.9%
域内最終需要	33,979	37,215	35.4%	36.6%	9.5%
消費	24,025	22,154	70.7%	59.5%	▲ 7.8%
投資	9,954	15,062	29.3%	40.5%	51.3%
移輸出額	62,012	64,413	64.6%	63.4%	3.9%
輸出	11,630	14,762	18.8%	22.9%	26.9%
県内移出	6,400	4,286	10.3%	6.7%	▲ 33.0%
県外移出	43,982	45,366	70.9%	70.4%	3.1%

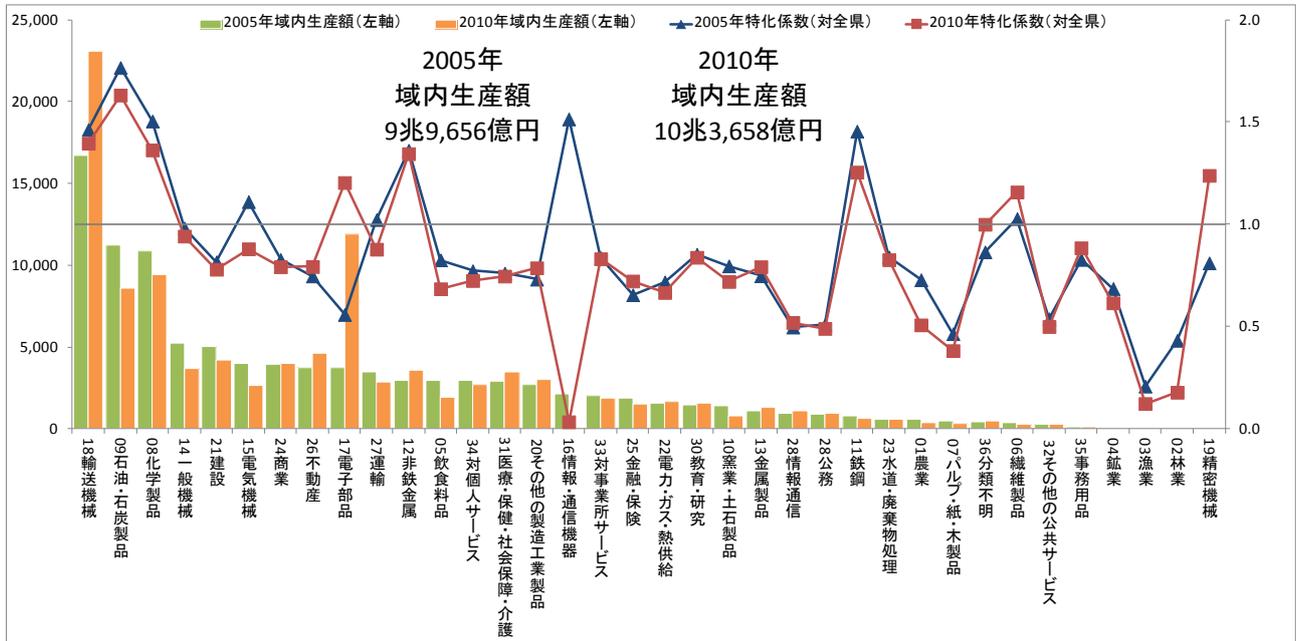
次に、産業部門別の生産額に着目して北勢地域の生産構造の特徴を見てみよう。図 3-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の域内生産額と特化係数（対全県）を示している。

域内生産額の多い部門は、製造業に集中している。そのうち、「輸送機械」、「電子部品」、「化学製品」及び「石油・石炭製品」の生産額を合計すると、域内生産額の 50%程度に達していることがわかる。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「輸送機械」及び「電子部品」の生産額の増加や「情報・通信機器」の生産額の減少が注目に値する。

一方、生産額の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「石油・石炭製品」などの素材型製造業及び「輸送機械」となっている。

図 3-2 産業部門別の域内生産額と特化係数 単位：億円



(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が地域の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が域外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が地域に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

①雇用吸収産業

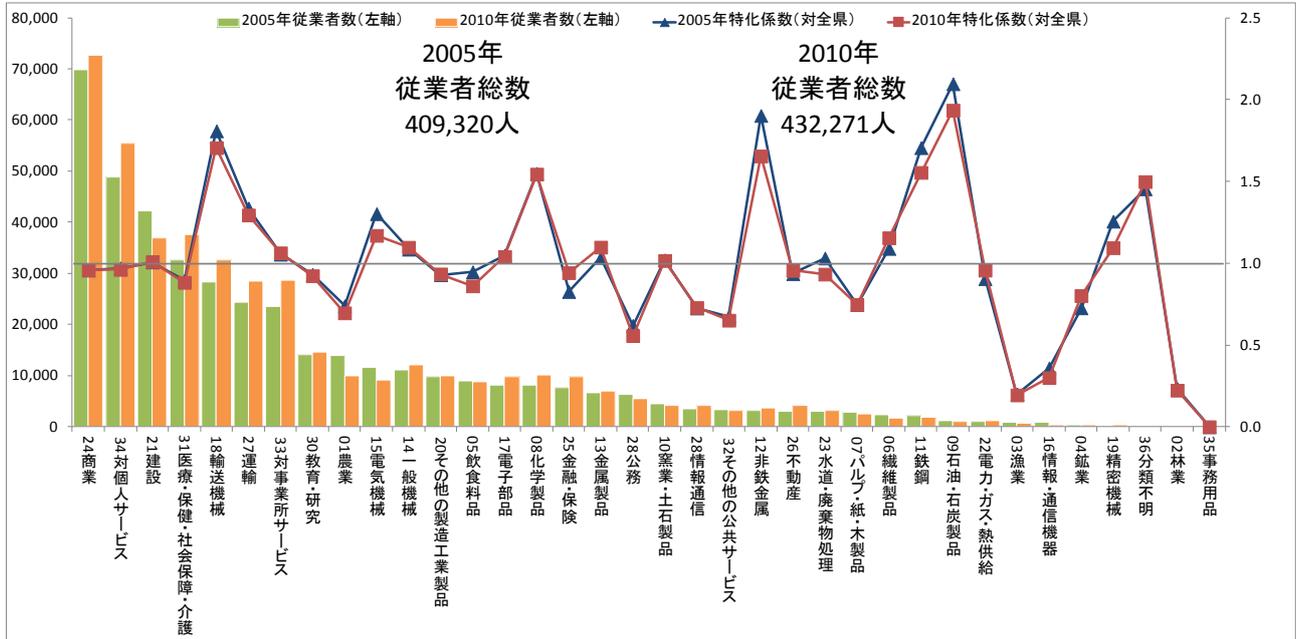
ここでは、独自に推計した北勢地域産業連関表附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。図 3-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年と比べて、2010 年の従業者数は 22,951 人増の 432,271 人となっている。

産業部門別では、「商業」、「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業の他、「建設」や「輸送機械」などの産業部門が上位、生産額の小さい「林業」、「鉱業」、「情報・通信機器」、「精密機械」などの産業部門が下位を占めていることがわかる。

一方、従業者数の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「輸送機械」などである。

図 3-3 産業部門別の従業者数と特化係数 単位：人



一方、2005年から2010年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると(表3-2)、「対個人サービス」、「対事務所サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」、「輸送機械」などの産業部門で従業者数が増加している。

反対に、「建設」や「農業」、「電気機械」の他、「繊維製品」などの軽工業や「鉄鋼」などの素材型製造業における従業者数が減少していることがわかる。

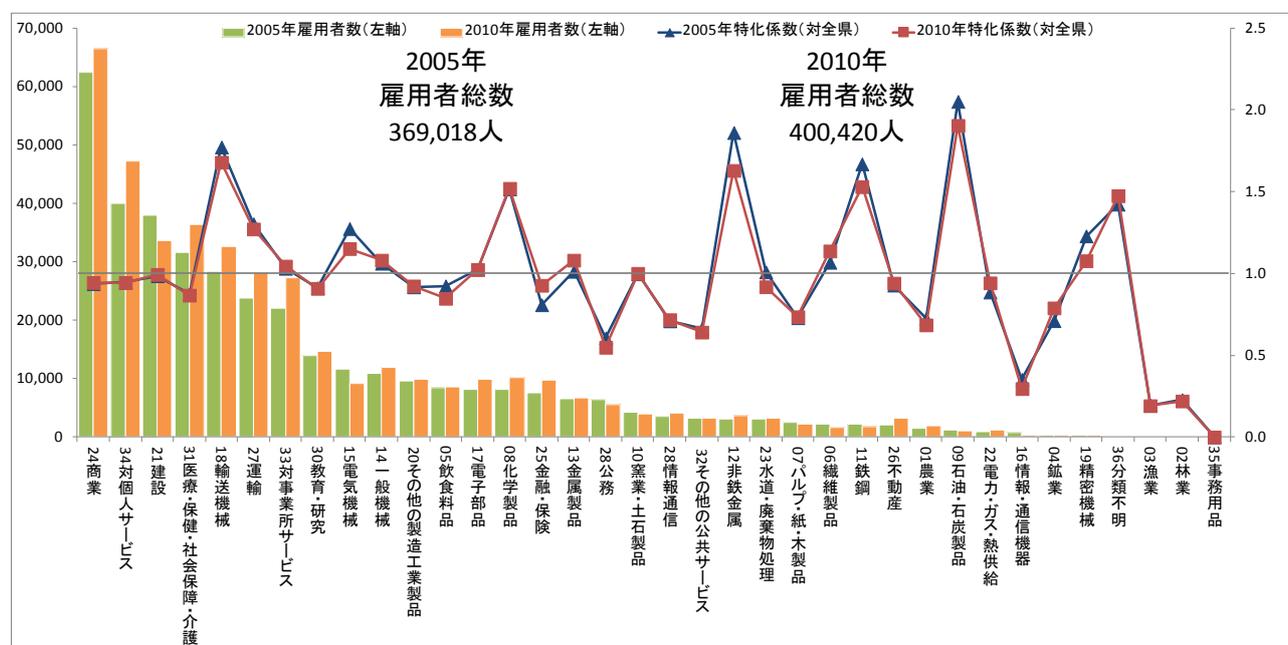
また、産業部門ごとの変化率を見てみると、「林業」と「情報・通信機器」の絶対値が50%を上回り、変化が大きい。

表 3-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 3,963	34	▲ 28.6%	19精密機械	93	19	31.8%
02林業	61	20	60.1%	20その他の製造工業製品	171	17	1.7%
03漁業	▲ 170	26	▲ 19.8%	21建設	▲ 5,328	35	▲ 12.6%
04鉱業	▲ 18	22	▲ 4.9%	22電力・ガス・熱供給	155	18	15.8%
05飲食料品	▲ 67	24	▲ 0.7%	23水道・廃棄物処理	187	16	6.1%
06繊維製品	▲ 628	31	▲ 26.1%	24商業	2,807	6	4.0%
07パルプ・紙・木製品	▲ 382	28	▲ 13.3%	25金融・保険	2,134	7	27.7%
08化学製品	2,067	8	25.5%	26不動産	1,140	10	37.2%
09石油・石炭製品	▲ 30	23	▲ 2.6%	27運輸	4,273	5	17.6%
10窯業・土石製品	▲ 306	27	▲ 6.9%	28情報通信	539	12	15.1%
11鉄鋼	▲ 425	29	▲ 19.1%	28公務	▲ 855	32	▲ 13.4%
12非鉄金属	478	13	15.1%	30教育・研究	427	14	3.0%
13金属製品	208	15	3.1%	31医療・保健・社会保障・介護	4,842	3	14.8%
14一般機械	995	11	9.0%	32その他の公共サービス	▲ 104	25	▲ 3.2%
15電気機械	▲ 2,511	33	▲ 21.5%	33対事業所サービス	4,967	2	21.0%
16情報・通信機器	▲ 456	30	▲ 55.4%	34对个人サービス	6,620	1	13.6%
17電子部品	1,688	9	20.7%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	4,341	4	15.3%	36分類不明	2	21	0.9%
				全産業合計	22,951		5.6%

続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 3-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

図 3-4 産業部門別の雇用者数と特化係数 単位：人



全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 31,402 人増の 400,420 人となっている。

また、産業部門ごとの順位には大きな変動がみられず、2005 年と 2010 年とともに、「商

業」や「対個人サービス」を筆頭とした多くの第三次産業、及び「建設」や「輸送機械」を筆頭とした第二次産業が上位を占めていることがわかる。

さらに、雇用者数の対全県特化係数をみると、比率の高い上位3位部門は、「石油・石炭製品」、「輸送機械」、「非鉄金属」である。

次に、2005年から2010年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表3-3）、「公務」と「その他の公共サービス」を除き、第三次産業における雇用者数が増加していることがわかる。

これに対して、大手電機製品メーカーの域内工場の閉鎖、並びに、公共事業の削減に伴い、「電気機械」及び「建設」における雇用者数の減少が見受けられる。

一方、変化率を見てみると、「林業」、「情報・通信機器」、「不動産」の絶対値が50%を上回り、変化が大きい。

表 3-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	386	15	24.9%	19精密機械	95	20	32.7%
02林業	83	21	189.3%	20その他の製造工業製品	230	17	2.4%
03漁業	29	23	28.3%	21建設	▲ 4,329	35	▲ 11.4%
04鉱業	▲ 18	25	▲ 4.7%	22電力・ガス・熱供給	155	19	15.8%
05飲食料品	79	22	0.9%	23水道・廃棄物処理	196	18	6.5%
06繊維製品	▲ 571	32	▲ 25.9%	24商業	4,079	6	6.5%
07パルプ・紙・木製品	▲ 253	28	▲ 10.0%	25金融・保険	2,164	7	28.5%
08化学製品	2,063	8	25.4%	26不動産	1,080	10	50.9%
09石油・石炭製品	▲ 30	26	▲ 2.6%	27運輸	4,368	4	18.4%
10窯業・土石製品	▲ 273	29	▲ 6.4%	28情報通信	537	13	15.2%
11鉄鋼	▲ 407	30	▲ 18.8%	28公務	▲ 855	33	▲ 13.4%
12非鉄金属	475	14	15.1%	30教育・研究	666	12	4.8%
13金属製品	242	16	3.7%	31医療・保健・社会保障・介護	4,836	3	15.3%
14一般機械	1,066	11	9.8%	32その他の公共サービス	▲ 104	27	▲ 3.2%
15電気機械	▲ 2,467	34	▲ 21.3%	33対事業所サービス	5,141	2	23.3%
16情報・通信機器	▲ 456	31	▲ 55.4%	34対個人サービス	7,167	1	17.9%
17電子部品	1,688	9	20.8%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	4,338	5	15.4%	36分類不明	2	24	0.9%
				全産業合計	31,402		8.5%

②基盤産業（移輸出産業）

図 3-5 と図 3-6 は、2005年及び2010年の北勢地域における〈スカイライン図〉である。

域内生産額の大きな割合を占める産業部門は、「化学製品」、「石油・石炭製品」、「電子部品」、「輸送機械」などであり、域内自給率も100%を大きく超えていることから、北勢地域の主要な移輸出産業であることがわかる。

また、2005年に比べて、2010年には、生産額に占める第一・二次産業の割合がわずかながら増加している。

図 3-5 2005 年における北勢地域 36 部門〈スカイライン図〉

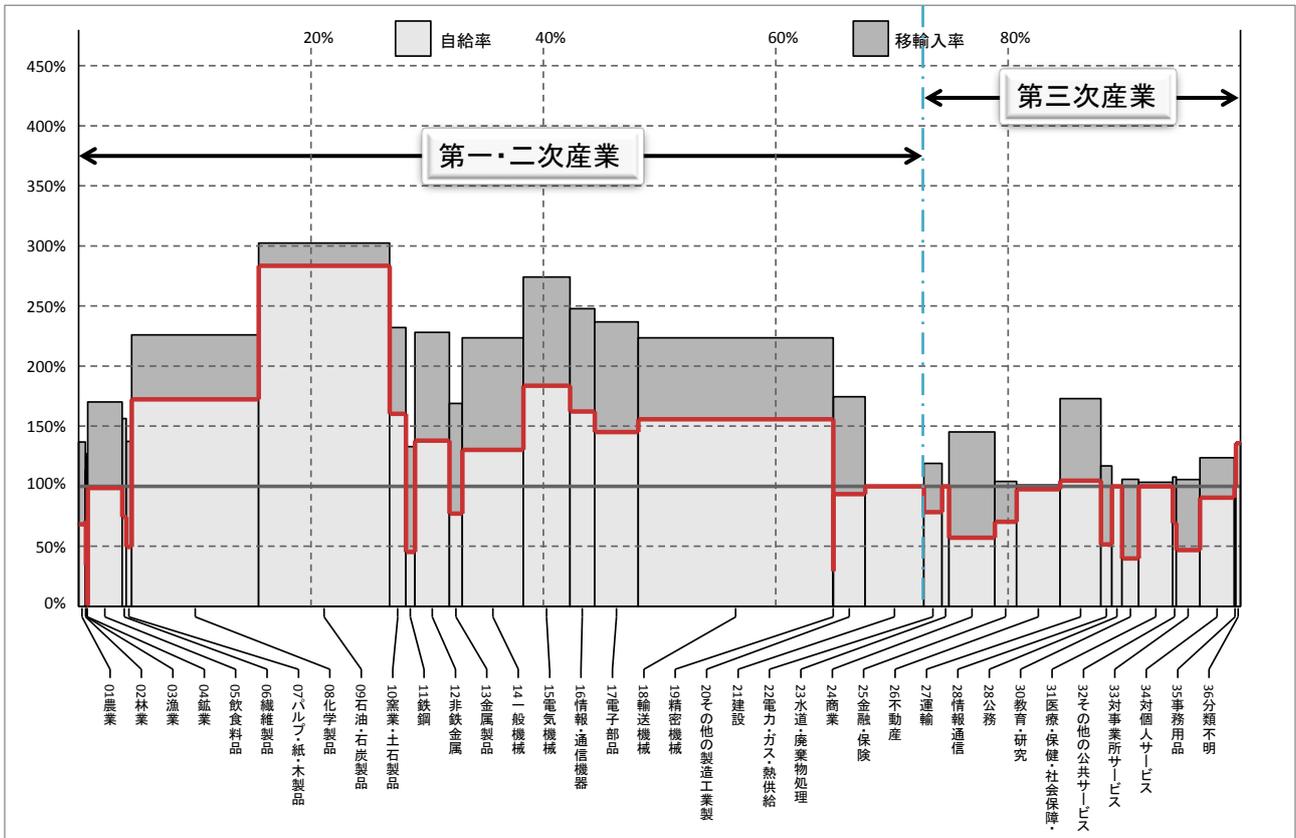


図 3-6 2010 年における北勢地域 36 部門〈スカイライン図〉

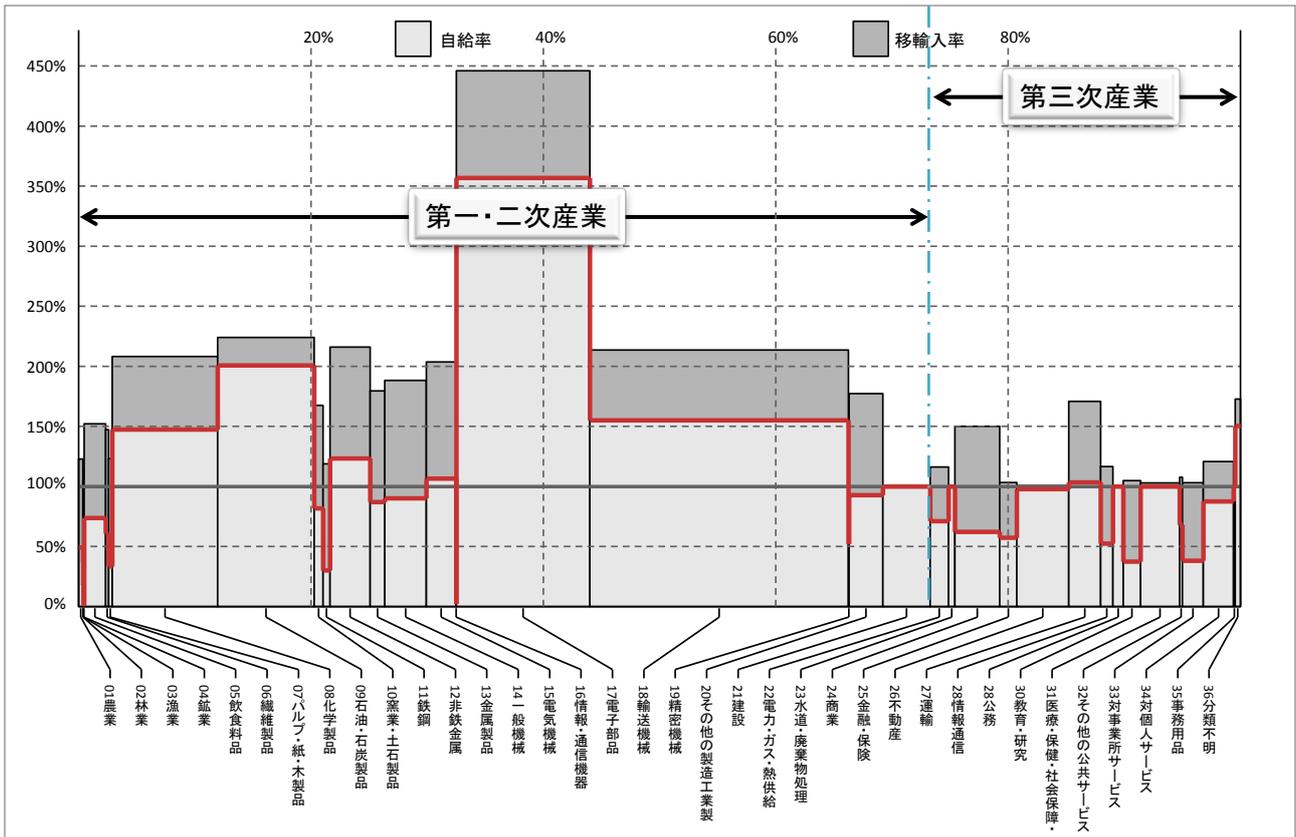


表 3-4 は、北勢地域の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

全体の域際収支をみると、2005 年は 4,574 億円の黒字で、移輸出超過であり、2010 年は 217 億円の赤字で、移輸入超過に転じていることがわかる。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「鉱業」、「対事業所サービス」、「教育・研究」、「商業」などであり、移輸出超過額の大きい産業部門は、「電子部品」、「輸送機械」、「石油・石炭製品」、「化学製品」などである。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、「窯業・土石製品」、「一般機械」、「情報・通信機器」は移輸入超過に転じている。

RIC 指数をみると、値の大きい産業部門は、「電子部品」や「石油・石炭製品」、「輸送機械」などであり、反対に、値の小さい産業部門は、「鉱業」、「情報・通信機器」、「漁業」、「鉄鋼」などである。

表 3-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	312	580	▲ 269	▲ 46.3	27	177	571	▲ 394	▲ 103.2	28
02林業	9	27	▲ 18	▲ 40.2	24	3	40	▲ 37	▲ 174.1	31
03漁業	60	207	▲ 147	▲ 191.3	34	30	200	▲ 170	▲ 456.6	34
04鉱業	32	7,255	▲ 7,223	▲ 9,289.9	36	19	8,277	▲ 8,259	▲ 19,044.1	36
05飲食品	2,098	2,143	▲ 45	▲ 1.5	17	1,360	2,045	▲ 685	▲ 35.6	20
06繊維製品	269	392	▲ 122	▲ 34.4	23	208	381	▲ 173	▲ 64.6	24
07パルプ・紙・木製品	352	830	▲ 477	▲ 101.9	30	220	853	▲ 633	▲ 199.0	32
08化学製品	7,957	3,384	4,572	42.0	3	6,908	3,877	3,031	32.2	5
09石油・石炭製品	8,021	750	7,272	64.7	1	5,310	991	4,319	50.2	2
10窯業・土石製品	1,142	620	522	37.6	5	655	831	▲ 176	▲ 22.2	19
11鉄鋼	571	1,519	▲ 948	▲ 120.4	32	387	1,826	▲ 1,439	▲ 232.0	33
12非鉄金属	2,749	1,933	816	27.6	8	3,373	2,696	676	18.9	6
13金属製品	985	1,310	▲ 325	▲ 29.4	22	1,196	1,392	▲ 196	▲ 15.0	18
14一般機械	4,952	3,735	1,218	23.3	10	3,623	4,024	▲ 402	▲ 10.9	16
15電気機械	3,795	1,970	1,825	45.6	2	2,582	2,416	166	6.2	7
16情報・通信機器	1,930	1,117	813	38.4	4	23	1,206	▲ 1,183	▲ 4,493.4	35
17電子部品	3,522	2,359	1,163	31.1	7	11,557	2,980	8,577	72.0	1
18輸送機械	13,247	7,261	5,986	35.8	6	16,884	8,690	8,194	35.5	3
19精密機械	27	95	▲ 68	▲ 240.5	35	52	100	▲ 48	▲ 92.0	27
20その他の製造工業製品	2,159	2,347	▲ 188	▲ 7.0	19	2,511	2,744	▲ 233	▲ 7.7	15
21建設	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	9
22電力・ガス・熱供給	378	805	▲ 427	▲ 27.3	21	376	1,044	▲ 668	▲ 40.5	21
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	9
24商業	3,105	6,058	▲ 2,953	▲ 75.1	28	3,203	5,616	▲ 2,412	▲ 60.4	23
25金融・保険	104	884	▲ 779	▲ 41.9	25	89	1,220	▲ 1,131	▲ 74.2	25
26不動産	39	133	▲ 94	▲ 2.5	18	29	127	▲ 99	▲ 2.1	14
27運輸	2,437	2,280	157	4.5	11	1,945	1,848	97	3.4	8
28情報通信	306	1,183	▲ 877	▲ 93.9	29	343	1,332	▲ 989	▲ 90.5	26
28公務	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	9
30教育・研究	206	2,371	▲ 2,165	▲ 150.4	33	198	2,779	▲ 2,580	▲ 167.3	30
31医療・保健・社会保障・介護	94	94	0	0.0	12	102	102	▲ 0	▲ 0.0	13
32その他の公共サービス	32	162	▲ 130	▲ 44.1	26	28	147	▲ 119	▲ 46.9	22
33対事業所サービス	244	2,557	▲ 2,312	▲ 113.4	31	155	3,183	▲ 3,028	▲ 162.1	29
34対個人サービス	768	1,077	▲ 309	▲ 10.5	20	638	1,021	▲ 383	▲ 14.2	17
35事務用品	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	9
36分類不明	107	0	107	26.4	9	230	70	160	33.5	4
全産業合計	62,012	57,438	4,574	4.6		64,413	64,630	▲ 217	▲ 0.2	

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 3-7 は、2005 年及び 2010 年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全県）をまとめたものである。

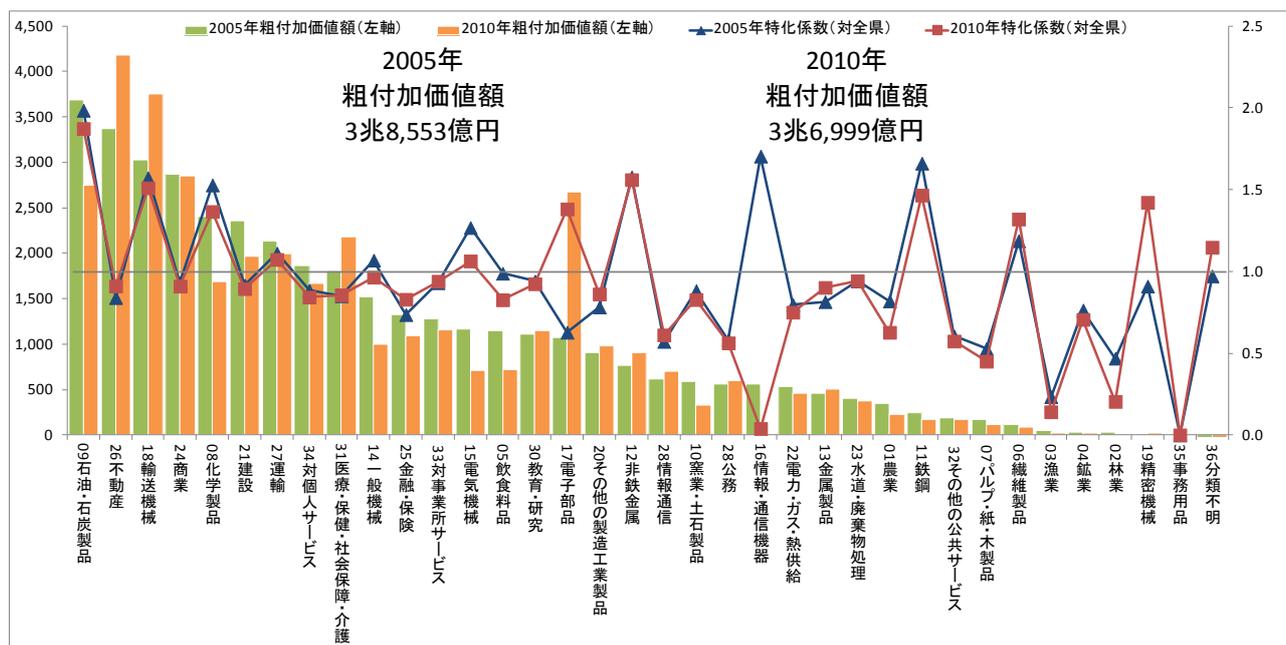
全産業部門の総粗付加価値額をみると、2005 年は対全県比 50.16%の 3 兆 8,553 億円で、2010 年は対全県比 52.84%の 3 兆 6,999 億円となっている。

また、産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、「不動産」、「輸送機械」、「商業」が上位に占めており、反対に、「精密機械」、「鉱業」、「林業」が下位に位置している。

さらに、2005 年に比べて、2010 年では、「電子部品」、「不動産」、「輸送機械」、「医療・保健・社会保障・介護」などを除き、大半の産業部門においては、粗付加価値額が減少傾向にある。

一方、粗付加価値の特化係数をみると、全県の構成比と比べても特にその比率が高い部門は、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「鉄鋼」、「輸送機械」などである。

図 3-7 産業部門別の粗付加価値額と特化係数 単位：億円



(4) 産業連関構造

本節では、北勢地域産業連関表延長表（2010 年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の誘発係数及び付加価値基準の域内産品比率を求めた上で、北勢地域の産業連関構造を明らかにする。

①生産波及効果

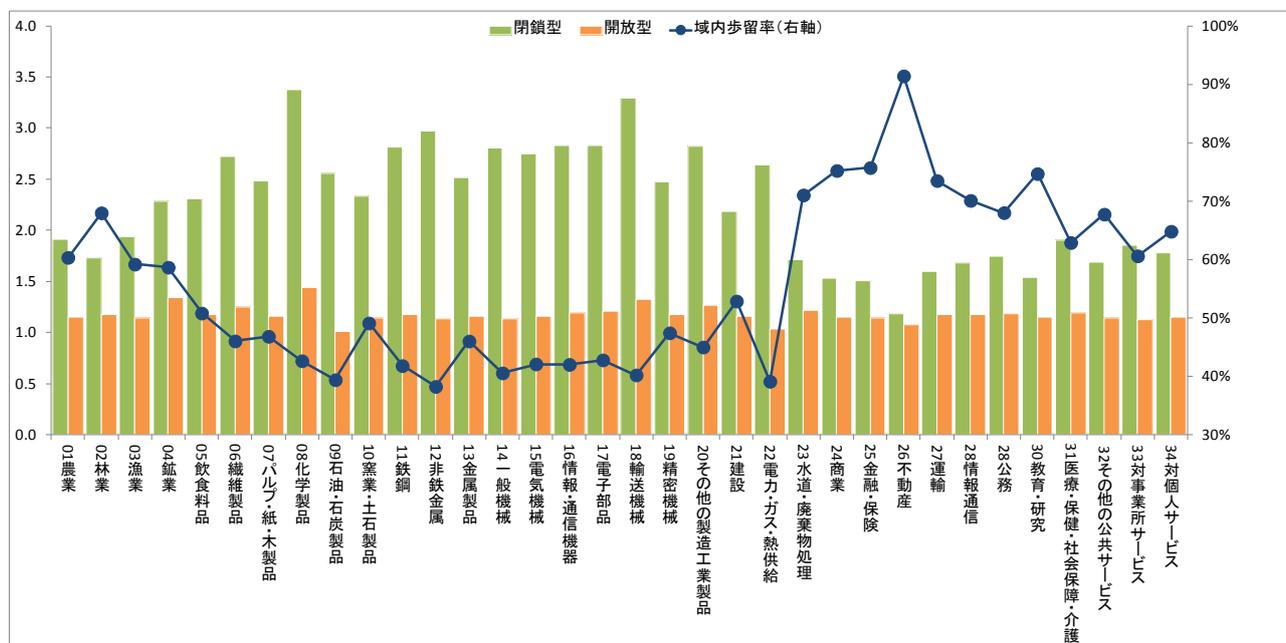
閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 3-8 である。

波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、効果の大きい産業部門は、「化学製品」(3.38)、「輸送機械」(3.29)、「非鉄金属」(2.97) などである。

一方、開放型では、「化学製品」(1.44)、「鉱業」(1.34)、「輸送機械」(1.32) の波及効果が大きい。

域内歩留率をみると、閉鎖型の波及効果と開放型の波及効果との開きの大きい製造業の値が低く、サービス部門の値が高いことがわかる。

図 3-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



②生産誘発効果

次に、図 3-9 は、北勢地域における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」や「教育・研究」などの第三次産業に集中していることがわかる。

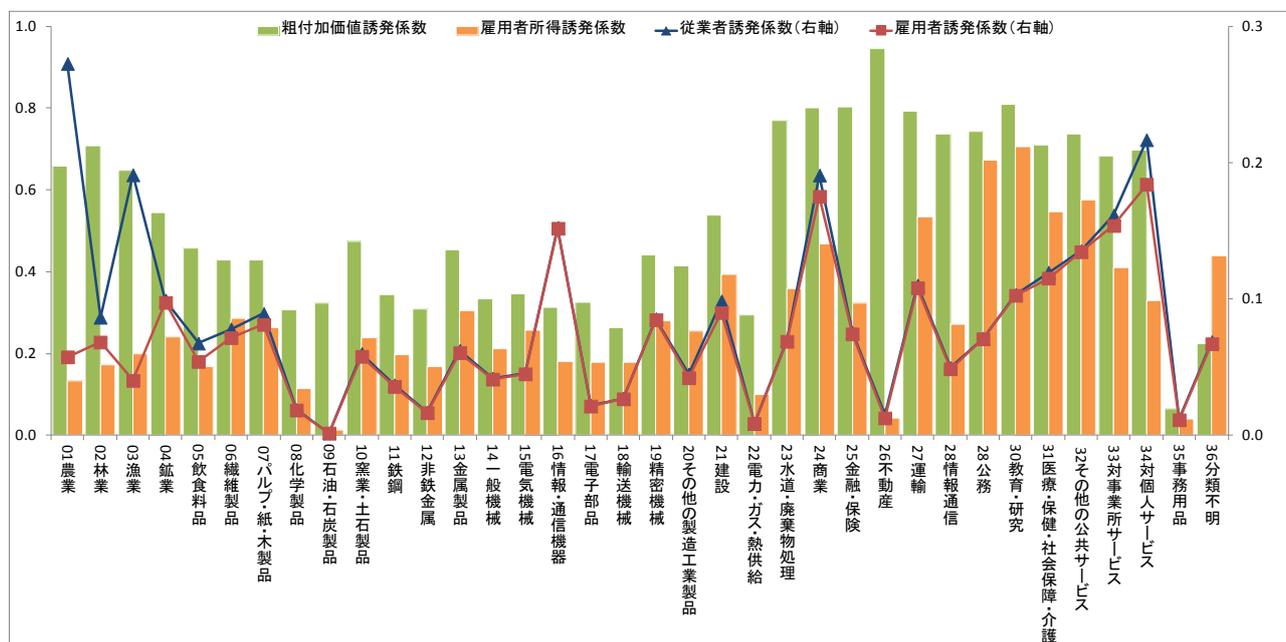
雇用者所得誘発係数をみると、誘発係数の上位 3 位は「教育・研究」、「公務」、「その他の公共サービス」の順になっている。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「農業」、「対個人サービス」、「漁業」などである。

それに対して、雇用者誘発係数の大きい産業部門は、「対個人サービス」、「商業」、「対事

業所サービス」などである。

図 3-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 域外依存比率

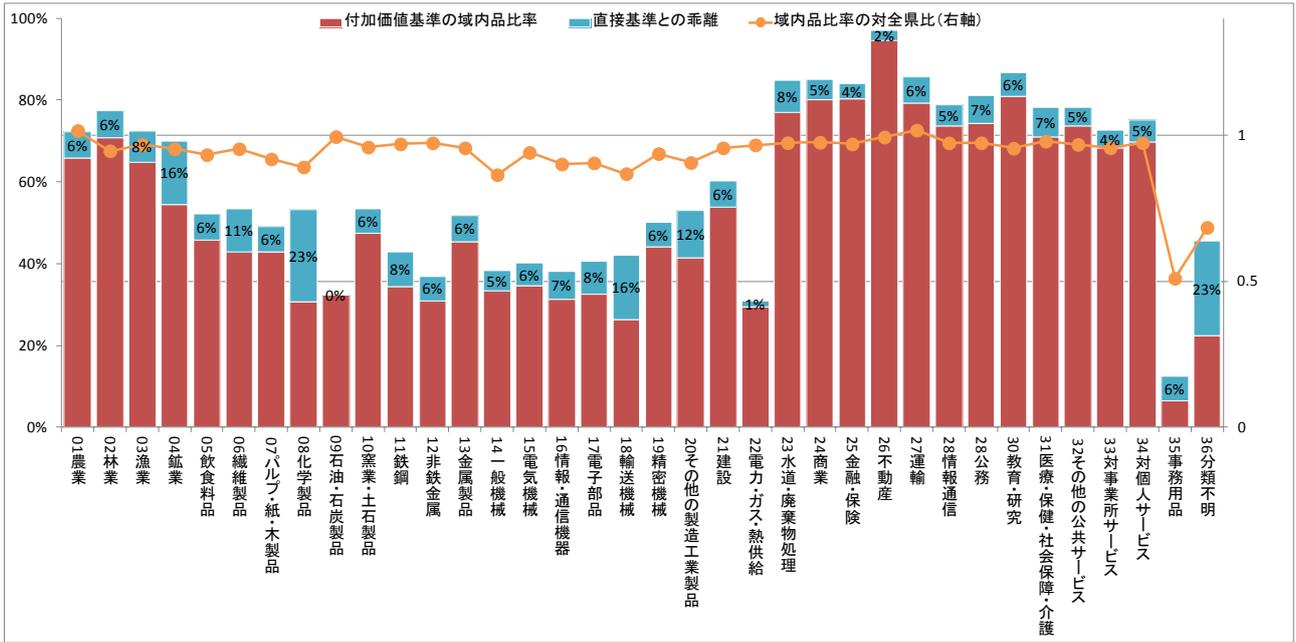
直接的技術基準の域内産品比率及び付加価値基準の域内産品比率を図示したものが図 3-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業別をみると、第三次産業における域内産品比率が高く、反対に、製造業における域内産品比率が低いことがわかる。

一方、直接的技術基準の域内産品比率に比べて、付加価値基準の域産品比率は全般的に比率が低くなっている。特に、「化学製品」、「輸送機械」、「鉱業」などの産業部門においては、その乖離が大きい。

また、付加価値基準の域産品比率の対全県比をみると、「農業」及び「運輸」における比率が 1.0 を超えており、これらの産業部門における付加価値の域内帰着比率が相対的に高いと読み取れる。

図 3-10 2010 年における産業部門別の域内産品比率



4. 中勢地域を対象とした地域経済構造分析

(1) 中勢地域の概況

本節では、中勢地域の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

中勢地域は、県北中部に位置し、奈良県と接しており、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町の2市3町からなる。

県庁所在地の津市には国の行政機関や大学が集積する一方、JFE エンジニアリング株式会社津製作所、ジャパンマリンユナイテッド株式会社津事業所、シャープ株式会社多気工場、セントラル硝子株式会社松阪工場、パナソニックエコソリューションズ電材三重株式会社など、製造業の集積もみられる。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は50万2千人で、生産年齢人口は30万7千人(61.1%)、年少人口は6万7千人(13.3%)、老年人口は12万5千人(24.9%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は49万4千人で、生産年齢人口は29万人(58.7%)、年少人口は6万4千人(13.0%)、老年人口は13万6千人(27.6%)となっている。

平成22(2010)年と比較して、総人口は8千人の減少(▲1.6%)、生産年齢人口は1万7千人の減少(▲5.5%)、年少人口は3千人の減少(▲4.8%)、老年人口は1万1千人の増加(8.8%)となっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、中勢地域の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、当該地域の生産構造の特徴を示す。

中勢地域産業連関表延長表（2010年）からみた中勢地域経済について、図4-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、域内で生産された財・サービスの合計（域内生産額）は3兆4,436億円で、三重県の県内生産額の20.14%を占める規模となる。

域内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は1兆7,331億円で、生産額に対する割合（中間投入率）は50.3%となる。

それに対して、粗付加価値は1兆7,105億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は49.7%となる。

域内生産額と移輸入との合計値となる総供給は5兆5,283億円となり、その項目別構成比をみると、域内生産額は62.3%で、移輸入額（2兆847億円）は37.7%となる。

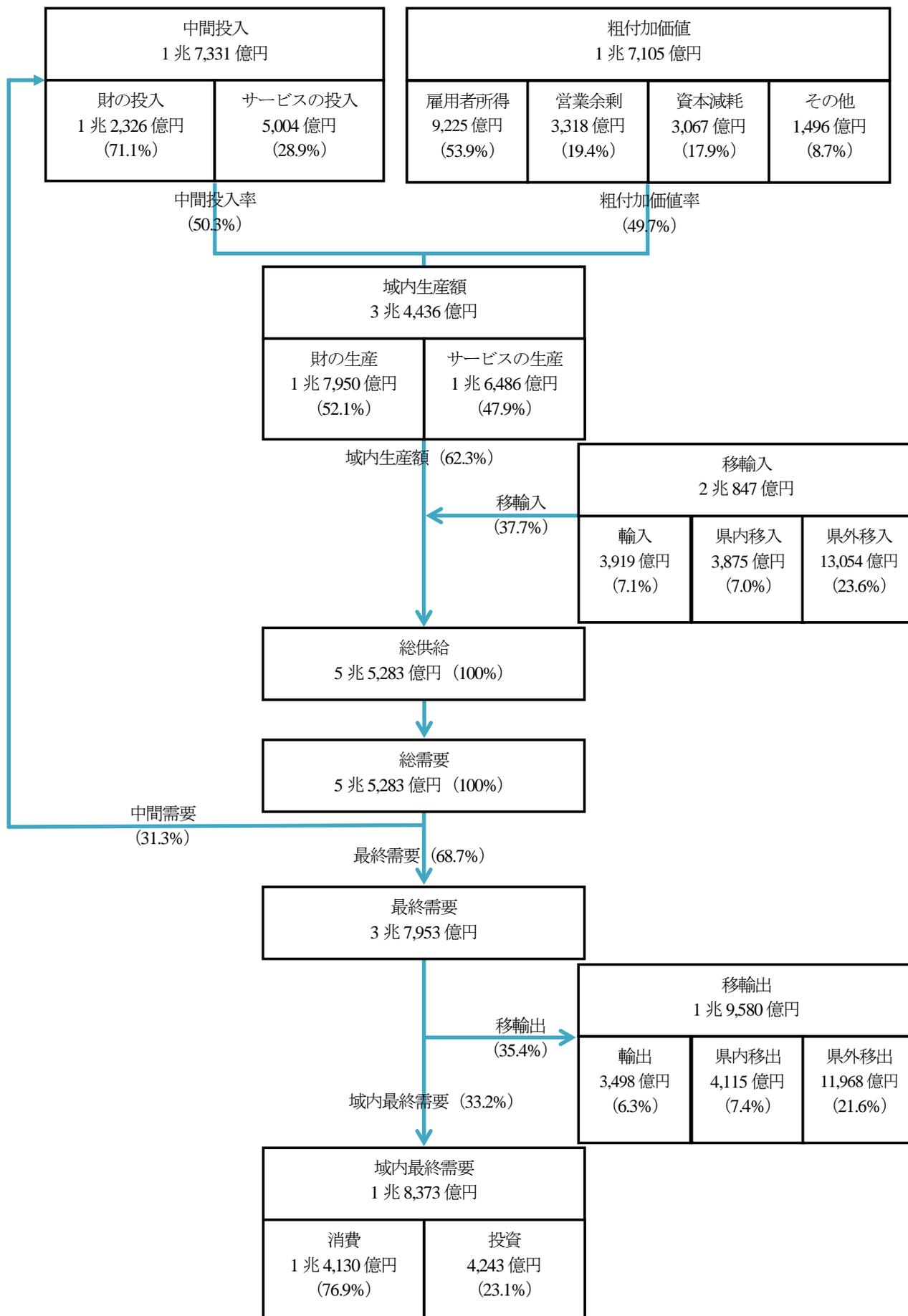
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は31.3%で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（3兆7,953億円）は68.7%を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、域内最終需要は1兆8,373億円で、移輸出は1兆9,580億円である。

全般的に、中勢地域経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ①粗付加価値と中間投入が拮抗していること。
- ②財の生産とサービスの生産がほぼ同規模であること。
- ③域内最終需要は移輸出と互角の規模を有すること。

図 4-1 中勢地域産業連関表延長表（2010年）からみた財・サービスの流れ



また、経年変化に着目すると、表 4-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

供給側からみると、2005 年に比べて、域内生産額及び移輸入額は、それぞれ、13.7%、15.6%の減少となっている。

需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要及び最終需要は、それぞれ、13.8%、14.6%の減少となっている。

表 4-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	64,575	55,283	100.0%	100.0%	▲ 14.4%
域内生産額	39,882	34,436	61.8%	62.3%	▲ 13.7%
中間投入	20,117	17,331	50.4%	50.3%	▲ 13.8%
財の投入	14,659	12,326	72.9%	71.1%	▲ 15.9%
サービスの投入	5,458	5,004	27.1%	28.9%	▲ 8.3%
粗付加価値	19,765	17,105	49.6%	49.7%	▲ 13.5%
雇用者所得	10,448	9,225	52.9%	53.9%	▲ 11.7%
営業余剰	4,363	3,318	22.1%	19.4%	▲ 24.0%
資本減耗	3,247	3,067	16.4%	17.9%	▲ 5.5%
その他	1,708	1,496	8.6%	8.7%	▲ 12.4%
移輸入額	24,693	20,847	38.2%	37.7%	▲ 15.6%
輸入	4,526	3,919	18.3%	18.8%	▲ 13.4%
県内移入	5,232	3,875	21.2%	18.6%	▲ 25.9%
県外移入	14,935	13,054	60.5%	62.6%	▲ 12.6%
総需要	64,575	55,283	100.0%	100.0%	▲ 14.4%
中間需要	20,117	17,331	31.2%	31.3%	▲ 13.8%
最終需要	44,458	37,953	68.8%	68.7%	▲ 14.6%
域内最終需要	20,980	18,373	47.2%	48.4%	▲ 12.4%
消費	15,948	14,130	76.0%	76.9%	▲ 11.4%
投資	5,033	4,243	24.0%	23.1%	▲ 15.7%
移輸出額	23,478	19,580	52.8%	51.6%	▲ 16.6%
輸出	4,215	3,498	18.0%	17.9%	▲ 17.0%
県内移出	4,806	4,115	20.5%	21.0%	▲ 14.4%
県外移出	14,457	11,968	61.6%	61.1%	▲ 17.2%

次に、産業部門別の生産額に着目して中勢地域の生産構造の特徴を見てみよう。図 4-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の域内生産額と特化係数（対全県）を示している。

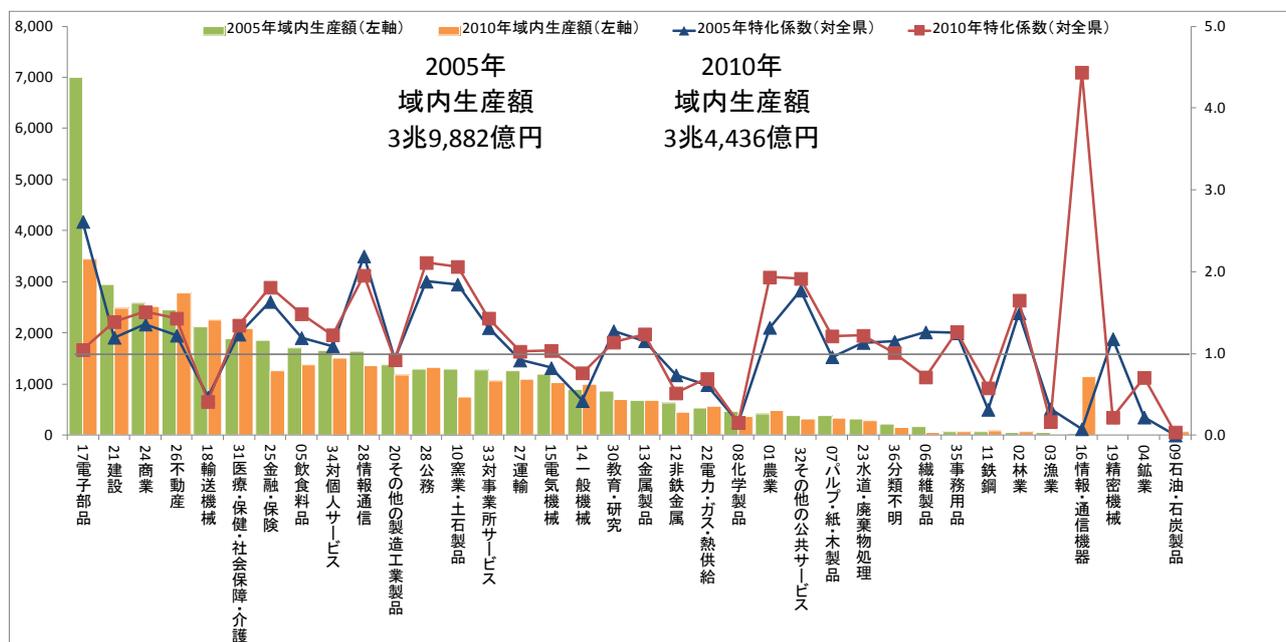
域内生産額の多い部門は、「電子部品」、「不動産」、「商業」、「建設」などである。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「情報・通信機器」や「不動産」などを除き、ほとんどの産業部門において、生産額は減少傾向にあり、特に「電子部品」が突出していることがわかる。

一方、生産額の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「情報・通信機器」、

「公務」、「窯業・土石製品」、「情報通信」などである。

図 4-2 産業部門別の域内生産額と特化係数 単位：億円



(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が地域の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が域外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が地域に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

①雇用吸収産業

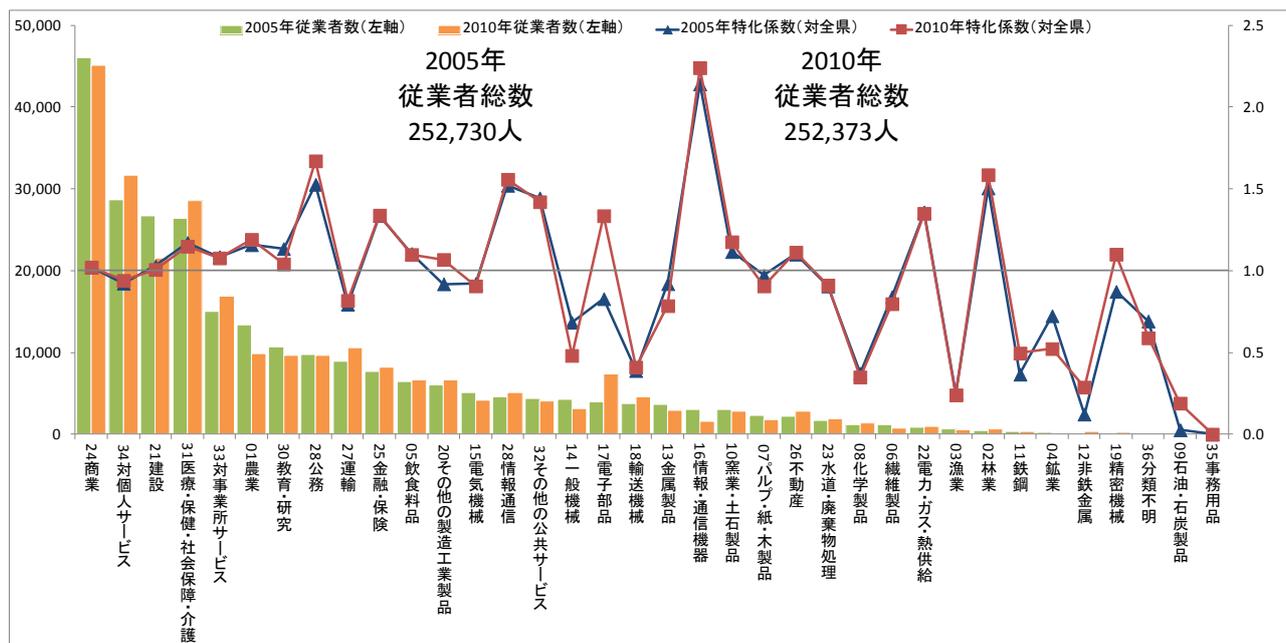
ここでは、独自に推計した中勢地域産業関連表附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。図 4-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年に比べて、2010 年の従業者数は 357 人減の 252,373 人となっている。

産業部門別では、「商業」、「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業が上位を、生産額の小さい「精密機械」や「鉱業」及び従業者係数の低い「石油・石炭製品」や「非鉄金属」などの産業部門が下位を占めていることがわかる。

一方、従業者数の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「情報・通信機器」、「公務」、「林業」などである。

図 4-3 産業部門別の従業者数と特化係数 単位：人



一方、2005年から2010年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると（表4-2）、「建設」や「農業」の他、「情報・通信機器」や「一般機械」などの機械産業における従業者の減少が目立つ。

それに対して、「電子部品」、「対個人サービス」や「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業における従業者数の増加は注目し得る。

また、産業部門ごとの変化率を見てみると、「石油・石炭製品」、「非鉄金属」、「電子部品」などの産業部門において、大きく上昇している。

表 4-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 3,514	34	▲ 26.22%	19精密機械	101	16	80.28%
02林業	267	11	65.93%	20その他の製造工業製品	676	7	11.24%
03漁業	▲ 171	23	▲ 25.50%	21建設	▲ 5,139	35	▲ 19.28%
04鉱業	▲ 95	22	▲ 41.10%	22電力・ガス・熱供給	27	19	2.99%
05飲食料品	169	14	2.63%	23水道・廃棄物処理	192	13	11.55%
06繊維製品	▲ 428	26	▲ 37.45%	24商業	▲ 842	29	▲ 1.83%
07パルプ・紙・木製品	▲ 540	27	▲ 23.39%	25金融・保険	466	10	6.05%
08化学製品	142	15	11.80%	26不動産	634	8	28.48%
09石油・石炭製品	55	17	612.62%	27運輸	1,623	5	18.23%
10窯業・土石製品	▲ 207	24	▲ 6.90%	28情報通信	509	9	11.01%
11鉄鋼	40	18	13.49%	28公務	▲ 44	21	▲ 0.45%
12非鉄金属	244	12	193.58%	30教育・研究	▲ 1,052	31	▲ 9.86%
13金属製品	▲ 794	28	▲ 21.55%	31医療・保健・社会保障・介護	2,101	3	7.95%
14一般機械	▲ 1,221	32	▲ 28.29%	32その他の公共サービス	▲ 281	25	▲ 6.49%
15電気機械	▲ 954	30	▲ 18.67%	33対事業所サービス	1,918	4	12.79%
16情報・通信機器	▲ 1,428	33	▲ 47.18%	34対個人サービス	2,981	2	10.40%
17電子部品	3,399	1	85.52%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	820	6	21.85%	36分類不明	▲ 12	20	▲ 21.16%
				全産業合計	▲ 357		▲ 0.14%

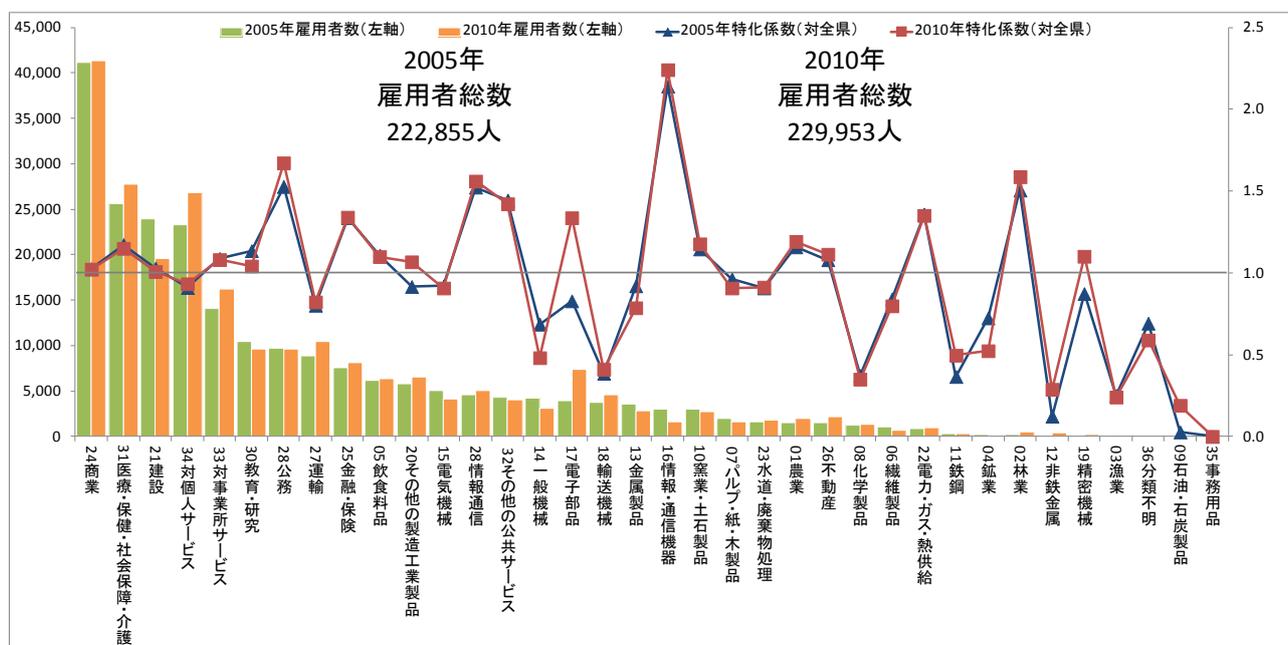
続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 4-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 7,098 人増の 229,953 人となっている。

「建設」や「電子部品」などを除き、産業部門ごとの順位には大きな変動がみられず、「商業」や「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業を中心に雇用を吸収していることが伺える。

また、対全県特化係数をみると、従業者数の対全県特化係数と同様、特にその比率が高い部門は、「情報・通信機器」、「公務」、「林業」などである。

図 4-4 産業部門別の雇用者数と特化係数 単位：人



次に、2005 年から 2010 年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表 4-3）、「電子部品」、「対個人サービス」や「医療・保健・社会保障・介護」などで雇用者数が増加していることがわかる。

それに対して、雇用者数の減少の大きい産業部門は、「建設」や「情報・通信機器」、「一般機械」などである。

一方、変化率を見てみると、「石油・石炭製品」、「林業」、「非鉄金属」などの産業部門において、大きく上昇している。

表 4-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	435	11	29.00%	19精密機械	101	18	81.47%
02林業	350	12	199.83%	20その他の製造工業製品	736	7	12.70%
03漁業	15	22	19.12%	21建設	▲ 4,347	35	▲ 18.18%
04鉱業	▲ 93	25	▲ 41.02%	22電力・ガス・熱供給	27	21	2.99%
05飲食料品	238	14	3.89%	23水道・廃棄物処理	196	15	11.92%
06繊維製品	▲ 390	28	▲ 37.18%	24商業	173	16	0.42%
07パルプ・紙・木製品	▲ 406	29	▲ 20.14%	25金融・保険	515	9	6.80%
08化学製品	141	17	11.75%	26不動産	686	8	46.02%
09石油・石炭製品	55	19	612.62%	27運輸	1,618	5	18.35%
10窯業・土石製品	▲ 261	26	▲ 8.82%	28情報通信	506	10	11.03%
11鉄鋼	41	20	14.18%	28公務	▲ 44	24	▲ 0.45%
12非鉄金属	241	13	192.31%	30教育・研究	▲ 872	31	▲ 8.32%
13金属製品	▲ 753	30	▲ 21.07%	31医療・保健・社会保障・介護	2,140	3	8.37%
14一般機械	▲ 1,191	33	▲ 28.04%	32その他の公共サービス	▲ 281	27	▲ 6.49%
15電気機械	▲ 933	32	▲ 18.41%	33対事業所サービス	2,106	4	14.97%
16情報・通信機器	▲ 1,425	34	▲ 47.15%	34对个人サービス	3,530	1	15.17%
17電子部品	3,395	2	85.59%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	860	6	23.21%	36分類不明	▲ 11	23	▲ 21.16%
				全産業合計	7,098		3.19%

②基盤産業（移輸出産業）

図 4-5 と図 4-6 は、2005 年及び 2010 年の中勢地域における〈スカイライン図〉である。域内生産額の大きな割合を占める産業部門は、「電子部品」、「その他の製造工業製品」、「商業」、「不動産」などであり、特に「電子部品」は、生産額に占める割合が高く、域内自給率も 100%を大きく超えていることから、中勢地域の主要な移輸出産業であることがわかる。

また、「窯業・土石製品」のグラフは高さもあり、自給率も 100%を大きく超えていることから、対外競争力の強い産業であると言えるが、域内生産額に占める割合が小さいことから基盤産業とまでは言えない。

さらに、2005 年に比べて、2010 年では、生産額に占める第一・二次産業の割合が縮小している。

図 4-5 2005 年における中勢地域 36 部門〈スカイライン図〉

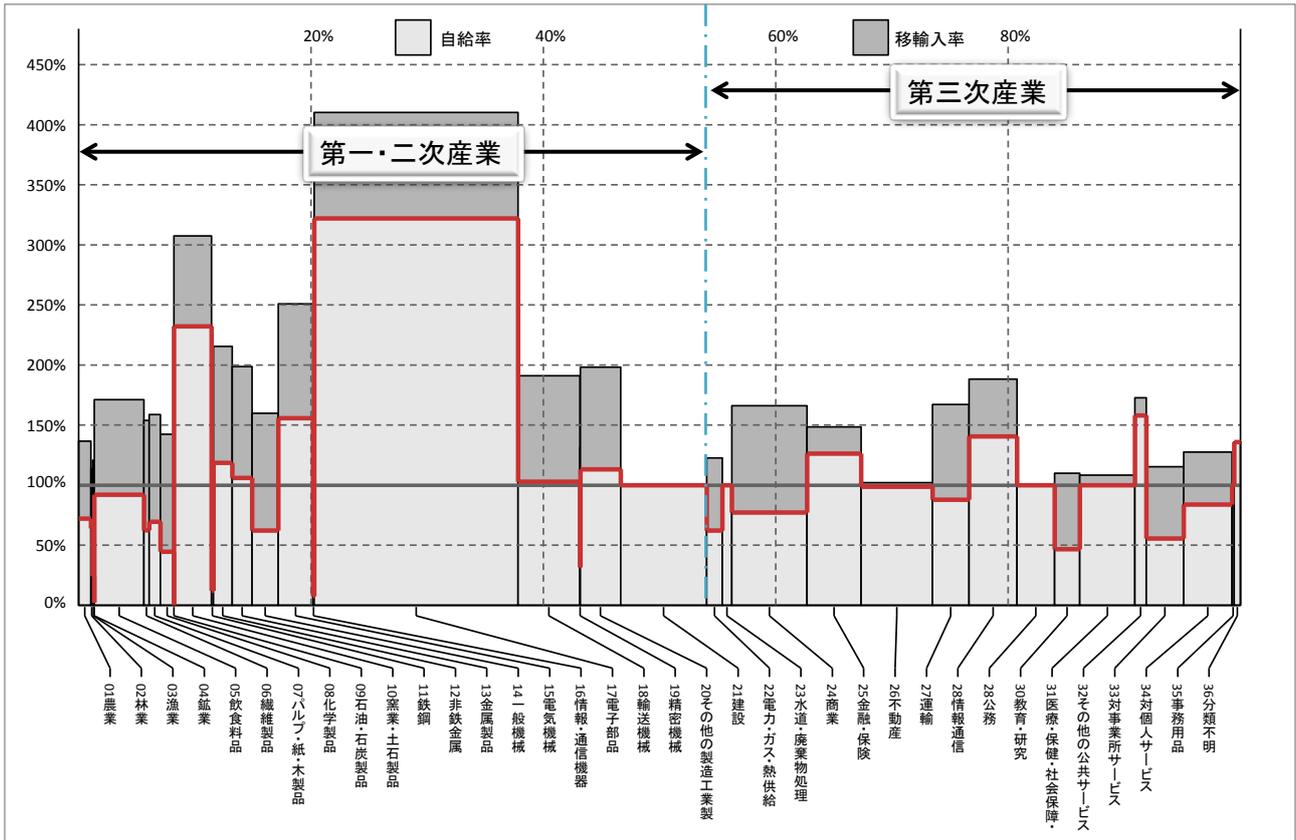


図 4-6 2010 年における中勢地域 36 部門〈スカイライン図〉

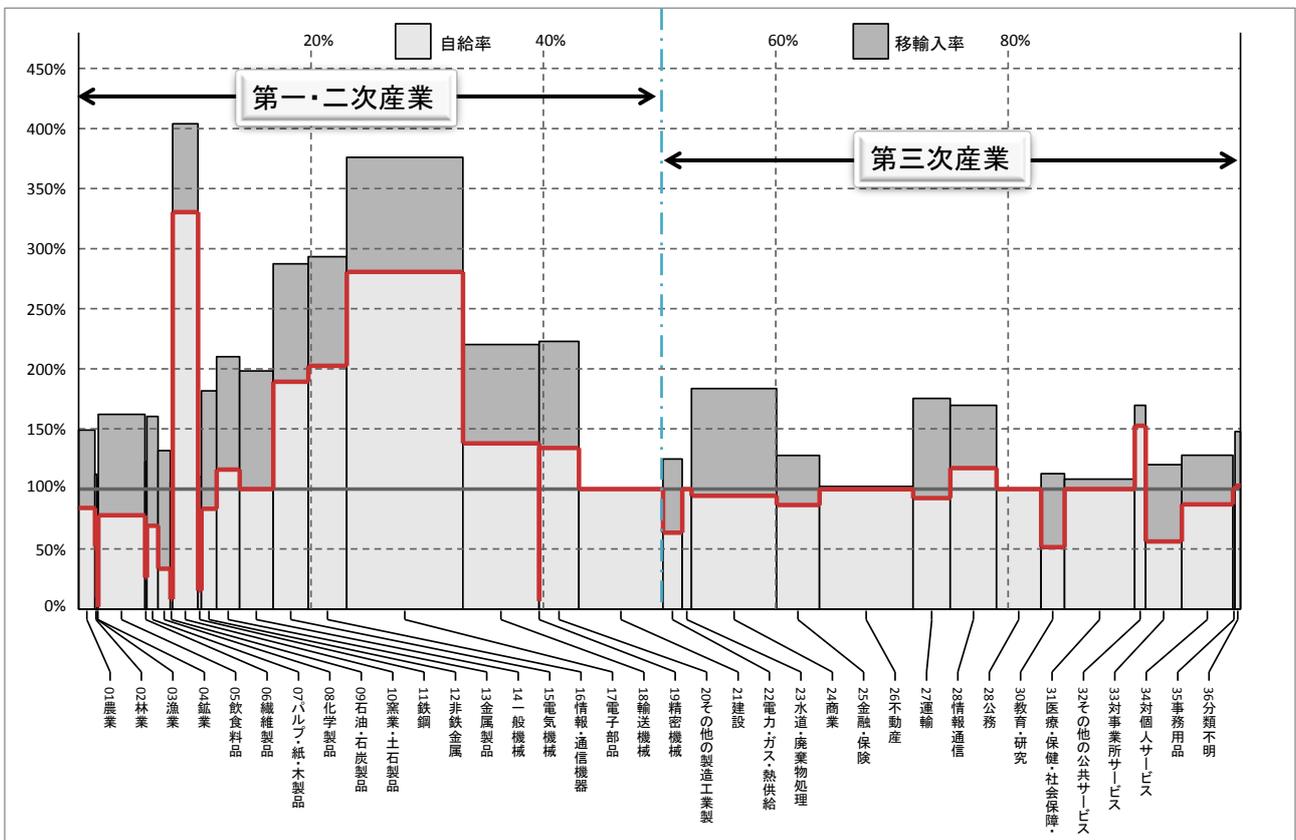


表 4-4 は、中勢地域の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

全体の域際収支をみると、2005 年は 1,215 億円の赤字で、移輸入超過であり、2010 年は 1,267 億円の赤字で、移輸入超過がわずかながら拡大している。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「鉱業」、「対事業所サービス」、「石油・石炭製品」、「化学製品」などの産業部門、移輸出超過額の大きい産業部門は、「電子部品」、「窯業・土石製品」、「電気機械」などの産業部門に集中している。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、「非鉄金属」、「金融・保険」は移輸入超過、「情報・通信機器」は移輸出超過に転じている。

RIC 指数をみると、値の大きい産業部門は、「窯業・土石製品」や「電子部品」、「情報・通信機器」などであり、反対に、値の小さい産業部門は、「鉱業」、「精密機械」、「石油・石炭製品」などである。

表 4-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	212	373	▲ 161	▲ 38.4	22	280	370	▲ 90	▲ 18.6	22
02林業	13	48	▲ 35	▲ 56.0	24	15	75	▲ 60	▲ 92.0	28
03漁業	41	190	▲ 150	▲ 313.3	32	15	171	▲ 157	▲ 938.8	33
04鉱業	4	432	▲ 428	▲ 4,265.5	35	8	842	▲ 834	▲ 5,047.2	36
05飲食料品	1,315	1,460	▲ 145	▲ 8.5	18	1,102	1,492	▲ 390	▲ 28.1	24
06繊維製品	151	256	▲ 105	▲ 60.0	25	48	201	▲ 153	▲ 280.9	31
07パルプ・紙・木製品	328	497	▲ 169	▲ 43.8	23	292	440	▲ 148	▲ 44.2	25
08化学製品	438	1,011	▲ 573	▲ 124.1	30	342	1,054	▲ 711	▲ 196.8	30
09石油・石炭製品	2	1,630	▲ 1,628	▲ 44,036.1	36	41	788	▲ 746	▲ 1,120.1	34
10窯業・土石製品	1,150	417	733	56.9	2	695	168	527	69.7	1
11鉄鋼	44	539	▲ 494	▲ 723.9	33	62	583	▲ 521	▲ 549.5	32
12非鉄金属	624	523	101	15.8	8	447	537	▲ 90	▲ 19.8	23
13金属製品	636	596	39	5.7	10	644	549	94	13.9	9
14一般機械	865	1,411	▲ 546	▲ 60.7	26	978	979	▲ 1	▲ 0.1	16
15電気機械	1,154	727	427	35.8	4	1,028	538	490	47.2	4
16情報・通信機器	41	579	▲ 539	▲ 1,233.9	34	1,088	510	578	50.7	3
17電子部品	6,738	1,913	4,824	69.0	1	3,384	1,168	2,216	64.4	2
18輸送機械	1,879	1,820	59	2.8	11	1,968	1,344	623	27.6	6
19精密機械	16	52	▲ 35	▲ 215.6	31	3	45	▲ 42	▲ 1,350.0	35
20その他の製造工業製品	1,197	1,036	161	11.7	9	1,075	776	300	25.5	7
21建設	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	12
22電力・ガス・熱供給	195	523	▲ 327	▲ 60.8	27	223	547	▲ 324	▲ 57.0	26
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	12
24商業	2,210	2,970	▲ 760	▲ 29.4	21	2,235	2,388	▲ 153	▲ 6.1	18
25金融・保険	710	323	387	20.9	7	408	604	▲ 196	▲ 15.5	21
26不動産	50	82	▲ 32	▲ 1.3	17	56	59	▲ 4	▲ 0.1	17
27運輸	959	1,131	▲ 172	▲ 13.7	19	901	991	▲ 90	▲ 8.2	19
28情報通信	1,033	557	476	28.9	5	810	608	202	14.8	8
28公務	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	12
30教育・研究	182	1,165	▲ 983	▲ 114.1	29	172	823	▲ 651	▲ 93.6	29
31医療・保健・社会保障・介護	158	158	0	0.0	12	169	169	0	0.0	11
32その他の公共サービス	178	36	143	36.7	3	147	36	111	34.5	5
33対事業所サービス	353	1,374	▲ 1,021	▲ 79.5	28	384	1,212	▲ 828	▲ 77.5	27
34对个人サービス	543	860	▲ 317	▲ 19.1	20	487	709	▲ 222	▲ 14.6	20
35事務用品	0	0	0	0.0	13	0	0	0	0.0	12
36分類不明	57	0	57	26.4	6	74	70	4	2.7	10
全産業合計	23,478	24,693	▲ 1,215	▲ 3.0		19,580	20,847	▲ 1,267	▲ 3.7	

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 4-7 は、2005 年及び 2010 年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全県）をまとめたものである。

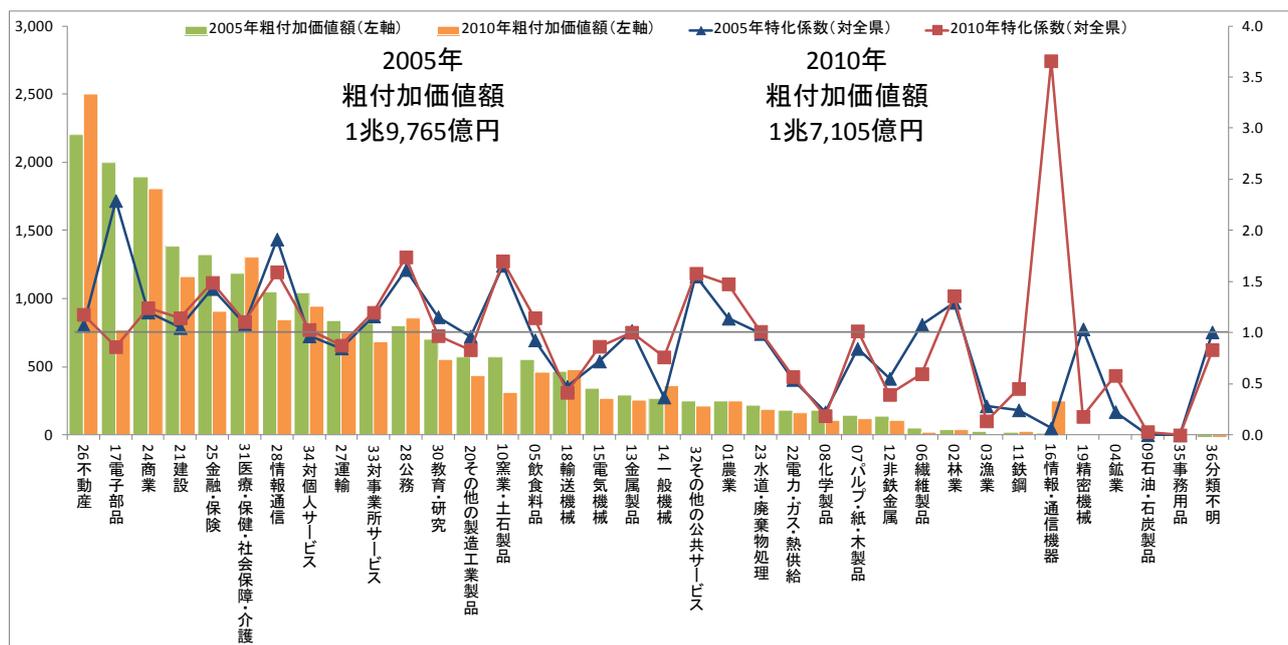
全産業部門の総粗付加価値額をみると、2005 年は対全県比 25.71% の 1 兆 9,765 億円で、2010 年は対全県比 24.43% の 1 兆 7,105 億円となっている。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、「不動産」、「商業」などの第三次産業が上位に占めており、反対に、「精密機械」、「鉱業」などは下位に位置している。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「電子部品」と「情報・通信機器」を除き、大きな順位の変動が見受けられない。

一方、粗付加価値の特化係数をみると、2005 年と 2010 年とともに、全県の構成比と比べても特にその比率が高い部門は、「公務」、「窯業・土石製品」、「その他の公共サービス」などである。

図 4-7 産業部門別の粗付加価値額と特化係数 単位：億円



(4) 産業連関構造

本節では、中勢地域産業連関表延長表（2010 年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の誘発係数及び付加価値基準の域内産品比率を求めた上で、中勢地域の産業連関構造を明らかに

する。

①生産波及効果

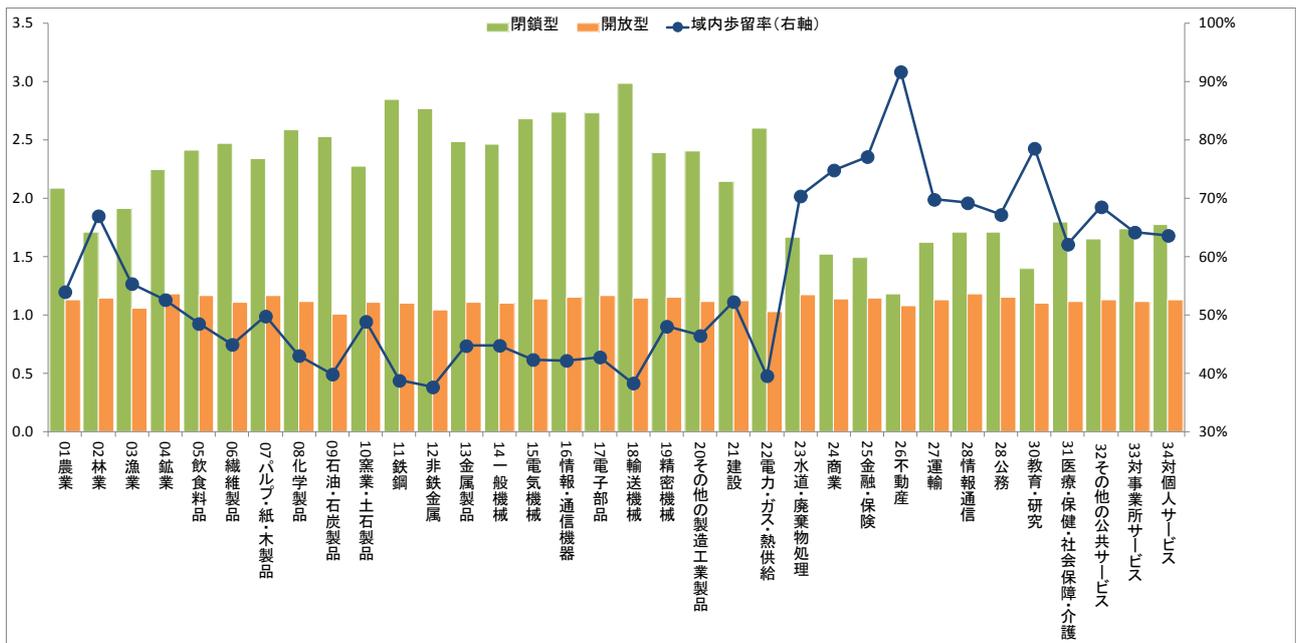
閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 4-8 である。

波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、数値の大きい産業部門は、「輸送機械」(2.98)、「鉄鋼」(2.84)、「非鉄金属」(2.77) などである。

一方、開放型では、「情報通信」(1.18)、「鉱業」(1.18)、「水道・廃棄物処理」(1.17) などの産業部門の波及効果が大きい。

域内歩留率をみると、「不動産」や「教育・研究」などの地域密着型産業の比率が高く、「鉄鋼」や「非鉄金属」などの域外と連関の高い産業部門の比率が低いことがわかる

図 4-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



②生産誘発効果

次に、図 4-9 は、中勢地域における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

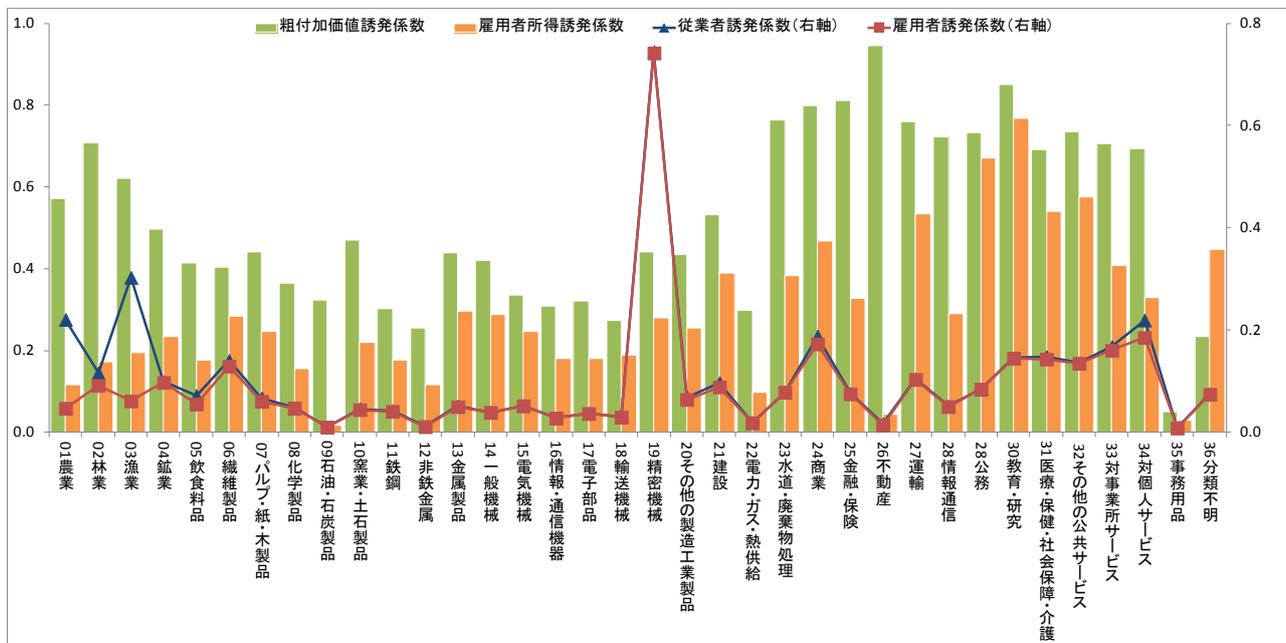
粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などである。

雇用者所得誘発係数をみると、上位 3 位は「教育・研究」、「公務」、「その他の公共サービス」の順になっている。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「精密機械」、「漁業」、「農業」などである。

それに対して、雇用者誘発係数をみると、大きさは「精密機械」、「対個人サービス」、「商業」の順になっていることがわかる。

図 4-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 域外依存比率

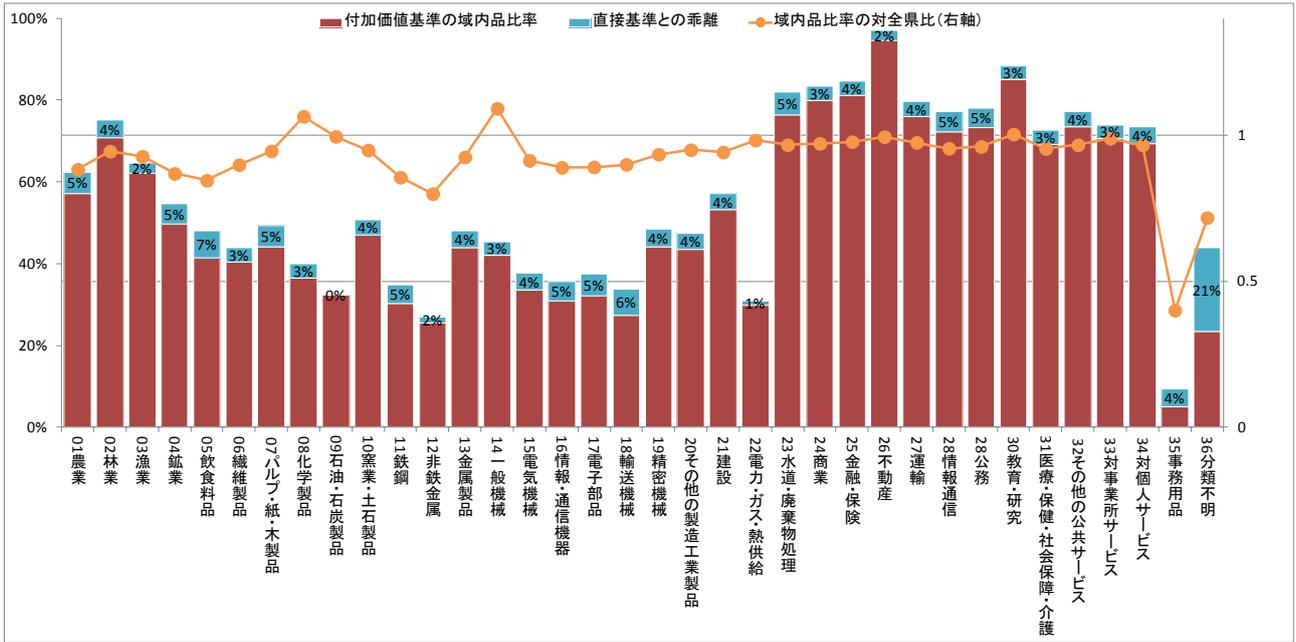
直接的技術基準の域内産品比率及び付加価値基準の域内産品比率を図示したものが図 4-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業別をみると、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などの値が大きい。

一方、直接的技術基準の域内産品比率に比べて、付加価値基準の域産品比率は全般的に比率が低くなっている。特に、「飲食料品」、「輸送機械」などの産業部門においては、その乖離が大きいことがわかる。

また、付加価値基準の域産品比率の対全県比をみると、「化学製品」及び「一般機械」における比率が 1.0 を超えており、これらの産業部門における付加価値の域内帰着比率が相対的に高いと読み取れる。

図 4-10 2010 年における産業部門別の域内産品比率



5. 伊勢志摩地域を対象とした地域経済構造分析

(1) 伊勢志摩地域の概況

本節では、伊勢志摩地域の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

伊勢志摩地域は、県南部に位置し、奈良県と接しており、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町の3市4町からなる。

伊勢神宮をはじめ自然、歴史、文化、レクリエーション施設などの豊富な観光資源に恵まれ、観光関連産業や漁業が盛んである。

製造業としては、株式会社赤福や株式会社マスヤといった食品関連産業のほか、京セラ株式会社三重伊勢工場、株式会社 UL Japan、横浜ゴム株式会社三重工場などがある。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は25万5千人で、生産年齢人口は14万9千人(58.3%)、年少人口は3万2千人(12.4%)、老年人口は7万4千人(28.9%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は24万4千人で、生産年齢人口は13万7千人(55.9%)、年少人口は2万8千人(11.6%)、老年人口は7万8千人(32.0%)となっている。

平成22(2010)年と比較して、総人口は1万1千人の減少(▲4.3%)、生産年齢人口は1万2千人の減少(▲8.1%)、年少人口は4千人の減少(▲12.5%)、老年人口は4千人の増加(5.4%)となっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、伊勢志摩地域の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、当該地域の生産構造の特徴を示す。

伊勢志摩地域産業連関表延長表（2010年）からみた伊勢志摩地域経済について、図5-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、域内で生産された財・サービスの合計（域内生産額）は1兆4,407億円で、三重県の県内生産額の8.43%を占める規模となる。

域内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は7,066億円で、生産額に対する割合（中間投入率）は49.0%となる。

それに対して、粗付加価値は7,341億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は51.0%となる。

域内生産額と移輸入との合計値となる総供給は2兆3,004億円となり、その項目別構成比をみると、域内生産額は62.6%で、移輸入額（8,597億円）は37.4%となる。

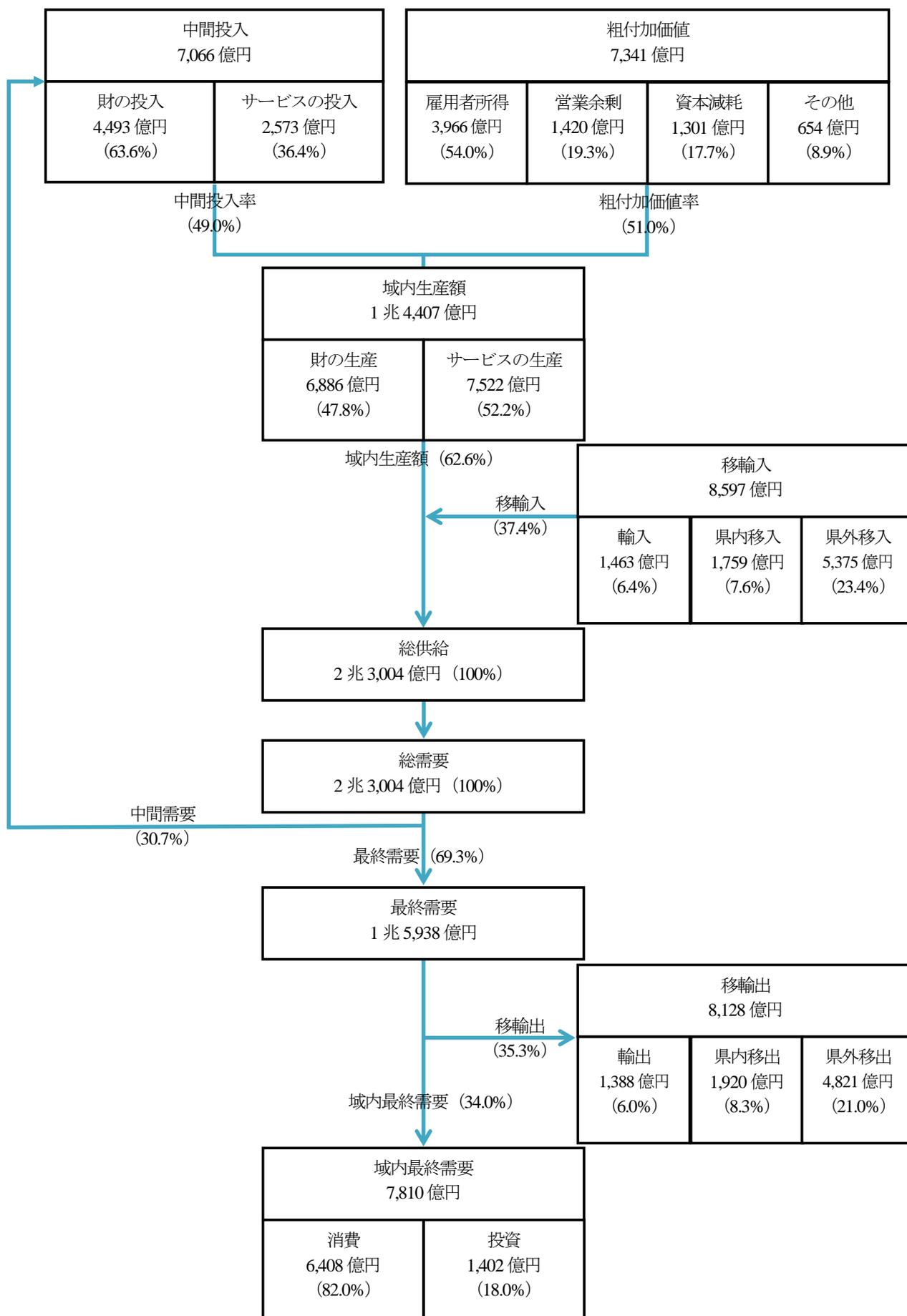
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は30.7%で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（1兆5,938億円）は69.3%を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、域内最終需要は7,810億円で、移輸出は8,128億円である。

全般的に、伊勢志摩地域経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ①粗付加価値は中間投入と同規模であること。
- ②域内生産額に占めるサービスの生産の割合が若干大きいこと。
- ③域内最終需要と移輸出は同程度の規模を有すること。

図 5-1 伊勢志摩地域産業連関表延長表（2010年）からみた財・サービスの流れ



また、経年変化に着目すると、表 5-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

供給側からみると、2005 年に比べて、域内生産額及び移輸入額は、それぞれ、14.1%、20.6%の減少となっている。

需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要及び最終需要は、それぞれ、11.6%、18.7%の減少となっている。

表 5-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	27,599	23,004	100.0%	100.0%	▲ 16.6%
域内生産額	16,770	14,407	60.8%	62.6%	▲ 14.1%
中間投入	7,989	7,066	47.6%	49.0%	▲ 11.6%
財の投入	5,391	4,493	67.5%	63.6%	▲ 16.7%
サービスの投入	2,597	2,573	32.5%	36.4%	▲ 0.9%
粗付加価値	8,782	7,341	52.4%	51.0%	▲ 16.4%
雇用者所得	4,477	3,966	51.0%	54.0%	▲ 11.4%
営業余剰	2,075	1,420	23.6%	19.3%	▲ 31.6%
資本減耗	1,469	1,301	16.7%	17.7%	▲ 11.4%
その他	760	654	8.7%	8.9%	▲ 13.9%
移輸入額	10,829	8,597	39.2%	37.4%	▲ 20.6%
輸入	1,916	1,463	17.7%	17.0%	▲ 23.6%
県内移入	2,684	1,759	24.8%	20.5%	▲ 34.5%
県外移入	6,229	5,375	57.5%	62.5%	▲ 13.7%
総需要	27,599	23,004	100.0%	100.0%	▲ 16.6%
中間需要	7,989	7,066	28.9%	30.7%	▲ 11.6%
最終需要	19,611	15,938	71.1%	69.3%	▲ 18.7%
域内最終需要	10,319	7,810	52.6%	49.0%	▲ 24.3%
消費	8,031	6,408	77.8%	82.0%	▲ 20.2%
投資	2,288	1,402	22.2%	18.0%	▲ 38.7%
移輸出額	9,292	8,128	47.4%	51.0%	▲ 12.5%
輸出	1,248	1,388	13.4%	17.1%	▲ 11.2%
県内移出	2,211	1,920	23.8%	23.6%	▲ 13.2%
県外移出	5,833	4,821	62.8%	59.3%	▲ 17.3%

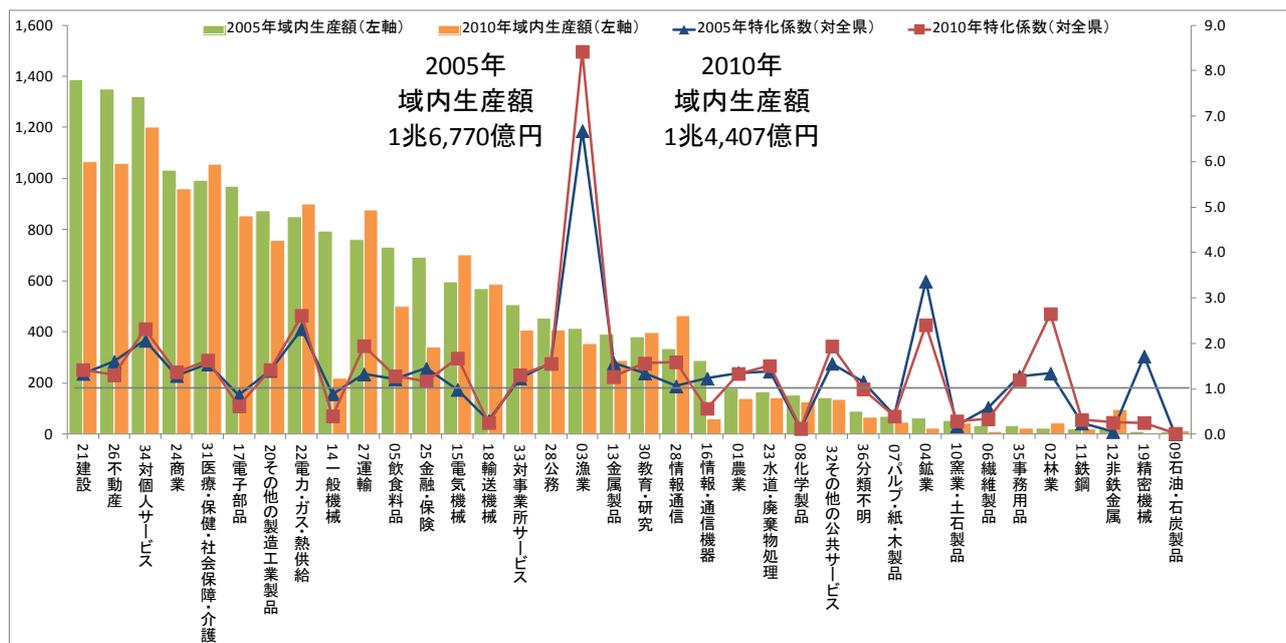
次に、産業部門別の生産額に着目して伊勢志摩地域の生産構造の特徴を見てみよう。図 5-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の域内生産額と特化係数（対全県）を示している。

域内生産額の多い部門は、「対個人サービス」、「建設」、「不動産」などである。

また、2005 年に比べて、2010 年では、大半の産業部門の生産額が減少しており、特に「一般機械」が際立っていることがわかる。

一方、生産額の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」、「鉱業」などである。

図 5-2 産業部門別の域内生産額と特化係数 単位：億円



(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が地域の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が域外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が地域に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

①雇用吸収産業

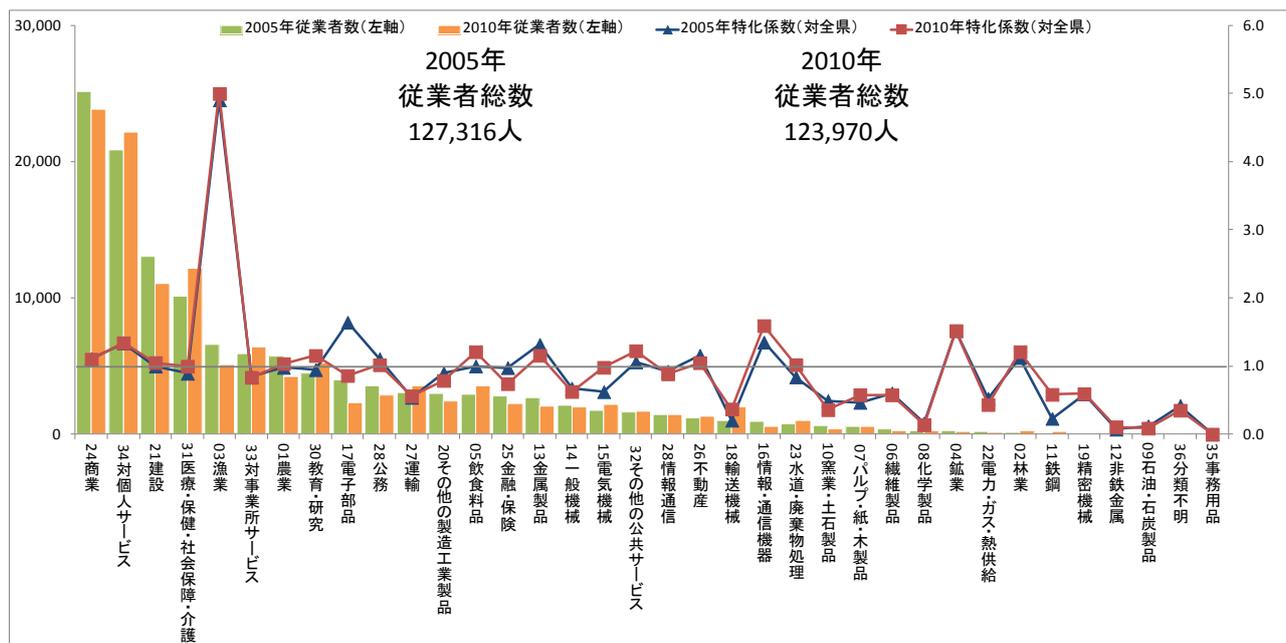
ここでは、独自に推計した伊勢志摩地域産業関連表附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。図 5-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年に比べて、2010 年の従業者数は 3,346 人減の 123,970 人となっている。

産業部門別では、「商業」、「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業や「建設」が上位を、「石油・石炭製品」、「精密機械」、「非鉄金属」などの産業部門が下位を占めていることがわかる。

一方、対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「漁業」、「情報・通信機器」、「鉱業」などである。

図 5-3 産業部門別の従業者数と特化係数 単位：人



一方、2005年から2010年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると（表5-2）、「建設」や「電子部品」の他、「漁業」、「農業」などの産業部門の従業者の減少が目立つ。それに対して、「医療・保健・社会保障・介護」や「対個人サービス」及び「輸送機械」などにおける従業者数の増加は注目に値する。

また、産業部門ごとの変化率を見てみると、「鉄鋼」、「輸送機械」、「非鉄金属」などの産業部門において、大きく上昇している。

表 5-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 1,483	32	▲ 25.99%	19精密機械	17	15	40.47%
02林業	100	13	65.32%	20その他の製造工業製品	▲ 541	27	▲ 18.23%
03漁業	▲ 1,502	33	▲ 22.74%	21建設	▲ 2,004	35	▲ 15.38%
04鉱業	▲ 50	22	▲ 20.49%	22電力・ガス・熱供給	▲ 29	21	▲ 16.34%
05飲食料品	639	5	21.78%	23水道・廃棄物処理	243	9	31.38%
06繊維製品	▲ 160	23	▲ 38.65%	24商業	▲ 1,291	31	▲ 5.13%
07パルプ・紙・木製品	▲ 2	17	▲ 0.34%	25金融・保険	▲ 613	29	▲ 21.62%
08化学製品	▲ 7	20	▲ 2.48%	26不動産	145	10	12.28%
09石油・石炭製品	▲ 6	19	▲ 29.39%	27運輸	514	7	16.87%
10窯業・土石製品	▲ 248	25	▲ 37.14%	28情報通信	17	16	1.20%
11鉄鋼	100	12	106.99%	28公務	▲ 645	30	▲ 18.24%
12非鉄金属	30	14	80.68%	30教育・研究	757	4	16.89%
13金属製品	▲ 567	28	▲ 21.36%	31医療・保健・社会保障・介護	2,019	1	19.93%
14一般機械	▲ 165	24	▲ 7.71%	32その他の公共サービス	114	11	7.09%
15電気機械	467	8	26.82%	33対事業所サービス	540	6	9.18%
16情報・通信機器	▲ 403	26	▲ 41.93%	34対個人サービス	1,280	2	6.13%
17電子部品	▲ 1,638	34	▲ 41.25%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	1,031	3	103.68%	36分類不明	▲ 4	18	▲ 24.43%
				全産業合計	▲ 3,346		▲ 2.63%

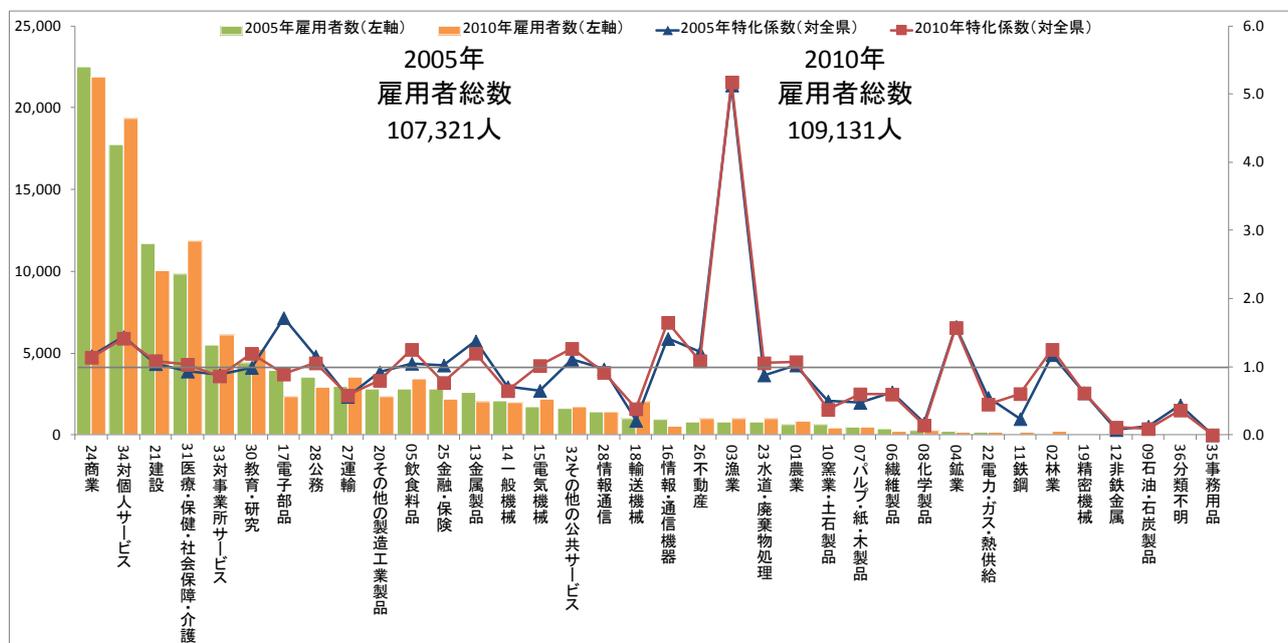
続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 5-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 1,810 人増の 109,131 人となっている。

産業部門には大きな変動がみられず、「商業」や「対個人サービス」などの第三次産業を中心に雇用を吸収していることが伺える。

また、対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「漁業」、「情報・通信機器」、「鉱業」などである。

図 5-4 産業部門別の雇用者数と特化係数 単位：人



次に、2005 年から 2010 年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表 5-3）、「医療・保健・社会保障・介護」や「対個人サービス」などの第三次産業を中心に、雇用者数が増加していることがわかる。

それに対して、雇用者数の減少の大きい産業部門は、「建設」や「電子部品」、「公務」、「商業」などである。

一方、変化率を見てみると、「林業」、「鉄鋼」、「輸送機械」などの産業部門においては、比較的大きな変化が観察される。

表 5-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	188	11	29.41%	19精密機械	18	18	41.40%
02林業	131	13	198.73%	20その他の製造工業製品	▲ 491	29	▲ 17.46%
03漁業	187	12	23.53%	21建設	▲ 1,664	35	▲ 14.23%
04鉱業	▲ 49	24	▲ 20.38%	22電力・ガス・熱供給	▲ 29	23	▲ 16.34%
05飲食料品	648	5	23.15%	23水道・廃棄物処理	244	9	31.89%
06繊維製品	▲ 144	25	▲ 38.08%	24商業	▲ 644	32	▲ 2.86%
07パルプ・紙・木製品	26	17	5.35%	25金融・保険	▲ 596	31	▲ 21.33%
08化学製品	▲ 7	22	▲ 2.52%	26不動産	200	10	24.75%
09石油・石炭製品	▲ 6	21	▲ 29.39%	27運輸	530	7	17.79%
10窯業・土石製品	▲ 214	27	▲ 34.56%	28情報通信	16	19	1.14%
11鉄鋼	100	15	111.41%	28公務	▲ 645	33	▲ 18.24%
12非鉄金属	30	16	80.07%	30教育・研究	837	4	19.03%
13金属製品	▲ 538	30	▲ 20.85%	31医療・保健・社会保障・介護	2,017	1	20.55%
14一般機械	▲ 153	26	▲ 7.25%	32その他の公共サービス	113	14	7.08%
15電気機械	468	8	27.08%	33対事業所サービス	633	6	11.51%
16情報・通信機器	▲ 403	28	▲ 41.92%	34对个人サービス	1,599	2	9.02%
17電子部品	▲ 1,634	34	▲ 41.23%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	1,043	3	106.79%	36分類不明	▲ 4	20	▲ 24.43%
				全産業合計	1,810		1.69%

②基盤産業（移輸出産業）

図 5-5 と図 5-6 は、2005 年及び 2010 年の伊勢志摩地域における〈スカイライン図〉である。

他の地域と比べて、域内生産額に占める割合が極端に大きな産業部門がなく、各産業部門はバランスよく分布していることがわかる。

グラフの高さをみると、「漁業」、「電気機械」、「電子部品」などの産業部門では、100%を大きく上回り、需要の大半は域外で生じており、相対的に対外競争優位にあると言える。

また、「对个人サービス」の域内自給率は 100%を超えていることから、伊勢神宮をはじめとした観光資源の豊かな地域像が浮き彫りになる。

さらに、2005 年に比べて、2010 年では、生産額に占める第一・二次産業の割合が縮小している。

図 5-5 2005 年における伊勢志摩地域 36 部門〈スカイライン図〉

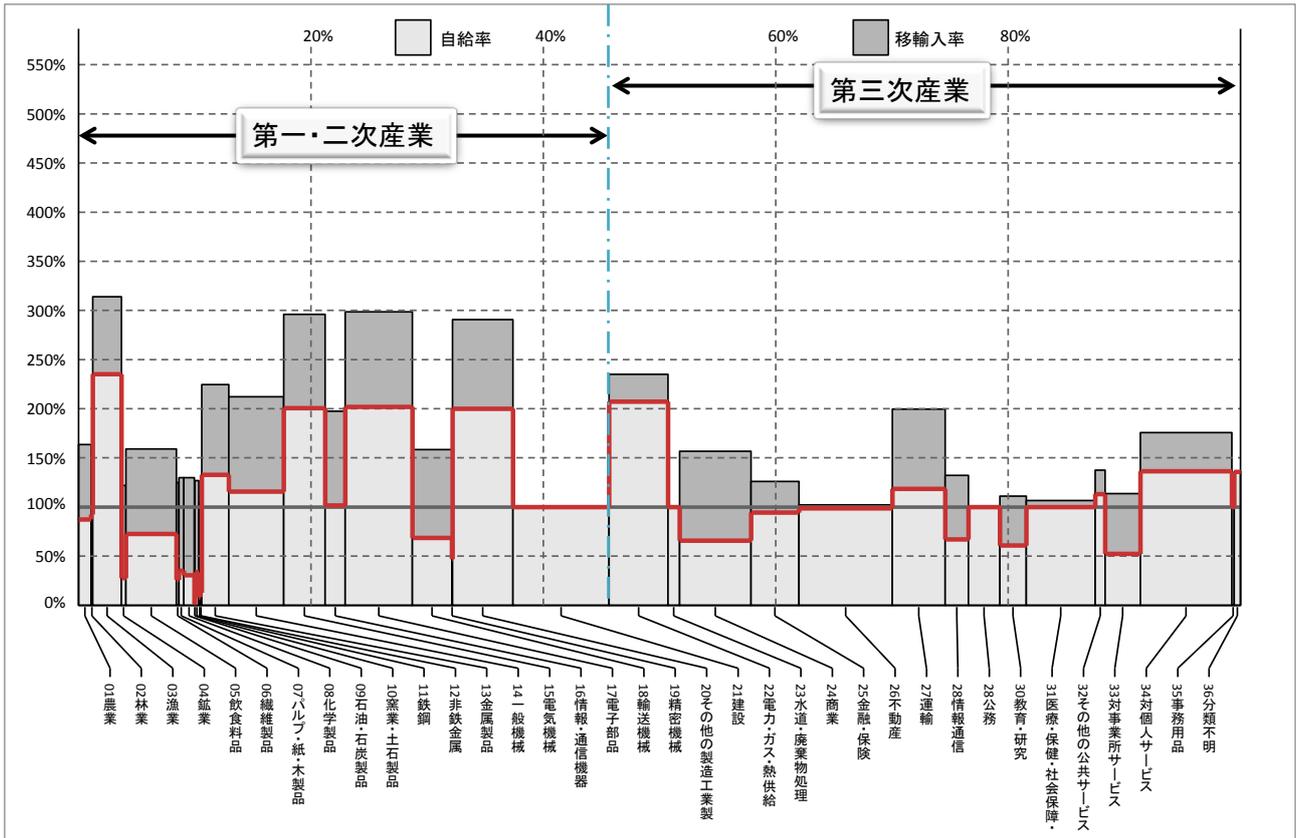


図 5-6 2010 年における伊勢志摩地域 36 部門〈スカイライン図〉

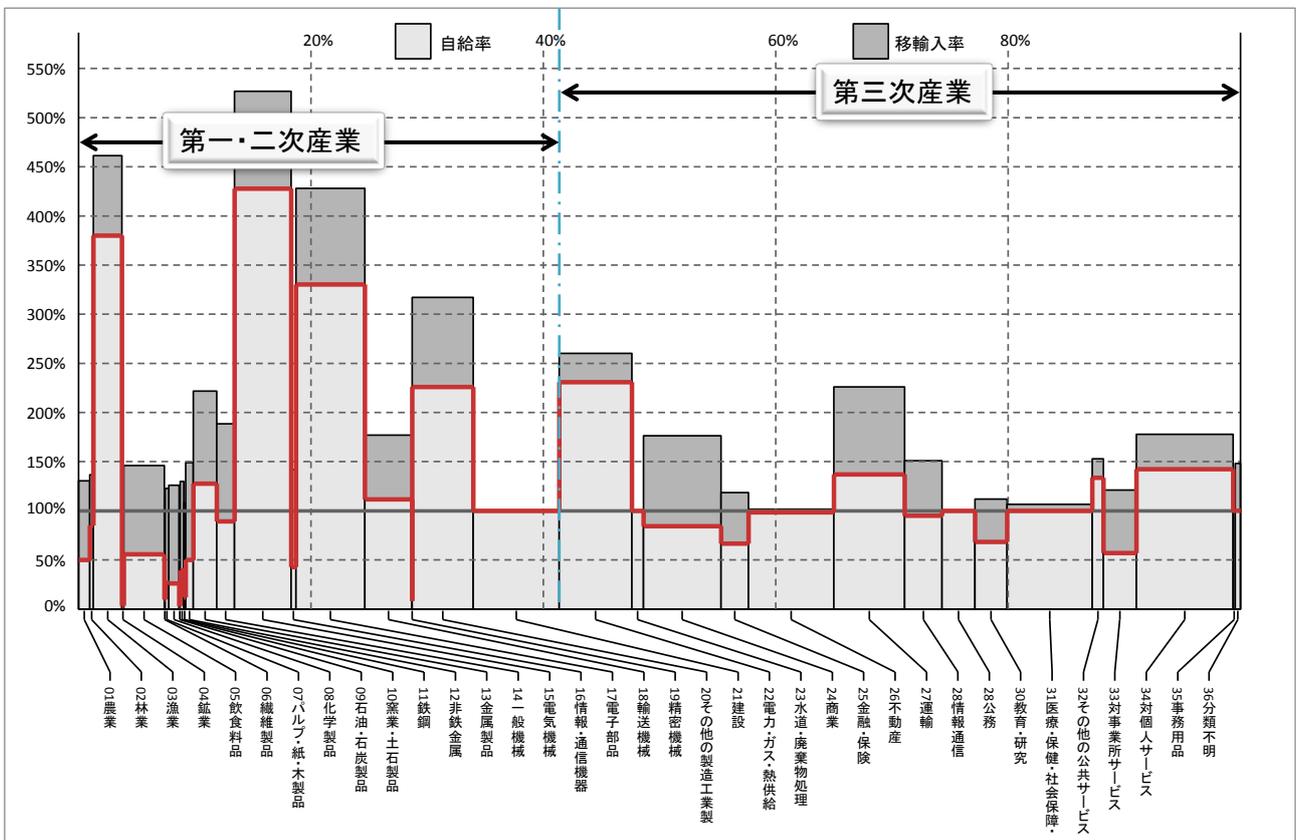


表 5-4 は、伊勢志摩地域の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

全体の域際収支をみると、2005 年は 1,537 億円の赤字で、移輸入超過であり、2010 年は 469 億円の赤字で、移輸入超過が縮小している。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「石油・石炭製品」、「飲食料品」、「化学製品」、「対事業所サービス」などの産業部門、移輸出超過額の大きい産業部門は、「電子部品」、「電気機械」、「電力・ガス・熱供給」、「その他の製造工業製品」などの産業部門に集中している。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、「一般機械」、「情報・通信機器」は移輸入超過、「輸送機械」は移輸出超過に転じている。

RIC 指数をみると、値の大きい産業部門は、「電気機械」、「漁業」、「電子部品」などであり、反対に、値の小さい産業部門は、「石油・石炭製品」、「鉱業」、「精密機械」、などである。

表 5-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	132	158	▲ 26	▲ 14.5	21	85	224	▲ 139	▲ 99.6	26
02林業	7	9	▲ 2	▲ 8.2	20	19	26	▲ 8	▲ 17.5	20
03漁業	377	139	238	57.5	1	337	76	261	73.7	2
04鉱業	51	220	▲ 168	▲ 261.8	32	20	682	▲ 662	▲ 2,808.4	35
05飲食料品	595	870	▲ 276	▲ 37.7	22	414	810	▲ 397	▲ 79.2	25
06繊維製品	33	131	▲ 98	▲ 284.6	33	9	108	▲ 99	▲ 918.8	33
07パルプ・紙・木製品	59	187	▲ 128	▲ 182.4	29	39	163	▲ 124	▲ 269.9	30
08化学製品	150	499	▲ 349	▲ 226.7	31	127	487	▲ 360	▲ 281.1	31
09石油・石炭製品	5	910	▲ 904	▲ 9,346.6	36	9	434	▲ 425	▲ 3,114.2	36
10窯業・土石製品	42	147	▲ 104	▲ 194.6	30	34	102	▲ 69	▲ 154.3	29
11鉄鋼	11	253	▲ 241	▲ 1,098.0	35	15	179	▲ 164	▲ 746.0	32
12非鉄金属	20	155	▲ 135	▲ 674.2	34	94	190	▲ 96	▲ 100.1	27
13金属製品	365	269	97	24.8	8	276	213	63	21.8	9
14一般機械	771	663	108	13.6	10	217	243	▲ 26	▲ 11.9	19
15電気機械	582	283	299	50.2	4	700	162	538	76.6	1
16情報・通信機器	278	273	5	1.6	12	60	141	▲ 82	▲ 133.6	28
17電子部品	953	463	490	50.5	3	847	253	595	69.7	3
18輸送機械	485	744	▲ 259	▲ 45.6	23	404	343	61	10.5	10
19精密機械	10	21	▲ 11	▲ 112.1	28	1	18	▲ 16	▲ 1,094.1	34
20その他の製造工業製品	832	395	437	50.0	5	728	305	423	55.8	5
21建設	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	13
22電力・ガス・熱供給	553	113	440	51.8	2	624	114	510	56.7	4
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	13
24商業	888	1,420	▲ 533	▲ 51.6	25	869	1,048	▲ 178	▲ 18.6	21
25金融・保険	190	231	▲ 41	▲ 5.9	19	95	265	▲ 170	▲ 49.8	23
26不動産	28	45	▲ 17	▲ 1.2	18	19	35	▲ 17	▲ 1.6	17
27運輸	640	521	119	15.7	9	805	568	237	27.1	7
28情報通信	161	325	▲ 164	▲ 49.0	24	250	275	▲ 25	▲ 5.3	18
28公務	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	13
30教育・研究	70	316	▲ 246	▲ 64.3	26	69	254	▲ 185	▲ 46.3	22
31医療・保健・社会保障・介護	66	66	0	0.0	13	69	69	0	0.0	12
32その他の公共サービス	47	31	17	11.6	11	54	20	34	25.2	8
33対事業所サービス	132	593	▲ 461	▲ 90.8	27	152	460	▲ 308	▲ 75.4	24
34对个人サービス	733	380	353	26.7	6	656	298	358	29.8	6
35事務用品	0	0	0	0.0	14	0	0	0	0.0	13
36分類不明	24	0	24	26.4	7	32	32	0	0.2	11
全産業合計	9,292	10,829	▲ 1,537	▲ 9.2		8,128	8,597	▲ 469	▲ 3.3	

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 5-7 は、2005 年及び 2010 年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全県）をまとめたものである。

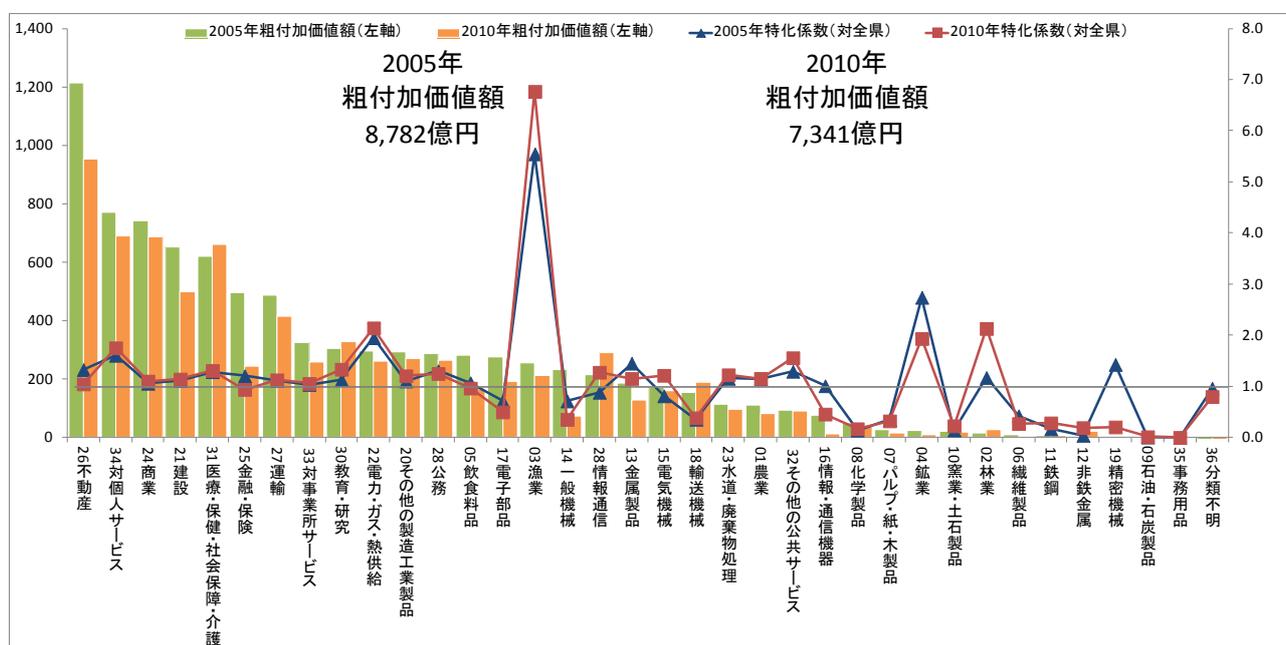
全産業部門の総粗付加価値額をみると、2005 年は対全県比 11.42% の 8,782 億円で、2010 年は対全県比 10.48% の 7,341 億円となっている。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、「不動産」、「対個人サービス」、「商業」などの第三次産業が上位に占めており、反対に、「精密機械」、「繊維製品」、「石油・石炭製品」などの産業部門は下位に位置している。

また、2005 年に比べて、2010 年では、製造業のうち、「輸送機械」と「非鉄金属」、及びサービス部門のうち、「医療・保健・社会保障・介護」、「教育・研究」、「情報通信」を除き、ほとんどの産業部門の付加価値額が減少傾向にあることがわかる。

一方、粗付加価値の特化係数をみると、全県の構成比と比べても特にその比率が高い部門は、「漁業」、「電力・ガス・熱供給」、「林業」などである。

図 5-7 産業部門別の粗付加価値額と特化係数 単位：億円



(4) 産業連関構造

本節では、伊勢志摩地域産業連関表延長表（2010 年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の

誘発係数及び付加価値基準の域内産品比率を求めた上で、伊勢志摩地域の産業連関構造を明らかにする。

①生産波及効果

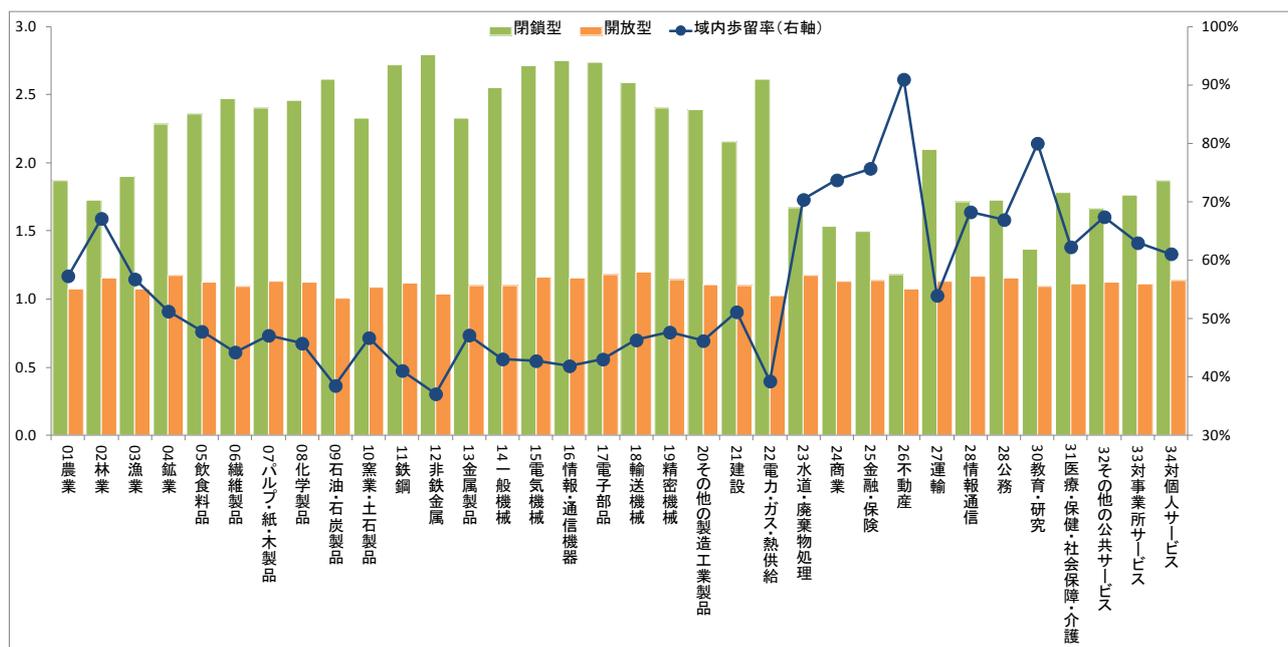
閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 5-8 である。

波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、数値の大きい産業部門は、「非鉄金属」(2.79)、「情報・通信機器」(2.75)、「電子部品」(2.73) などである。

一方、開放型では、「輸送機械」(1.20)、「電子部品」(1.18)、「水道・廃棄物処理」(1.18) などの産業部門の波及効果が大きい。

域内歩留率をみると、「不動産」や「教育・研究」などの地域密着型産業は高く、「非鉄金属」や「石油・石炭製品」などの域外と連関の高い産業部門は低いことがわかる。

図 5-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



②生産誘発効果

次に、図 5-9 は、伊勢志摩地域における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などである。

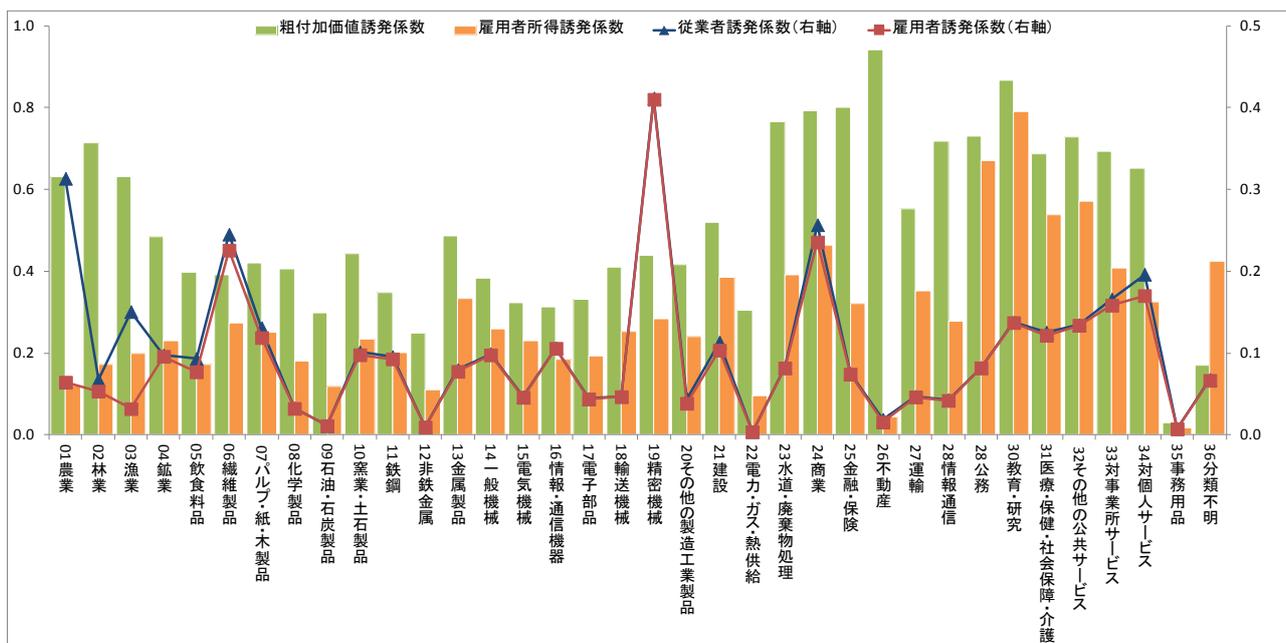
雇用者所得誘発係数をみると、大きさは「教育・研究」、「公務」、「その他の公共サービ

ス」の順になっている。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「精密機械」、「農業」、「商業」などである。

それに対して、雇用者誘発係数をみると、大きさは「精密機械」、「商業」、「繊維製品」の順になっていることがわかる。

図 5-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 域外依存比率

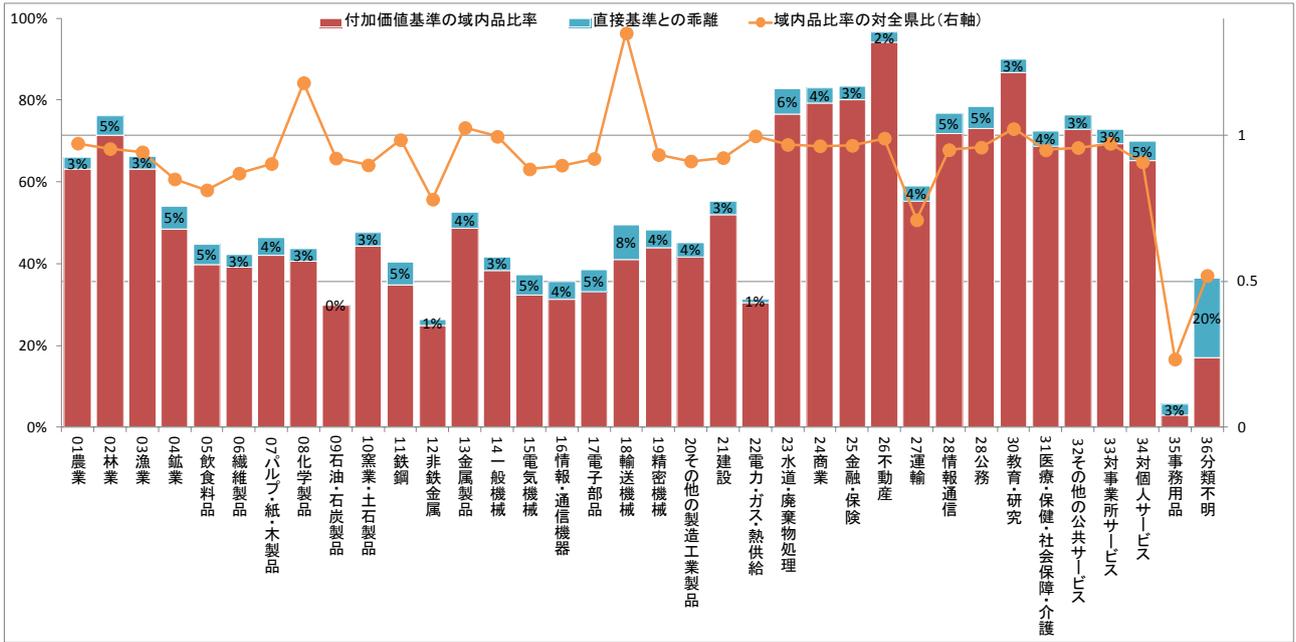
直接的技術基準の域内産品比率及び付加価値基準の域内産品比率を図示したものが図 5-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業別をみると、第三次産業における域内産品比率が高く、製造業における域内産品比率が低い。

一方、直接的技術基準の域内産品比率に比べて、付加価値基準の県産品比率は全般的に比率が低くなっている。特に、「輸送機械」などの産業部門においては、その乖離が大きいことがわかる。

また、付加価値基準の県産品比率の対全県比をみると、「化学製品」、「金属製品」及び「輸送機械」における比率が 1.0 を超えており、これらの産業部門における付加価値の域内帰着比率が相対的に高いと読み取れる。

図 5-10 2010 年における産業部門別の域内産品比率



6. 伊賀地域を対象とした地域経済構造分析

(1) 伊賀地域の概況

本節では、伊賀地域の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

伊賀地域は、県北西部に位置し、滋賀県、京都府、奈良県と接しており、伊賀市、名張市の2市からなる。

名古屋と大阪を結ぶ中間点であるという立地もあり、常盤薬品工業株式会社三重工場、森精機 DMG 株式会社伊賀事業所、ロート製薬株式会社上野テクノセンター、株式会社 LIXIL 伊賀上野工場など、製造業が集積している。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は17万7千人で、生産年齢人口は11万人(61.7%)、年少人口は2万3千人(12.8%)、老年人口は4万5千人(25.2%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は17万2千人で、生産年齢人口は10万人(58.3%)、年少人口は2万1千人(12.5%)、老年人口は5万人(29.0%)となっている。

平成22(2010)年と比較して、総人口は5千人の減少(▲2.8%)、生産年齢人口は1万人の減少(▲9.1%)、年少人口は2千人の減少(▲8.7%)、老年人口は5千人の増加(11.1%)となっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、伊賀地域の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、当該地域の生産構造の特徴を示す。

伊賀地域産業連関表延長表(2010年)からみた伊賀地域経済について、図6-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、域内で生産された財・サービスの合計(域内生産額)は1兆4,202億円で、三重県の県内生産額の8.31%を占める規模となる。

域内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は7,857億円で、生産額に対する割合(中間投入率)は55.3%となる。

それに対して、粗付加価値は 6,345 億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は 44.7% となる。

域内生産額と移輸入との合計値となる総供給は 2 兆 3,165 億円となり、その項目別構成比をみると、域内生産額は 61.3%で、移輸入額（8,963 億円）は 38.7%となる。

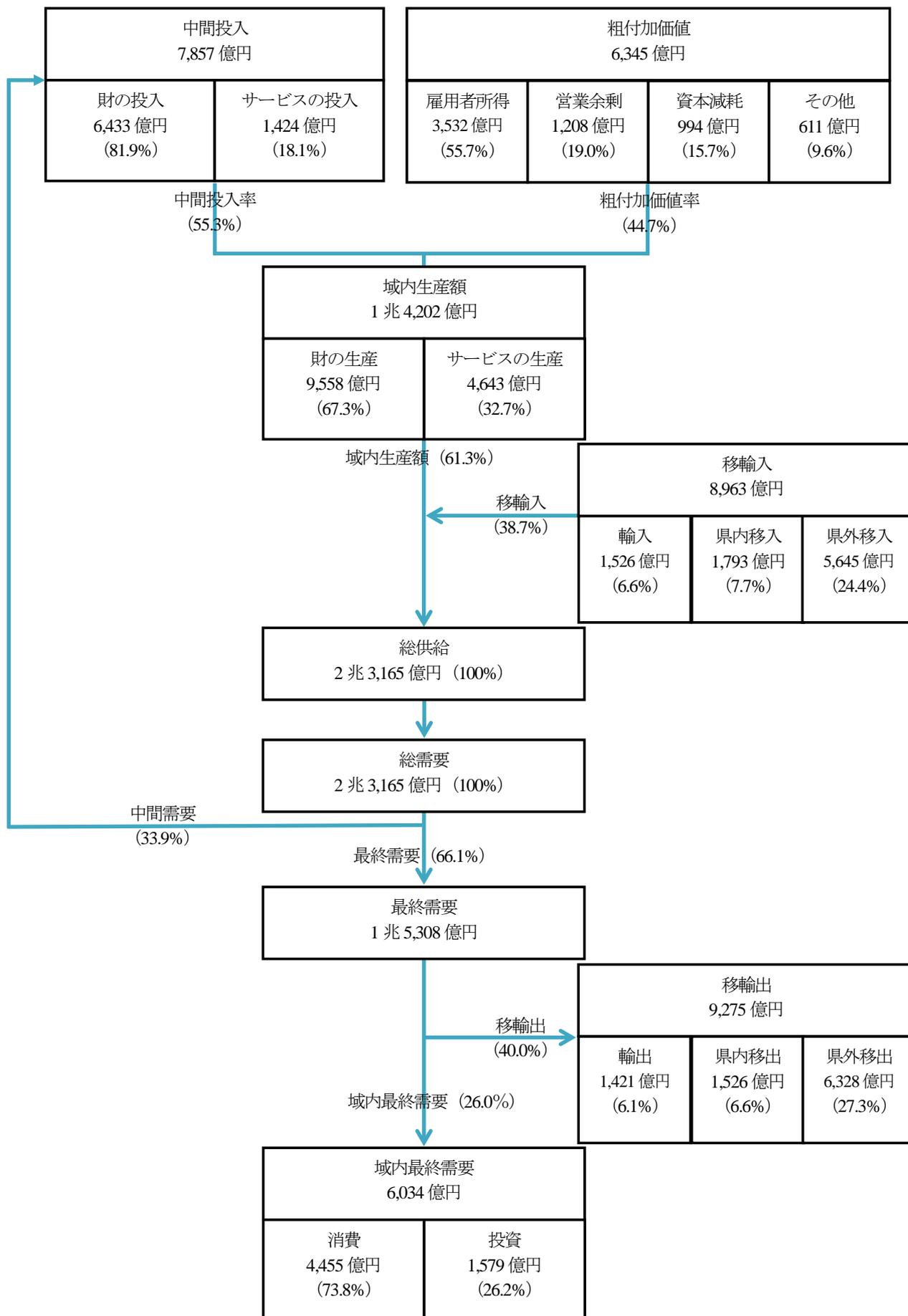
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は 33.9%で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（1 兆 5,308 億円）は 66.1%を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、域内最終需要は 6,034 億円で、移輸出は 9,275 億円である。

全般的に、伊賀地域経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ①粗付加価値率よりも中間投入率が大きいこと。
- ②域内生産額に占める財の生産の割合が大きいこと。
- ③域内最終需要よりも移輸出の規模が大きいこと。

図 6-1 伊賀地域産業連関表延長表（2010年）からみた財・サービスの流れ



また、経年変化に着目すると、表 6-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

供給側からみると、2005 年に比べて、域内生産額及び移輸入額は、それぞれ、8.0%、12.0%の減少となっている。

需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要及び最終需要は、それぞれ、7.3%、10.7%の減少となっている。

表 6-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	25,619	23,165	100.0%	100.0%	▲ 9.6%
域内生産額	15,437	14,202	60.3%	61.3%	▲ 8.0%
中間投入	8,480	7,857	54.9%	55.3%	▲ 7.3%
財の投入	7,000	6,433	82.5%	81.9%	▲ 8.1%
サービスの投入	1,480	1,424	17.5%	18.1%	▲ 3.8%
粗付加価値	6,957	6,345	45.1%	44.7%	▲ 8.8%
雇用者所得	3,824	3,532	55.0%	55.7%	▲ 7.6%
営業余剰	1,508	1,208	21.7%	19.0%	▲ 19.9%
資本減耗	934	994	13.4%	15.7%	6.4%
その他	690	611	9.9%	9.6%	▲ 11.4%
移輸入額	10,182	8,963	39.7%	38.7%	▲ 12.0%
輸入	1,556	1,526	15.3%	17.0%	▲ 1.9%
県内移入	2,256	1,793	22.2%	20.0%	▲ 20.5%
県外移入	6,371	5,645	62.6%	63.0%	▲ 11.4%
総需要	25,619	23,165	100.0%	100.0%	▲ 9.6%
中間需要	8,480	7,857	33.1%	33.9%	▲ 7.3%
最終需要	17,139	15,308	66.9%	66.1%	▲ 10.7%
域内最終需要	6,966	6,034	40.6%	39.4%	▲ 13.4%
消費	5,273	4,455	75.7%	73.8%	▲ 15.5%
投資	1,693	1,579	24.3%	26.2%	▲ 6.7%
移輸出額	10,173	9,275	59.4%	60.6%	▲ 8.8%
輸出	1,377	1,421	13.5%	15.3%	3.2%
県内移出	1,593	1,526	15.7%	16.5%	▲ 4.2%
県外移出	7,203	6,328	70.8%	68.2%	▲ 12.1%

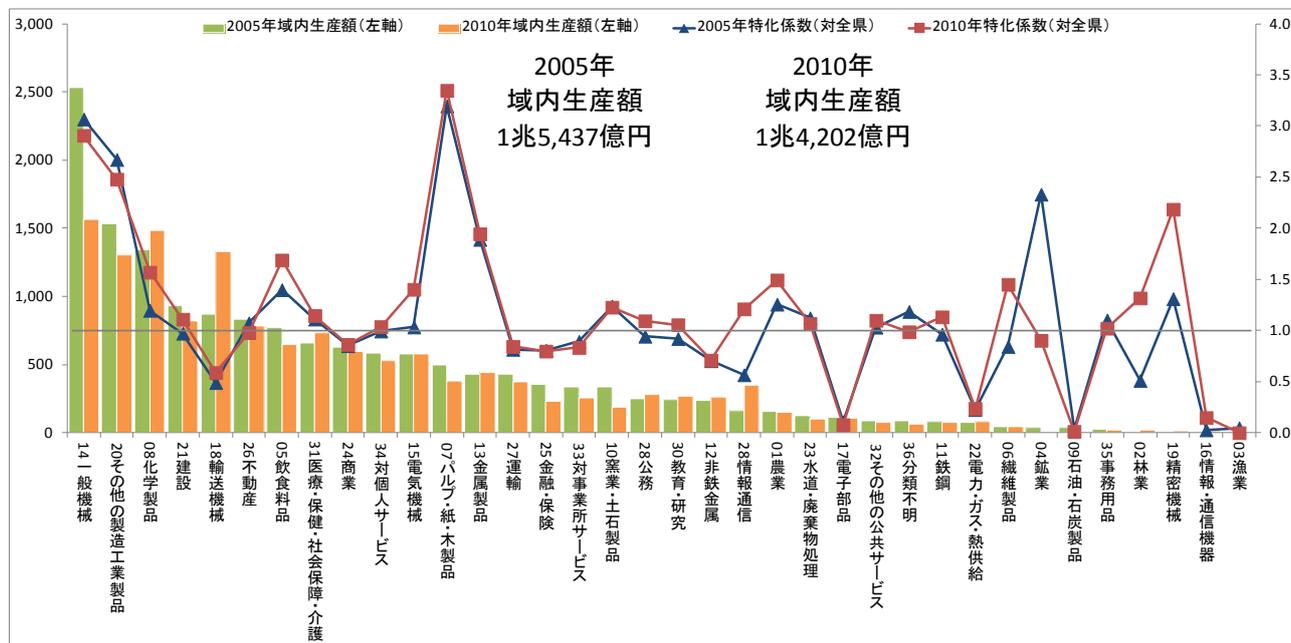
次に、産業部門別の生産額に着目して伊賀地域の生産構造の特徴を見てみよう。図 6-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の域内生産額と特化係数（対全県）を示している。

域内生産額の多い部門は、「一般機械」、「化学製品」、「輸送機械」、「その他の製造工業製品」などである。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「輸送機械」や「化学製品」、「情報通信」などを除き、大半の産業部門において、生産額は減少傾向にあり、特に「一般機械」が突出していることがわかる。

一方、生産額の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「パルプ・紙・木製品」、「一般機械」、「その他の製造工業製品」などである。

図 6-2 産業部門別の域内生産額と特化係数 単位：億円



(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が地域の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が域外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が地域に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

① 雇用吸収産業

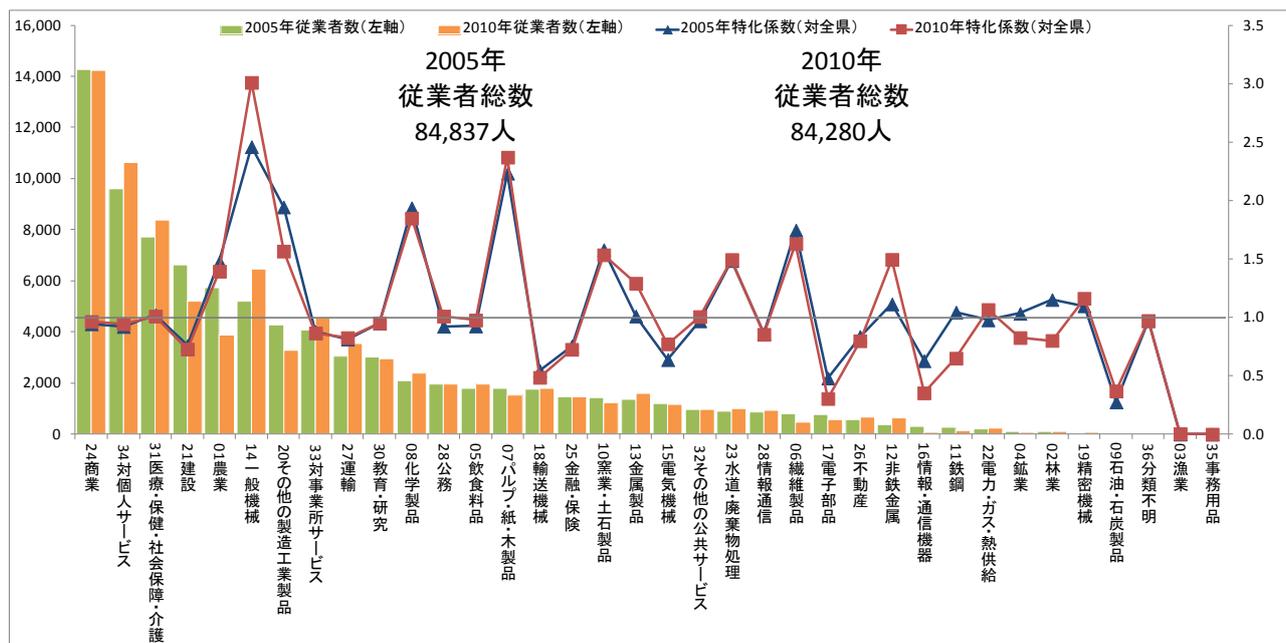
ここでは、独自に推計した伊賀地域産業連関表附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。図 6-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年に比べて、2010 年の従業者数は 557 人減の 84,280 人となっている。

産業部門別では、「商業」、「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業が上位を、「石油・石炭製品」、「精密機械」、「鉱業」などの産業部門が下位を占めていることがわかる。

一方、従業者数の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「一般機械」、「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」などである。

図 6-3 産業部門別の従業者数と特化係数 単位：人



一方、2005年から2010年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると(表6-2)、「農業」、「建設」、「その他の製造工業製品」などの産業部門の従業者の減少が目立つ。

それに対して、「一般機械」及び「対個人サービス」や「医療・保健・社会保障・介護」などの産業部門の従業者数の増加は注目に値する。

また、産業部門ごとの変化率を見てみると、「情報・通信機器」、「非鉄金属」、「精密機械」の絶対値が50%を上回り、変化が大きい。

表 6-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 1,868	35	▲ 32.56%	19精密機械	27	15	50.60%
02林業	9	18	9.05%	20その他の製造工業製品	▲ 993	33	▲ 23.24%
03漁業	3	19	0.00%	21建設	▲ 1,420	34	▲ 21.46%
04鉱業	▲ 39	25	▲ 35.15%	22電力・ガス・熱供給	27	14	12.47%
05飲食料品	152	9	8.38%	23水道・廃棄物処理	101	11	11.03%
06繊維製品	▲ 310	32	▲ 38.79%	24商業	▲ 32	24	▲ 0.22%
07パルプ・紙・木製品	▲ 238	31	▲ 13.34%	25金融・保険	22	16	1.49%
08化学製品	274	6	13.00%	26不動産	118	10	20.80%
09石油・石炭製品	10	17	32.98%	27運輸	491	4	16.02%
10窯業・土石製品	▲ 207	28	▲ 14.51%	28情報通信	60	12	6.78%
11鉄鋼	▲ 136	27	▲ 47.97%	28公務	▲ 18	23	▲ 0.92%
12非鉄金属	258	7	67.04%	30教育・研究	▲ 67	26	▲ 2.22%
13金属製品	228	8	16.82%	31医療・保健・社会保障・介護	651	3	8.43%
14一般機械	1,253	1	24.05%	32その他の公共サービス	▲ 18	22	▲ 1.84%
15電気機械	▲ 4	21	▲ 0.34%	33対事業所サービス	472	5	11.62%
16情報・通信機器	▲ 214	30	▲ 71.75%	34対個人サービス	1,015	2	10.57%
17電子部品	▲ 211	29	▲ 27.32%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	47	13	2.63%	36分類不明	▲ 2	20	▲ 7.66%
				全産業合計	▲ 557		▲ 0.66%

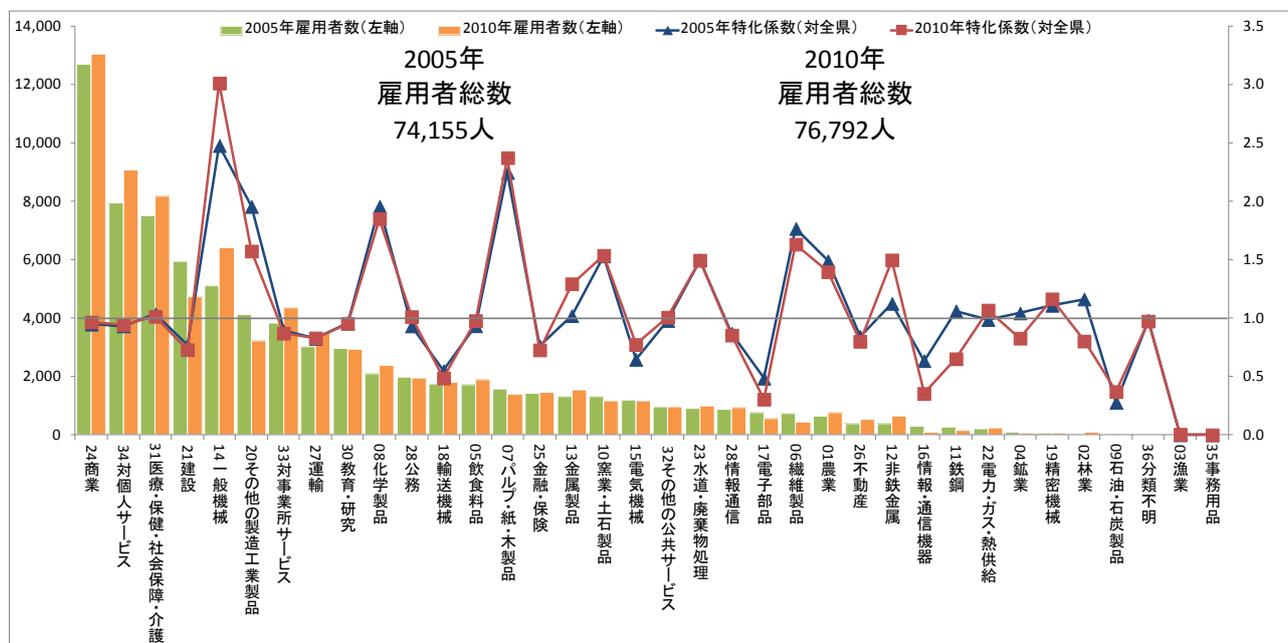
続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 6-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 2,637 人増の 76,792 人となっている。

産業部門ごとの順位には大きな変動がみられず、「商業」や「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業を中心に雇用を吸収していることが伺える。

また、対全県特化係数をみると、従業者数の対全県特化係数と同様、比率の高い上位 3 位部門は、「一般機械」、「パルプ・紙・木製品」、「化学製品」である。

図 6-4 産業部門別の雇用者数と特化係数 単位：人



次に、2005 年から 2010 年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表 6-3）、「一般機械」の他、「対個人サービス」や「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業を中心に、雇用者数が増加していることがわかる。

それに対して、雇用者数の減少の大きい産業部門は、「建設」や「その他の製造工業製品」などである。

一方、変化率を見てみると、「林業」、「情報・通信機器」、「非鉄金属」の絶対値が 50% を上回り、変化が大きい。

表 6-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	115	12	17.91%	19精密機械	27	19	51.60%
02林業	44	16	97.06%	20その他の製造工業製品	▲ 899	34	▲ 21.86%
03漁業	1	21	0.00%	21建設	▲ 1,210	35	▲ 20.39%
04鉱業	▲ 38	27	▲ 35.06%	22電力・ガス・熱供給	27	18	12.47%
05飲食料品	173	10	10.03%	23水道・廃棄物処理	105	13	11.60%
06繊維製品	▲ 283	33	▲ 38.64%	24商業	368	6	2.90%
07パルプ・紙・木製品	▲ 157	30	▲ 10.08%	25金融・保険	29	17	1.99%
08化学製品	273	7	12.96%	26不動産	135	11	34.95%
09石油・石炭製品	10	20	32.98%	27運輸	494	5	16.33%
10窯業・土石製品	▲ 140	29	▲ 10.63%	28情報通信	60	14	6.88%
11鉄鋼	▲ 133	28	▲ 48.11%	28公務	▲ 18	26	▲ 0.92%
12非鉄金属	256	8	66.98%	30教育・研究	▲ 14	24	▲ 0.49%
13金属製品	231	9	17.51%	31医療・保健・社会保障・介護	657	3	8.76%
14一般機械	1,287	1	25.21%	32その他の公共サービス	▲ 18	25	▲ 1.84%
15電気機械	▲ 5	23	▲ 0.44%	33対事業所サービス	520	4	13.60%
16情報・通信機器	▲ 214	32	▲ 71.76%	34对个人サービス	1,119	2	14.11%
17電子部品	▲ 211	31	▲ 27.29%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	50	15	2.87%	36分類不明	▲ 2	22	▲ 7.66%
				全産業合計	2,637		3.56%

②基盤産業（移輸出産業）

図 6-5 と図 6-6 は、2005 年及び 2010 年の伊賀地域における〈スカイライン図〉である。域内生産額の大きな割合を占める産業部門は、「化学製品」、「一般機械」、「輸送機械」、「その他の製造工業製品」などである。上記 4 部門の生産額を合計すると、域内生産額の 40%を超えている。

グラフの高さをみると、自給率 100%線を超えている製造業部門は数多く存在する。これらの製造業部門では需要の大半が域外で生じていることから、伊賀地域は移輸出型の産業構造を有していると言える。

また、「一般機械」及び「その他の製造工業製品」は、生産額に占める割合が 10%前後と相対的に高く、域内自給率も 200%を上回っていることから、伊賀地域の主要な移輸出産業であることがわかる。

さらに、2005 年に比べて、2010 年では、生産額に占める第一・二次産業の割合がわずかながら縮小している。

図 6-5 2005 年における伊賀地域 36 部門〈スカイライン図〉

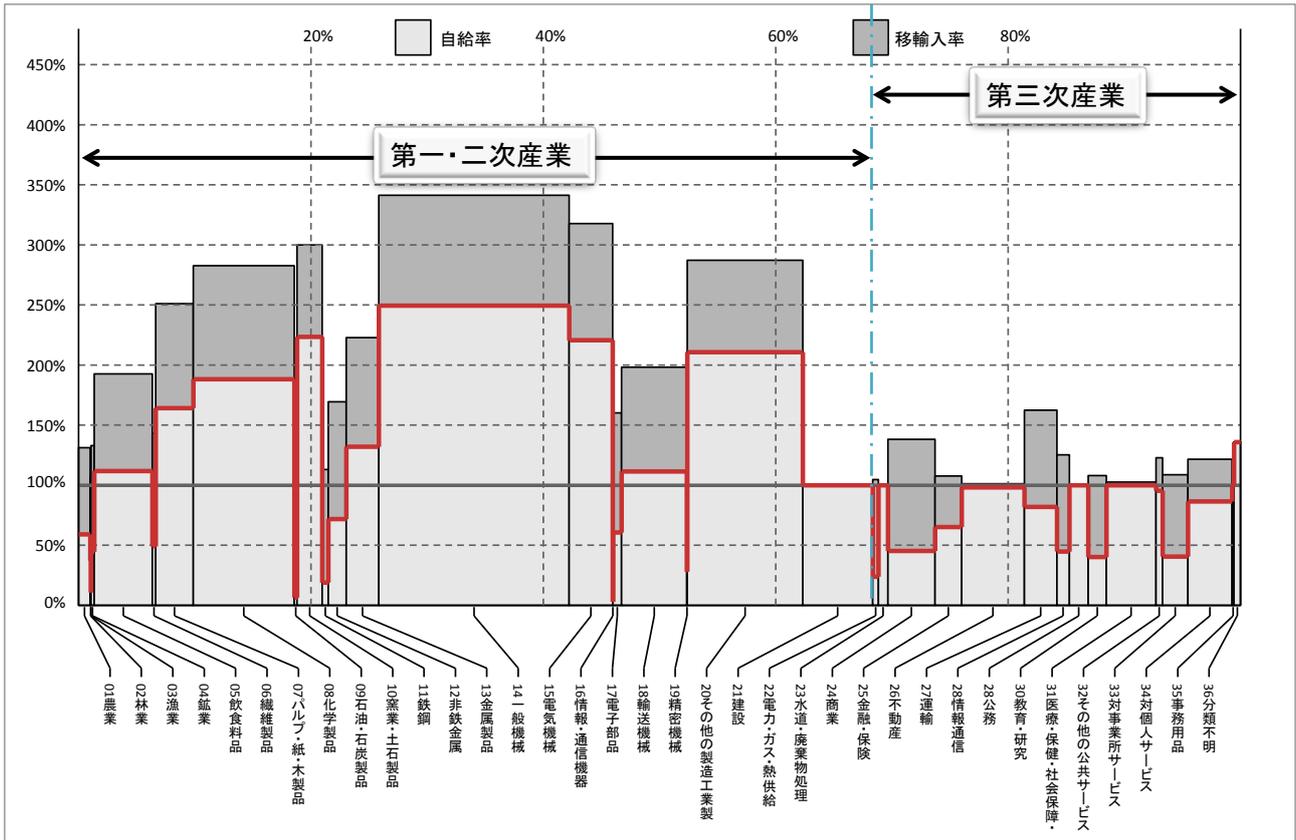


図 6-6 2010 年における伊賀地域 36 部門〈スカイライン図〉

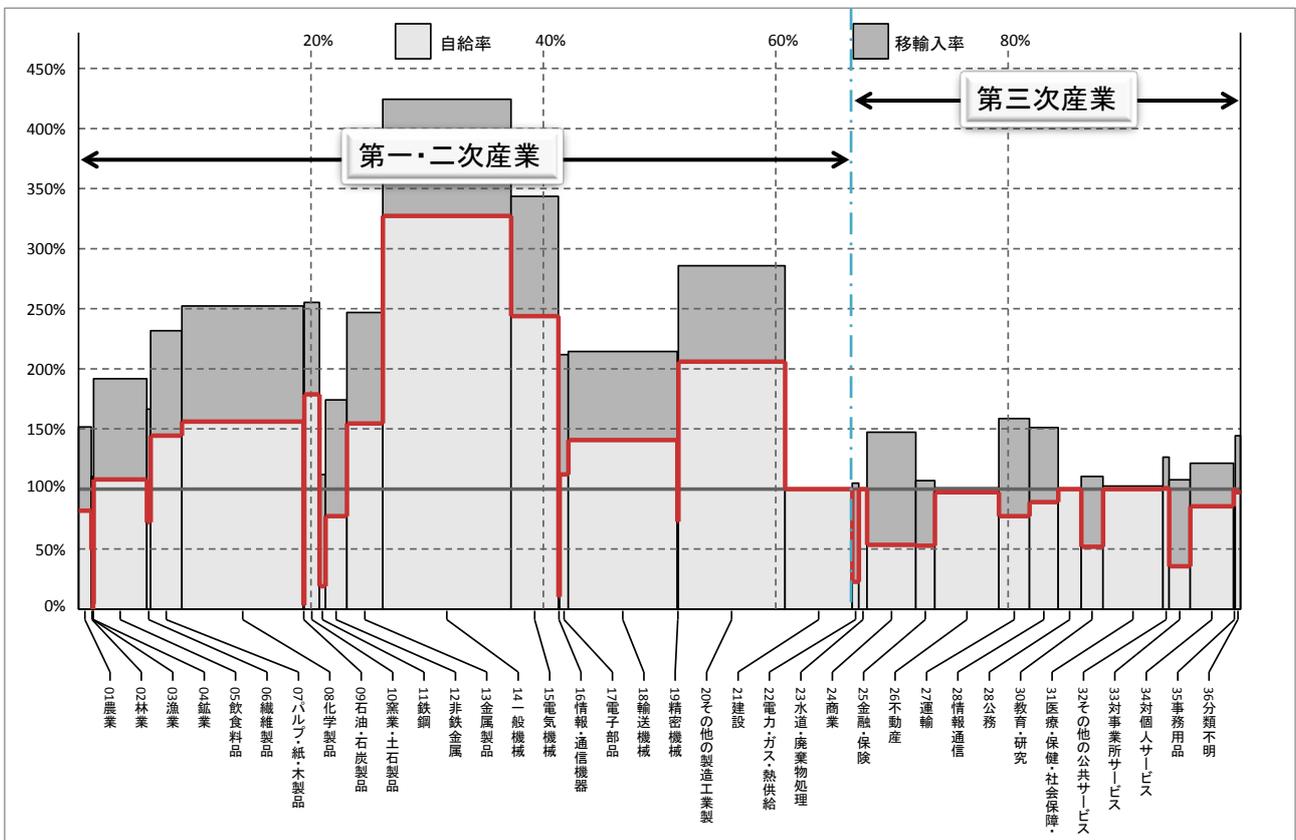


表 6-4 は、伊賀地域の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

全体の域際収支をみると、2005 年は 9 億円の赤字で、移輸入超過であり、2010 年は 312 億円の黒字で、移輸出超過に転じていることがわかる。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「商業」、「対事業所サービス」、「石油・石炭製品」などであり、移輸出超過額の大きい産業部門は、「一般機械」、「その他の製造工業製品」、「化学製品」などである。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、「電子部品」、「その他の公共サービス」は移輸出超過に転じている。

RIC 指数をみると、値の大きい産業部門は、「一般機械」、「電気機械」、「その他の製造工業製品」などであり、反対に、値の小さい産業部門は、「石油・石炭製品」、「鉱業」、「情報・通信機器」などである。

表 6-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	82	189	▲ 107	▲ 69.4	23	97	131	▲ 34	▲ 22.1	22
02林業	2	16	▲ 14	▲ 170.3	30	5	27	▲ 22	▲ 103.0	30
03漁業	2	25	▲ 22	▲ 819.5	34	0	71	▲ 71	0.0	12
04鉱業	30	81	▲ 51	▲ 124.2	27	6	200	▲ 194	▲ 2,223.1	35
05飲食品	641	559	82	10.6	9	552	504	48	7.4	10
06繊維製品	40	87	▲ 47	▲ 103.6	24	42	60	▲ 18	▲ 38.1	26
07パルプ・紙・木製品	459	264	195	39.1	6	349	231	118	30.8	7
08化学製品	1,302	673	629	46.9	5	1,449	915	534	36.0	5
09石油・石炭製品	20	553	▲ 533	▲ 1,447.4	35	5	280	▲ 275	▲ 2,990.0	36
10窯業・土石製品	299	114	185	55.3	2	161	79	82	44.1	4
11鉄鋼	55	401	▲ 345	▲ 428.4	33	48	373	▲ 325	▲ 423.4	33
12非鉄金属	229	323	▲ 93	▲ 39.3	20	248	324	▲ 76	▲ 29.2	23
13金属製品	403	298	105	24.3	8	418	263	155	35.3	6
14一般機械	2,447	930	1,516	59.9	1	1,553	465	1,088	69.4	1
15電気機械	570	254	316	54.7	3	579	237	342	59.0	2
16情報・通信機器	6	206	▲ 200	▲ 3,343.7	36	15	152	▲ 137	▲ 872.2	34
17電子部品	111	183	▲ 72	▲ 64.8	22	106	94	11	10.8	9
18輸送機械	763	674	89	10.3	10	1,082	697	385	28.9	8
19精密機械	7	25	▲ 18	▲ 255.8	31	13	17	▲ 5	▲ 37.3	25
20その他の製造工業製品	1,361	556	806	52.5	4	1,176	505	671	51.5	3
21建設	0	0	0	0.0	12	0	0	0	0.0	12
22電力・ガス・熱供給	15	260	▲ 245	▲ 318.7	32	17	290	▲ 273	▲ 338.2	32
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	12	0	0	0	0.0	12
24商業	529	1,286	▲ 757	▲ 120.8	25	527	1,044	▲ 517	▲ 86.7	27
25金融・保険	41	230	▲ 189	▲ 53.4	21	30	235	▲ 206	▲ 89.1	28
26不動産	10	25	▲ 15	▲ 1.8	16	6	27	▲ 21	▲ 2.7	18
27運輸	330	425	▲ 95	▲ 22.1	19	283	393	▲ 109	▲ 29.2	24
28情報通信	93	296	▲ 203	▲ 123.2	26	200	243	▲ 42	▲ 12.1	20
28公務	0	0	0	0.0	12	0	0	0	0.0	12
30教育・研究	47	406	▲ 358	▲ 148.7	29	54	300	▲ 246	▲ 92.3	29
31医療・保健・社会保障・介護	17	17	0	0.0	11	18	18	▲ 0	▲ 0.0	17
32その他の公共サービス	21	25	▲ 4	▲ 4.8	17	20	19	1	0.8	11
33対事業所サービス	72	565	▲ 493	▲ 146.0	28	55	518	▲ 464	▲ 180.6	31
34对个人サービス	147	238	▲ 91	▲ 15.6	18	132	221	▲ 89	▲ 16.8	21
35事務用品	0	0	0	0.0	12	0	0	0	0.0	12
36分類不明	23	0	23	26.4	7	29	31	▲ 2	▲ 2.8	19
全産業合計	10,173	10,182	▲ 9	▲ 0.1		9,275	8,963	312	2.2	

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 6-7 は、2005 年及び 2010 年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全県）をまとめたものである。

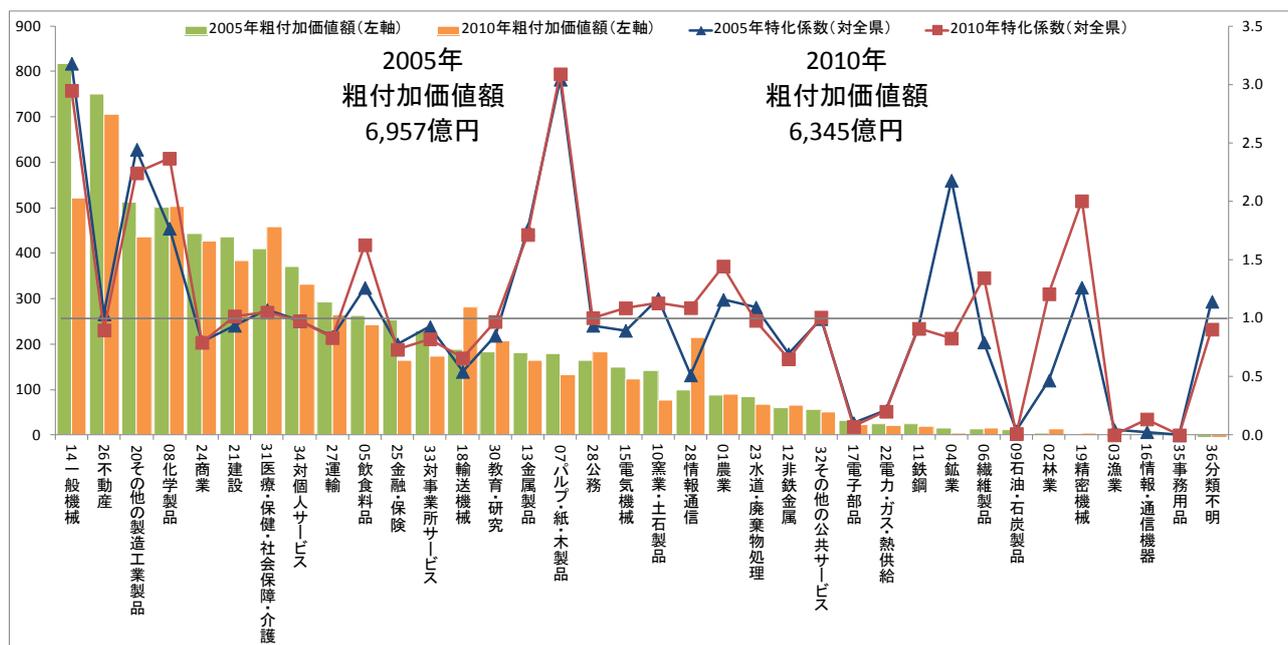
全産業部門の総粗付加価値額をみると、2005 年は対全県比 9.05%の 6,957 億円で、2010 年は対全県比 9.06%の 6,345 億円となっている。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、「不動産」、「一般機械」、「化学製品」、「その他の製造工業製品」などの産業部門が上位を占めており、反対に、「石油・石炭製品」、「精密機械」、「情報・通信機器」などの産業部門は下位に位置している。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「輸送機械」、「情報通信」、「医療・保健・社会保障・介護」などを除き、ほとんどの産業部門の付加価値額が減少している。

一方、粗付加価値の特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「パルプ・紙・木製品」、「一般機械」、「その他の製造工業製品」などである。

図 6-7 産業部門別の粗付加価値額と特化係数 単位：億円



(4) 産業連関構造

本節では、伊賀地域産業連関表延長表（2010 年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の誘発係数及び付加価値基準の域内産品比率を求めた上で、伊賀地域の産業連関構造を明らかにする。

①生産波及効果

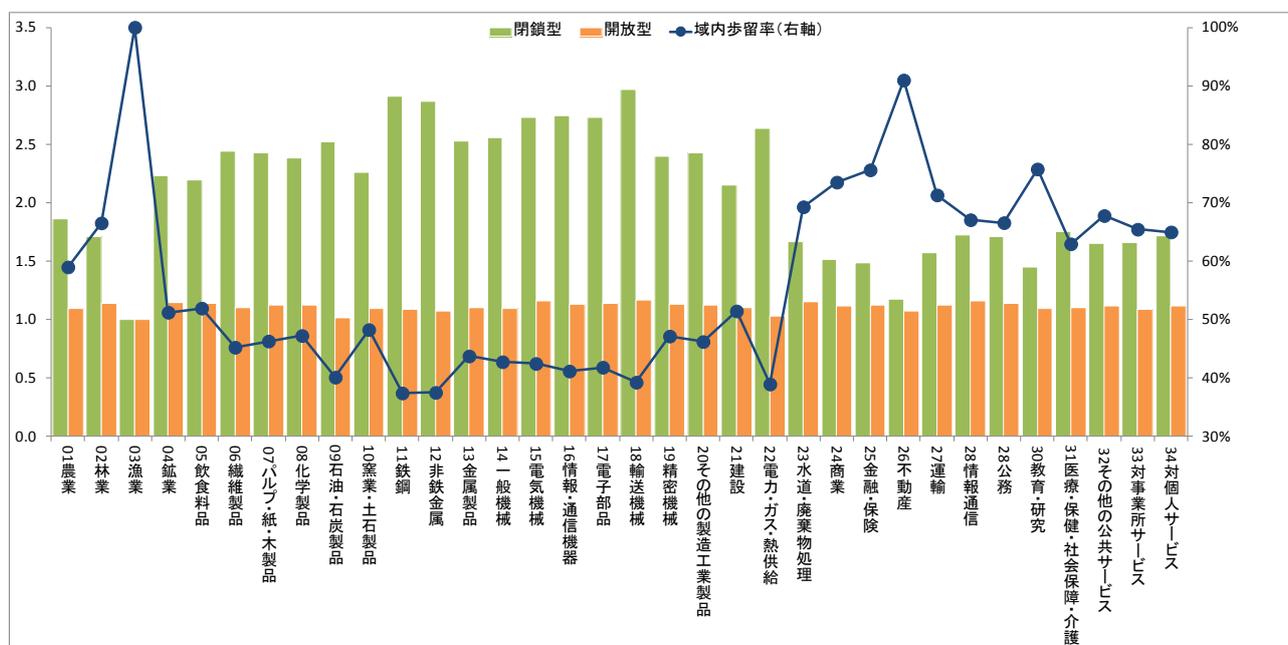
閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 6-8 である。

波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、数値の大きい産業部門は、「輸送機械」(2.97)、「鉄鋼」(2.91)、「非鉄金属」(2.87) などである。

一方、開放型では、「輸送機械」(1.17)、「電気機械」(1.16)、「情報通信」(1.16) などの産業部門の波及効果が大きい。

域内歩留率をみると、「鉄鋼」や「非鉄金属」などの域外と連関の高い産業部門より、「不動産」や「教育・研究」などの地域密着型産業の比率が高いことがわかる。

図 6-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



②生産誘発効果

次に、図 6-9 は、伊賀地域における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

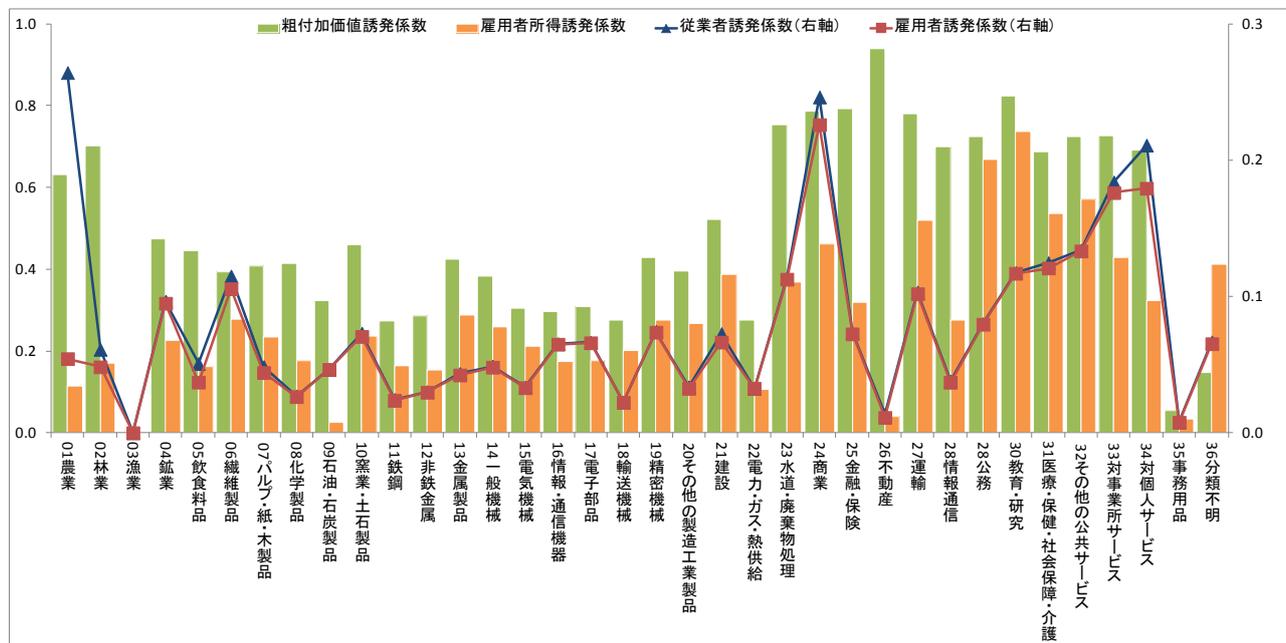
粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などである。

雇用者所得誘発係数をみると、大きさは「教育・研究」、「公務」、「その他の公共サービス」の順になっている。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「農業」、「商業」、「対個人サービス」などである。

それに対して、雇用者誘発係数をみると、大きさは「商業」、「対個人サービス」、「対事業所サービス」の順になっている。

図 6-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 域外依存比率

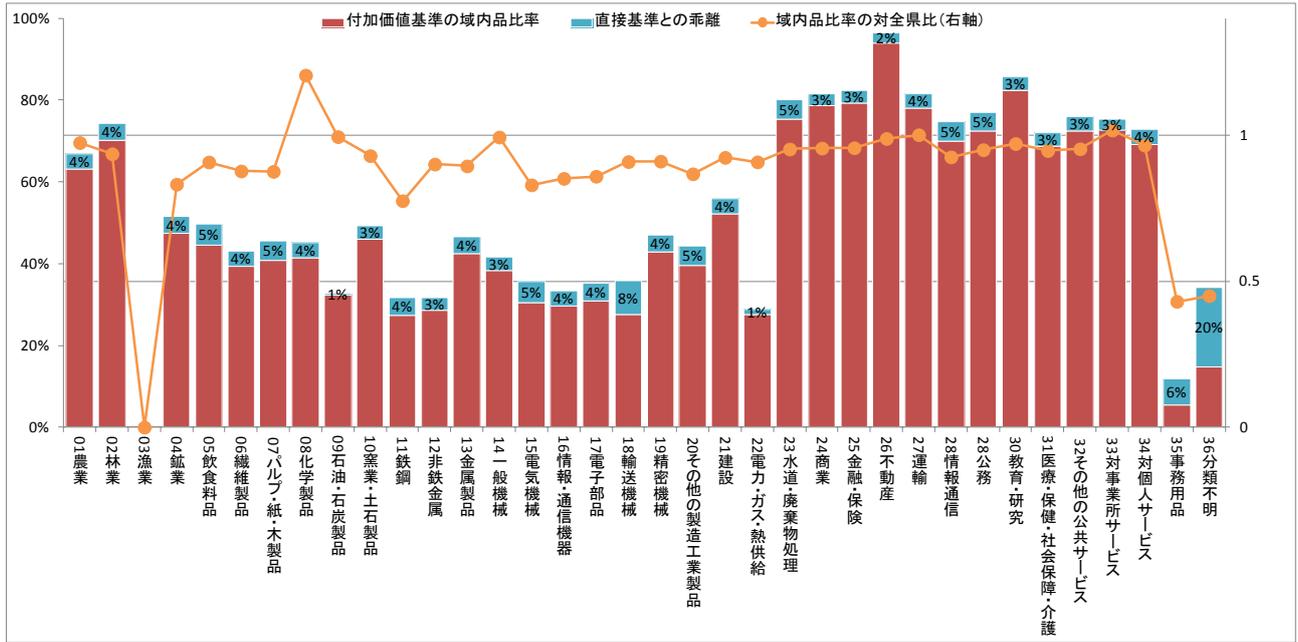
直接的技術基準の域内産品比率及び付加価値基準の域内産品比率を図示したものが図 6-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業別をみると、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などの値が大きい。

一方、直接的技術基準の域内産品比率に比べて、付加価値基準の域内産品比率は全般的に比率が低くなっている。特に、「輸送機械」などの産業部門においては、その乖離が大きいことがわかる。

また、付加価値基準の県産品比率の対全県比をみると、「化学製品」及び「対事務所サービス」における比率が 1.0 を超えており、これらの産業部門における付加価値の域内帰着比率が高いと読み取れる。

図 6-10 2010 年における産業部門別の域内産品比率



7. 東紀州地域を対象とした地域経済構造分析

(1) 東紀州地域の概況

本節では、東紀州地域の地理的概況と人口構成の推移を把握する。

① 概況

東紀州地域は、県南部に位置し、奈良県、和歌山県と接しており、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町の2市3町からなる。

漁業や林業などの一次産業、北越紀州製紙株式会社紀州工場のパルプ・紙・木製品製造業、建設業、中部電力株式会社尾鷲三田火力発電所の電力・火力・熱供給が産業の中心となっている。

② 人口

平成22(2010)年10月1日現在の総人口は8万人で、生産年齢人口は4万3千人(53.5%)、年少人口は9千人(11.4%)、老年人口は2万8千人(34.9%)となっている。

平成26(2014)年10月1日現在の推計人口は7万4千人で、生産年齢人口は3万7千人(50.5%)、年少人口は8千人(10.6%)、老年人口は2万8千人(38.7%)となっている。

平成22(2010)年と比較して、総人口は6千人の減少(▲7.5%)、生産年齢人口は6千人の減少(▲14.0%)、年少人口は1千人の減少(▲11.1%)、老年人口は増減なしとなっている。

(2) 経済規模と循環構造

本節では、2010年における財・サービスの流れを概観することにより、東紀州地域の経済循環フローを把握した上で、産業部門別の生産額に基づき、当該地域の生産構造の特徴を示す。

東紀州地域産業連関表延長表(2010年)からみた東紀州地域経済について、図7-1に示した財・サービスの流れにより概観すると、域内で生産された財・サービスの合計(域内生産額)は4,267億円で、三重県の域内生産額の2.50%を占める規模となる。

域内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられる原材料、燃料などの中間投入額は2,034億円で、生産額に対する割合(中間投入率)は47.7%となる。

それに対して、粗付加価値は 2,233 億円で、生産額に対する割合（粗付加価値率）は 52.3% となる。

域内生産額と移輸入との合計値となる総供給は 6,936 億円となり、その項目別構成比をみると、域内生産額は 61.5% で、移輸入額（2,668 億円）は 38.5% となる。

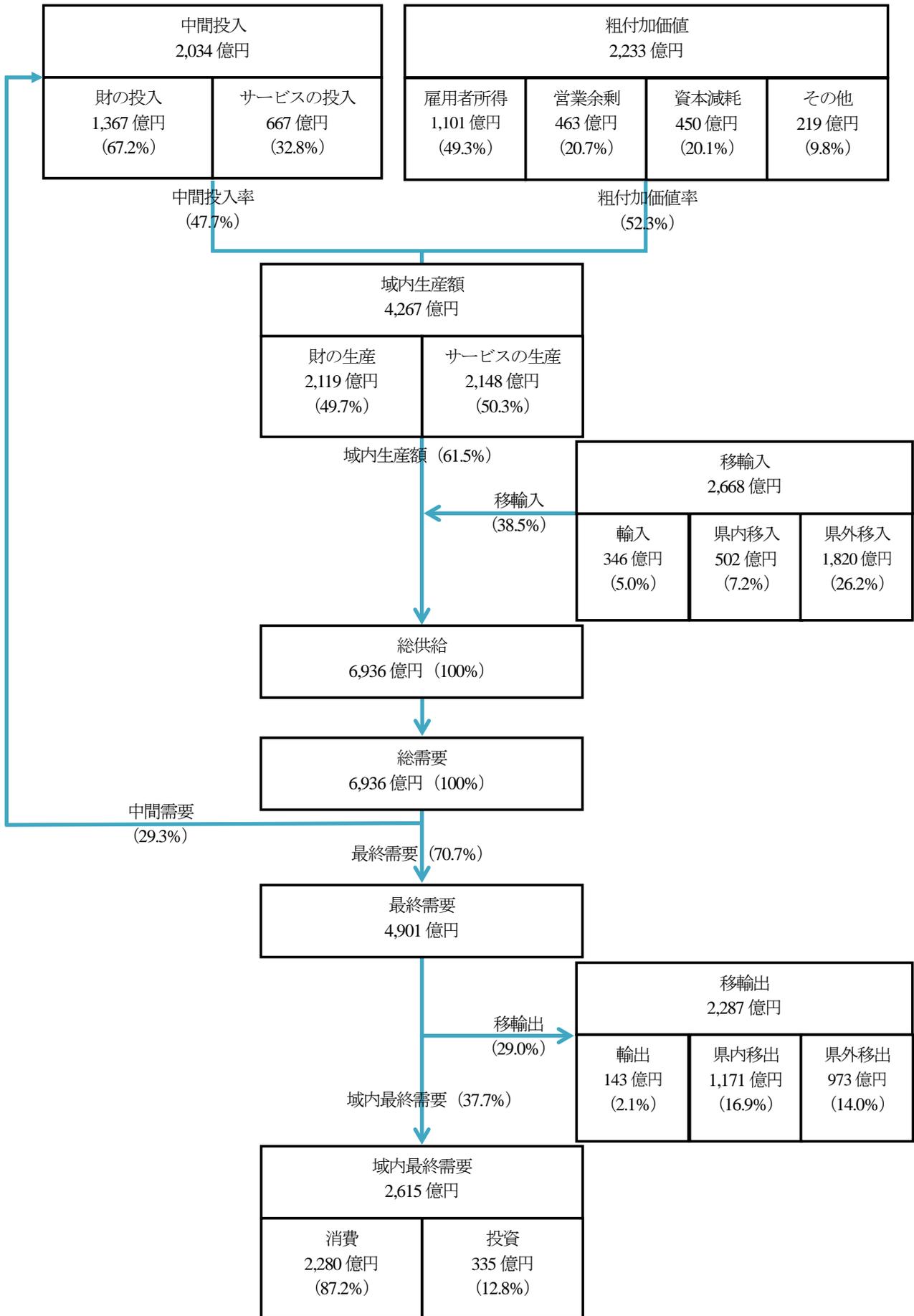
一方、総供給に対応する財・サービスの総需要の項目別構成比をみると、中間需要額（同中間投入額）は 29.3% で、消費・投資・移輸出からなる最終需要額（4,901 億円）は 70.7% を占める。

また、最終需要額の内訳をみると、域内最終需要は 2,615 億円で、移輸出は 2,287 億円である。

全般的に、東紀州地域経済の特徴をまとめると、次のとおりである。

- ① 中間投入率よりも粗付加価値率が幾分大きいこと。
- ② 財の生産とサービスの生産がほぼ同規模であること。
- ③ 移輸出よりも域内最終需要の規模が僅かに大きいこと。

図 7-1 東紀州地域産業連関表延長表（2010年）からみた財・サービスの流れ



また、経年変化に着目すると、表 7-1 は、2005 年と 2010 年における項目ごとの実額及びその構成比と変化率を示している。

供給側からみると、2005 年に比べて、域内生産額及び移輸入額は、それぞれ、16.5%、21.7%の減少となっている。

需要側からみると、2005 年に比べて、中間需要及び最終需要は、それぞれ、11.7%、21.2%の減少となっている。

表 7-1 項目別の実額及びその構成比と変化率 単位：億円

項目	実額		構成比		変化率
	2005年	2010年	2005年	2010年	2005年～2010年
総供給	8,519	6,936	100.0%	100.0%	▲ 18.6%
域内生産額	5,113	4,267	60.0%	61.5%	▲ 16.5%
中間投入	2,303	2,034	45.0%	47.7%	▲ 11.7%
財の投入	1,503	1,367	65.3%	67.2%	▲ 9.0%
サービスの投入	800	667	34.7%	32.8%	▲ 16.6%
粗付加価値	2,810	2,233	55.0%	52.3%	▲ 20.5%
雇用者所得	1,273	1,101	45.3%	49.3%	▲ 13.5%
営業余剰	724	463	25.8%	20.7%	▲ 36.0%
資本減耗	546	450	19.4%	20.2%	▲ 17.6%
その他	266	219	9.5%	9.8%	▲ 17.7%
移輸入額	3,406	2,668	40.0%	38.5%	▲ 21.7%
輸入	495	346	14.5%	13.0%	▲ 30.1%
県内移入	939	502	27.6%	18.8%	▲ 46.5%
県外移入	1,972	1,820	57.9%	68.2%	▲ 7.7%
総需要	8,519	6,936	100.0%	100.0%	▲ 18.6%
中間需要	2,303	2,034	27.0%	29.3%	▲ 11.7%
最終需要	6,216	4,901	73.0%	70.7%	▲ 21.2%
域内最終需要	3,821	2,615	61.5%	53.4%	▲ 31.6%
消費	2,913	2,280	76.2%	87.2%	▲ 21.7%
投資	908	335	23.8%	12.8%	▲ 63.1%
移輸出額	2,396	2,287	38.5%	46.7%	▲ 4.5%
輸出	101	143	4.2%	6.3%	▲ 41.6%
県内移出	1,281	1,171	53.5%	51.2%	▲ 8.6%
県外移出	1,014	973	42.3%	42.5%	▲ 4.0%

次に、産業部門別の生産額に着目して東紀州地域の生産構造の特徴を見てみよう。図 7-2 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の域内生産額と特化係数（対全県）を示している。

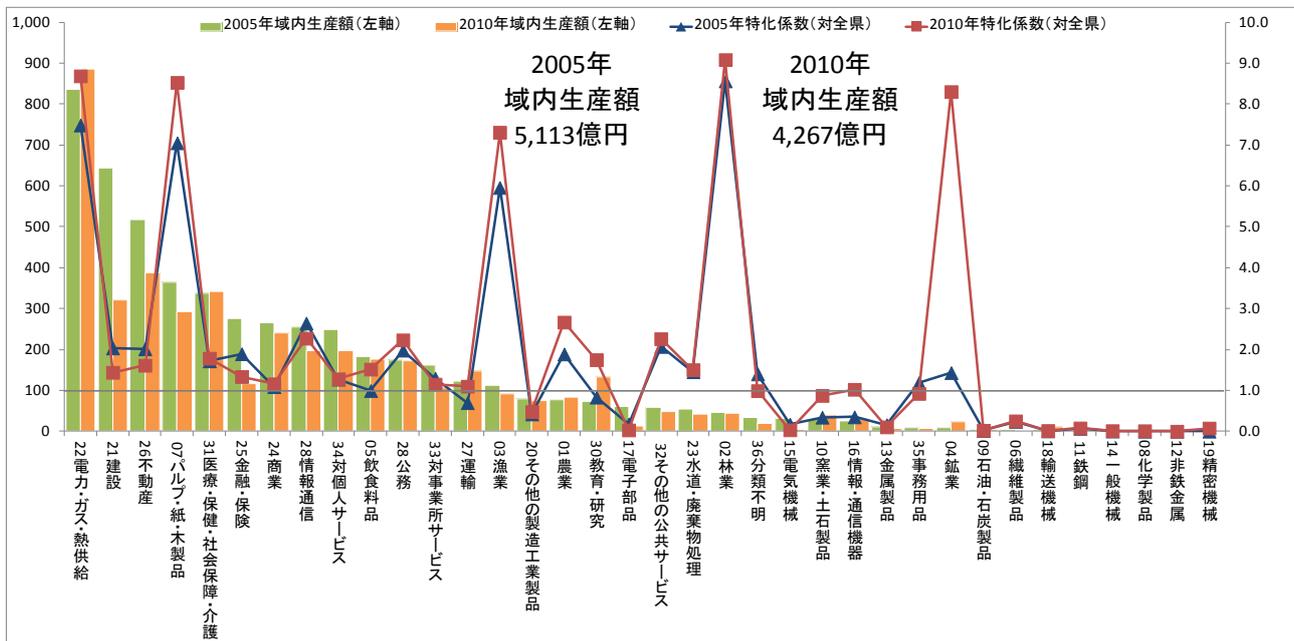
域内生産額の多い部門は、「電力・ガス・熱供給」、「不動産」、「医療・保健・社会保障・介護」、「建設」などである。

また、2005 年に比べて、2010 年では、「電力・ガス・熱供給」や「教育・研究」などを除き、ほとんどの産業部門の生産額が減少しており、特に「建設」の減少額が大きい。

一方、生産額の対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「林業」、「電力・

ガス・熱供給」、「パルプ・紙・木製品」などである。

図 7-2 産業部門別の域内生産額と特化係数 単位：億円



(3) 地域経済を支える産業

本節では、どの産業部門が地域の雇用の担い手であるのか（雇用吸収産業）、どの産業部門が域外から所得を獲得しているのか（基盤産業）、さらに、どの産業部門が地域に付加価値を創出しているのか（基幹産業）を把握する。

①雇用吸収産業

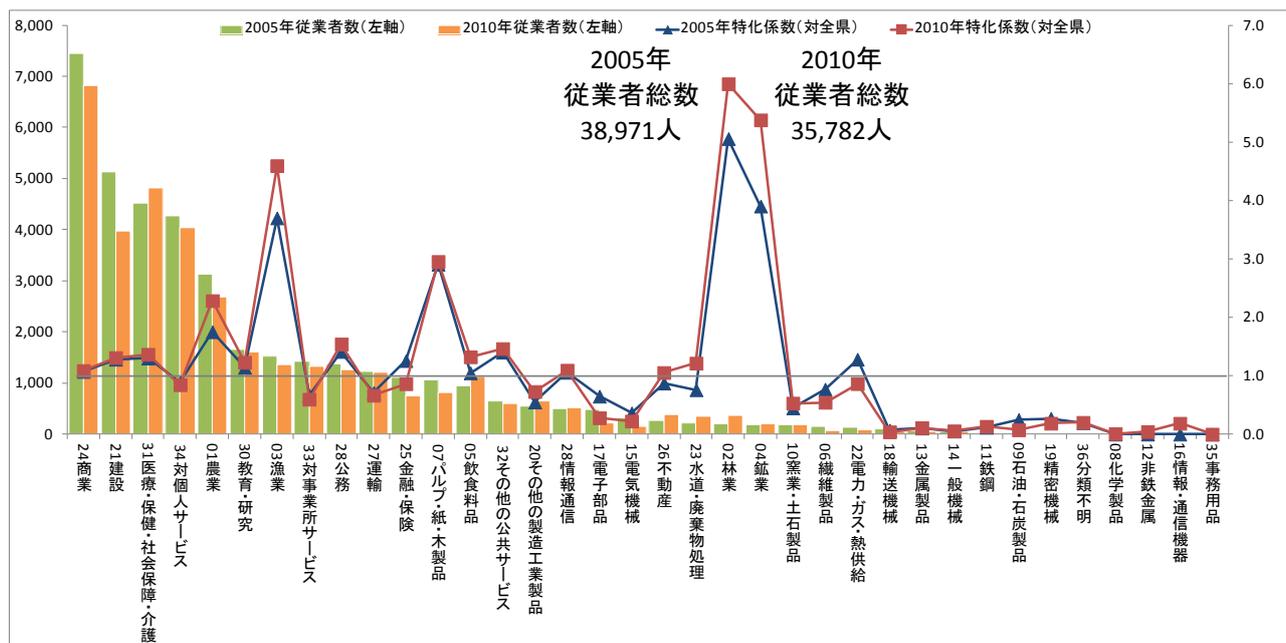
ここでは、独自に推計した東紀州地域産業関連表附帯雇用表を用いて産業部門ごとの雇用状況を把握した上で、その変化を追ってみる。図 7-3 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の従業者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年に比べて、2010 年の従業者数は 3,189 人減の 35,782 人となっている。

産業部門別では、「商業」、「医療・保健・社会保障・介護」、「対個人サービス」などの第三次産業が上位、生産額の小さい「精密機械」や従業者係数の低い「石油・石炭製品」などの産業部門が下位を占めていることがわかる。

一方、対全県特化係数をみると、特にその比率が高い部門は、「漁業」、「鉱業」、「林業」などである。

図 7-3 産業部門別の従業者数と特化係数 単位：人



一方、2005年から2010年までの産業部門ごとの従業者数の変化に着目すると（表7-2）、「林業」、「飲食料品」、「医療・保健・社会保障・介護」などの一部の産業部門を除き、ほとんどの産業部門における従業者数が減少していることがわかる。そのうち、従業者数の減少の大きい産業部門は、「建設」、「商業」、「農業」などである。

また、産業部門ごとの変化率を見てみると、「林業」、「水道・廃棄物処理」、「石油・石炭製品」などの絶対値が50%を上回り、変化が大きい。

表 7-2 産業部門別の従業者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	▲ 437	33	▲ 13.96%	19精密機械	▲ 1	14	▲ 9.39%
02林業	▲ 151	3	71.63%	20その他の製造工業製品	94	6	16.96%
03漁業	▲ 171	28	▲ 11.24%	21建設	▲ 1,154	35	▲ 22.52%
04鉱業	6	10	3.27%	22電力・ガス・熱供給	▲ 47	22	▲ 35.72%
05飲食料品	187	2	19.80%	23水道・廃棄物処理	135	4	63.04%
06繊維製品	▲ 92	25	▲ 57.13%	24商業	▲ 621	34	▲ 8.35%
07パルプ・紙・木製品	▲ 249	30	▲ 23.34%	25金融・保険	▲ 372	32	▲ 33.24%
08化学製品	6	11	0.00%	26不動産	112	5	41.00%
09石油・石炭製品	▲ 9	18	▲ 72.57%	27運輸	▲ 19	19	▲ 1.52%
10窯業・土石製品	▲ 7	17	▲ 3.90%	28情報通信	16	8	3.16%
11鉄鋼	▲ 2	15	▲ 12.56%	28公務	▲ 122	26	▲ 8.78%
12非鉄金属	8	9	0.00%	30教育・研究	▲ 46	21	▲ 2.78%
13金属製品	▲ 7	16	▲ 10.21%	31医療・保健・社会保障・介護	285	1	6.29%
14一般機械	0	12	0.56%	32その他の公共サービス	▲ 57	23	▲ 8.76%
15電気機械	▲ 166	27	▲ 53.22%	33対事業所サービス	▲ 90	24	▲ 6.36%
16情報・通信機器	19	7	0.00%	34对个人サービス	▲ 234	29	▲ 5.49%
17電子部品	▲ 261	31	▲ 54.29%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	▲ 41	20	▲ 39.87%	36分類不明	▲ 0	13	▲ 12.49%
				全産業合計	▲ 3,189		▲ 8.18%

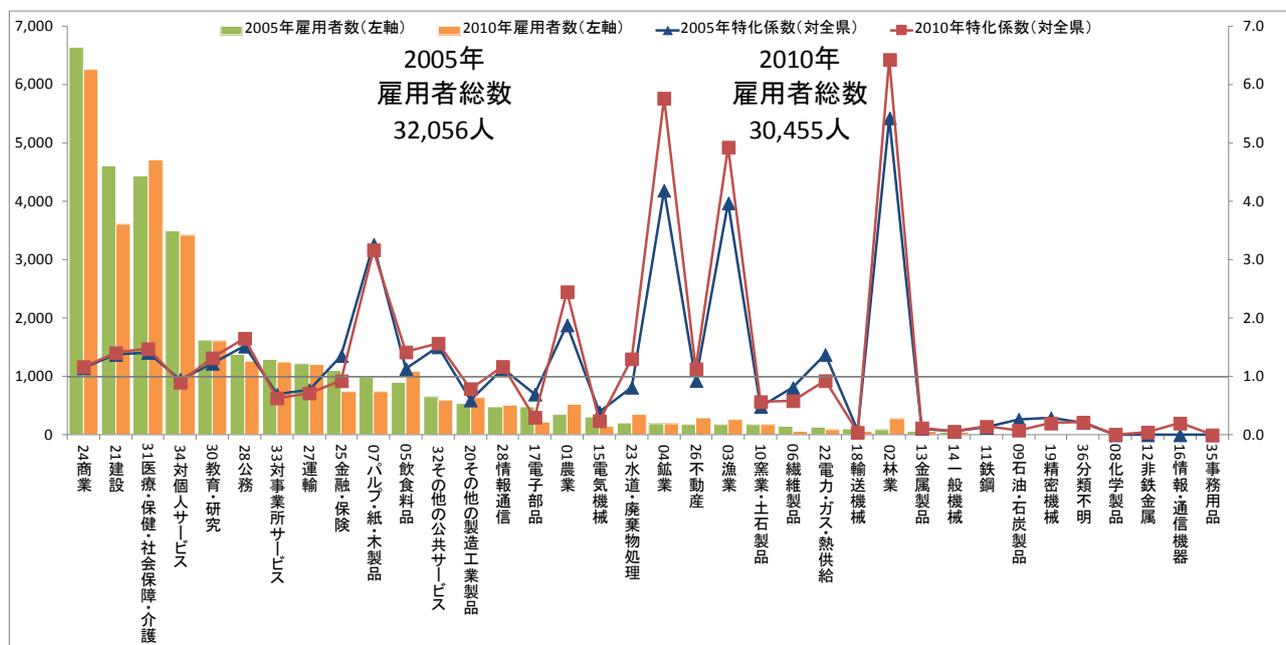
続いて、従業者のうち、雇用者の状況及び変化をみる。図 7-4 は、2005 年と 2010 年における産業部門別の雇用者数を大きさの順（2005 年基準）に並べたものである。

全体的には、2005 年と比べて、2010 年の雇用者数は 1,601 人減の 30,455 人となっている。

産業部門ごとの順位には大きな変動がみられず、「商業」や「医療・保健・社会保障・介護」などの第三次産業と「建設」を中心に雇用を吸収していることが伺える。

また、対全県特化係数をみると、従業者数の対全県特化係数と同様、特にその比率が高い部門は、「林業」、「鉱業」、「漁業」などである。

図 7-4 産業部門別の雇用者数と特化係数 単位：人



次に、2005 年から 2010 年までの産業部門ごとの雇用者数の変化に着目すると（表 7-3）、「医療・保健・社会保障・介護」や第一次産業においては、雇用者数が増加していることがわかる。

それに対して、ほとんどの製造業において、雇用者数が減少している。

一方、変化率を見てみると、「林業」が大きく上昇している。

表 7-3 産業部門別の雇用者数の変化

産業部門	2005年～2010年の変化			産業部門	2005年～2010年の変化		
	増減人数	順位	変化率		増減人数	順位	変化率
01農業	177	4	50.44%	19精密機械	▲ 1	16	▲ 8.79%
02林業	191	2	210.14%	20その他の製造工業製品	98	7	18.17%
03漁業	77	8	41.92%	21建設	▲ 987	35	▲ 21.46%
04鉱業	6	12	3.41%	22電力・ガス・熱供給	▲ 47	25	▲ 35.72%
05飲食品	186	3	20.65%	23水道・廃棄物処理	135	5	63.57%
06繊維製品	▲ 81	28	▲ 56.03%	24商業	▲ 383	34	▲ 5.78%
07パルプ・紙・木製品	▲ 238	31	▲ 24.23%	25金融・保険	▲ 367	33	▲ 33.15%
08化学製品	6	13	0.00%	26不動産	108	6	58.49%
09石油・石炭製品	▲ 9	20	▲ 72.57%	27運輸	▲ 15	21	▲ 1.20%
10窯業・土石製品	▲ 8	19	▲ 4.49%	28情報通信	17	10	3.40%
11鉄鋼	▲ 2	17	▲ 13.43%	28公務	▲ 122	29	▲ 8.78%
12非鉄金属	8	11	0.00%	30教育・研究	▲ 16	22	▲ 0.96%
13金属製品	▲ 6	18	▲ 9.72%	31医療・保健・社会保障・介護	278	1	6.28%
14一般機械	0	14	1.00%	32その他の公共サービス	▲ 57	26	▲ 8.76%
15電気機械	▲ 164	30	▲ 53.07%	33対事業所サービス	▲ 38	23	▲ 2.95%
16情報・通信機器	19	9	0.00%	34对个人サービス	▲ 67	27	▲ 1.93%
17電子部品	▲ 260	32	▲ 54.27%	35事務用品	-	-	-
18輸送機械	▲ 39	24	▲ 38.68%	36分類不明	▲ 0	15	▲ 12.49%
				全産業合計	▲ 1,601		▲ 4.99%

②基盤産業（移輸出産業）

図 7-5 と図 7-6 は、2005 年及び 2010 年の東紀州地域における〈スカイライン図〉である。

グラフの幅をみると、域内生産額に占める製造業の割合が低く、第三次産業が 60%以上を占めていることがわかる。

グラフの高さを見ると、「漁業」、「パルプ・紙・木製品」、「電力・ガス・熱供給」は 100%を大きく超えていることから、需要の大部分は域外で生じており、対外競争力の強い産業であると言える。このうち、「電力・ガス・熱供給」は生産額に占める割合は高く、域内自給率は 100%を大きく上回っていることから、東紀州地域の主要な移輸出産業であることが読み取れる。

また、2005 年に比べて、2010 年では、生産額に占める第一・二次産業の割合が縮小している。

図 7-6 2005 年における東紀州地域 36 部門〈スカイライン図〉

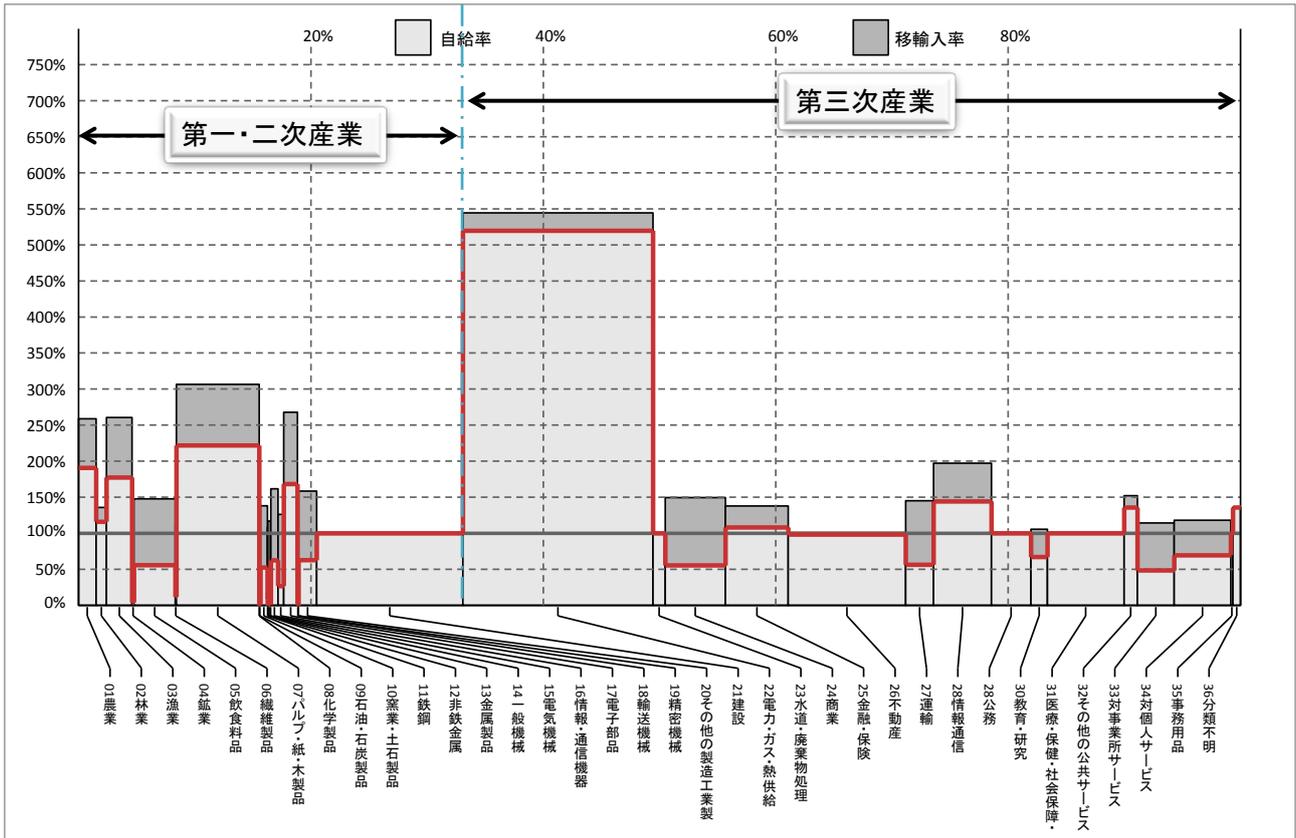


図 7-7 2010 年における東紀州地域 36 部門〈スカイライン図〉

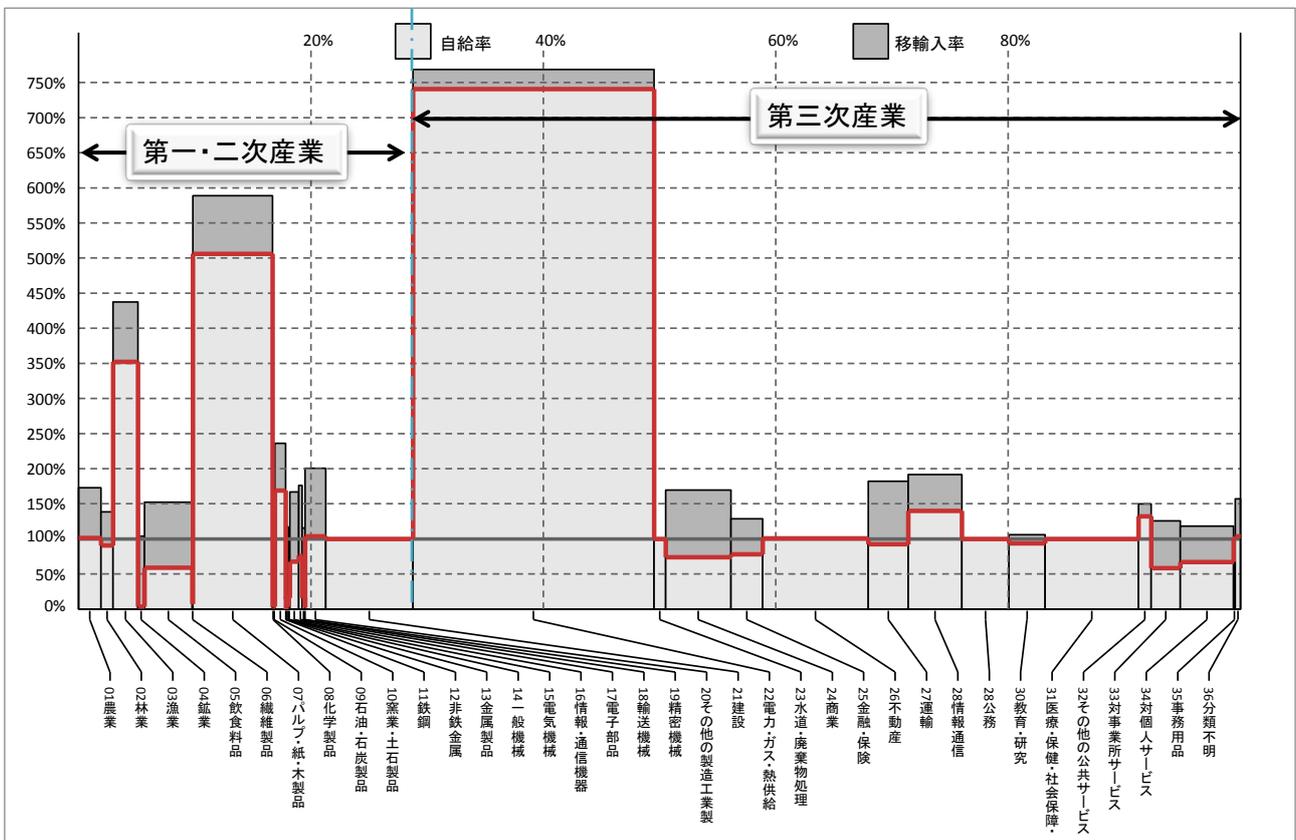


表 7-4 は、東紀州地域の移輸出入額、域際収支、RIC 指数をまとめたものである。

全体の域際収支をみると、2005 年は 1,011 億円の赤字で、移輸入超過であり、2010 年は 382 億円の赤字で、移輸入超過が縮小している。

産業部門別をみると、2005 年と 2010 年とともに、移輸入超過額の大きい産業部門は、「鉱業」、「石油・石炭製品」、「飲食料品」などであり、移輸出超過額の大きい産業部門は、「電力・ガス・熱供給」、「パルプ・紙・木製品」、「漁業」、「情報通信」などである。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、「林業」、「電子部品」、「金融・保険」は移輸入超過、「窯業・土石製品」、「その他の製造工業製品」、「不動産」は移輸出超過に転じている。

RIC 指数をみると、値の大きい産業部門は、「電力・ガス・熱供給」、「パルプ・紙・木製品」、「漁業」などであり、反対に、値の小さい産業部門は、「精密機械」、「化学製品」、「一般機械」などである。

表 7-4 産業部門別の域際収支と RIC 指数

産業部門	2005年					2010年				
	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位	移輸出額 (億円)	移輸入額 (億円)	域際収支 (億円)	RIC指数 (%)	RIC順位
01農業	64	28	37	47.5	3	59	58	1	1.5	9
02林業	14	8	6	13.8	9	19	23	▲ 5	▲ 10.2	19
03漁業	102	53	49	43.6	4	87	22	65	71.6	3
04鉱業	8	216	▲ 208	▲ 2,495.2	33	24	654	▲ 630	▲ 2,614.6	33
05飲食料品	156	301	▲ 145	▲ 79.8	25	155	277	▲ 122	▲ 69.3	25
06繊維製品	4	36	▲ 33	▲ 763.2	31	2	32	▲ 30	▲ 1,244.7	31
07パルプ・紙・木製品	340	139	200	54.9	2	283	48	235	80.2	2
08化学製品	0	105	▲ 105	0.0	11	3	104	▲ 101	▲ 3,113.9	35
09石油・石炭製品	2	365	▲ 362	▲ 6,514.4	35	3	132	▲ 129	▲ 2,568.2	32
10窯業・土石製品	22	50	▲ 28	▲ 90.5	27	32	16	16	40.8	4
11鉄鋼	2	22	▲ 21	▲ 1,053.9	32	2	12	▲ 10	▲ 623.2	30
12非鉄金属	0	15	▲ 15	0.0	11	0	9	▲ 9	0.0	12
13金属製品	11	68	▲ 56	▲ 470.2	30	7	39	▲ 33	▲ 454.4	27
14一般機械	1	164	▲ 163	▲ 17,866.3	36	2	59	▲ 57	▲ 2,617.7	34
15電気機械	31	50	▲ 19	▲ 60.4	23	4	26	▲ 22	▲ 522.1	28
16情報・通信機器	24	93	▲ 69	▲ 273.7	29	32	48	▲ 15	▲ 47.5	23
17電子部品	60	36	25	40.6	5	13	17	▲ 4	▲ 31.6	21
18輸送機械	4	219	▲ 215	▲ 5,219.7	34	11	69	▲ 59	▲ 535.2	29
19精密機械	0	5	▲ 5	0.0	11	0	6	▲ 5	▲ 4,053.1	36
20その他の製造工業製品	75	123	▲ 48	▲ 59.6	22	73	71	3	3.7	7
21建設	0	0	0	0.0	11	0	0	0	0.0	12
22電力・ガス・熱供給	715	40	676	80.8	1	799	33	766	86.5	1
23水道・廃棄物処理	0	0	0	0.0	11	0	0	0	0.0	12
24商業	237	452	▲ 215	▲ 80.8	26	226	310	▲ 84	▲ 35.0	22
25金融・保険	96	75	21	7.6	10	43	75	▲ 33	▲ 28.2	20
26不動産	4	13	▲ 9	▲ 1.7	19	9	6	3	0.8	10
27運輸	98	192	▲ 95	▲ 77.4	24	130	143	▲ 12	▲ 8.3	18
28情報通信	172	93	78	30.7	6	129	73	56	28.6	5
28公務	0	0	0	0.0	11	0	0	0	0.0	12
30教育・研究	6	41	▲ 35	▲ 49.1	21	8	17	▲ 9	▲ 6.6	17
31医療・保健・社会保障・介護	2	2	▲ 0	▲ 0.0	18	3	3	0	0.0	11
32その他の公共サービス	22	7	15	26.4	7	18	6	11	24.3	6
33対事業所サービス	48	220	▲ 172	▲ 106.2	28	47	123	▲ 76	▲ 71.5	26
34对个人サービス	65	174	▲ 109	▲ 43.8	20	53	148	▲ 96	▲ 48.8	24
35事務用品	0	0	0	0.0	11	0	0	0	0.0	12
36分類不明	9	0	9	26.4	8	11	10	1	3.7	8
全産業合計	2,396	3,406	▲ 1,011	▲ 19.8		2,287	2,668	▲ 382	▲ 8.9	

③基幹産業（所得創出産業）

次に、図 7-7 は、2005 年及び 2010 年における各産業部門の粗付加価値額と特化係数（対全県）をまとめたものである。

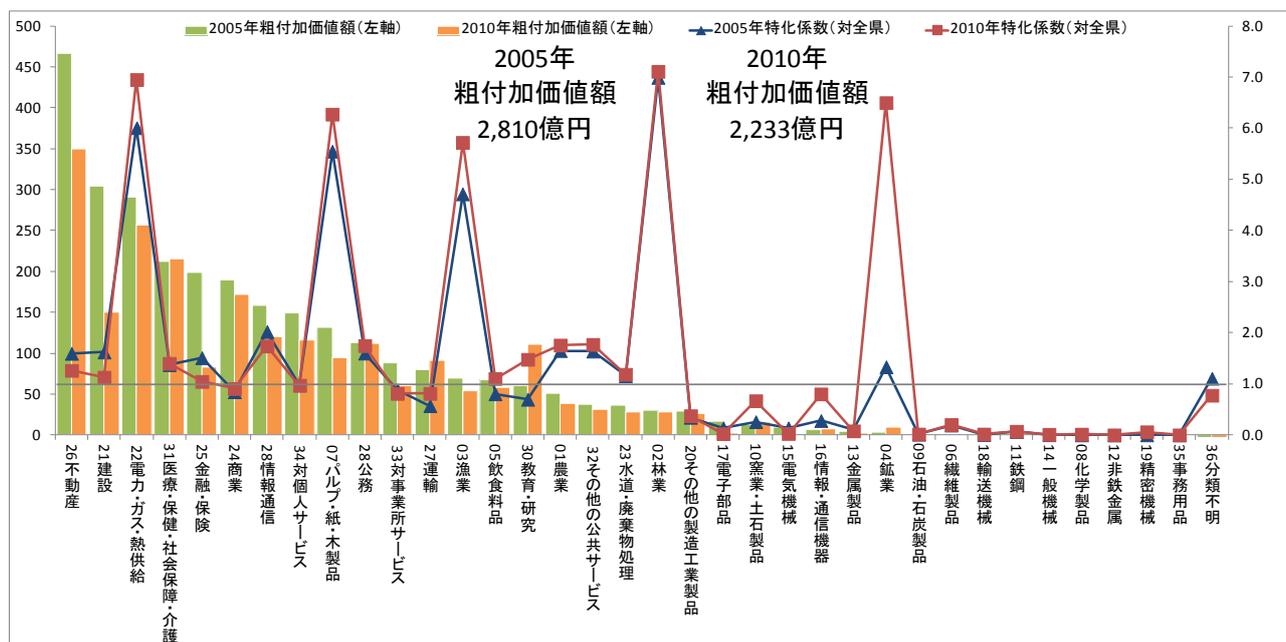
全産業部門の総粗付加価値額をみると、2005 年は対全県比 3.66%の 2,810 億円で、2010 年は対全県比 3.19%の 2,233 億円となっている。

産業部門別をみると、「不動産」や「電力・ガス・熱供給」などの第三次産業が上位に占めており、反対に、「精密機械」、「鉄鋼」、「一般機械」などの産業部門は下位に位置している。

また、2005 年に比べて、2010 年では、特に「建設」及び「金融・保険」における付加価値額の大幅な減少が注目に値する。

一方、特化係数をみると、全県の構成比と比べても特にその比率が高い部門は、「林業」、「電力・ガス・熱供給」、「パルプ・紙・木製品」などである。

図 7-7 産業部門別の粗付加価値と特化係数 単位：億円



(4) 産業連関構造

本節では、東紀州地域産業連関表延長表（2010 年）を用いた産業連関分析により、閉鎖型と開放型の生産波及効果の比較を通じて投入構造の特徴を顕在化させ、産業部門別の誘発係数及び付加価値基準の域内産品比率を求めた上で、東紀州地域の産業連関構造を明らかにする。

①生産波及効果

閉鎖型と開放型の産業部門別の生産波及効果の比較をまとめたものが図 7-8 である。

波及効果の大きさをみると、閉鎖型では、数値の大きい産業部門は、「輸送機械」(2.93)、「情報・通信機器」(2.70)、「鉄鋼」(2.67) などである。

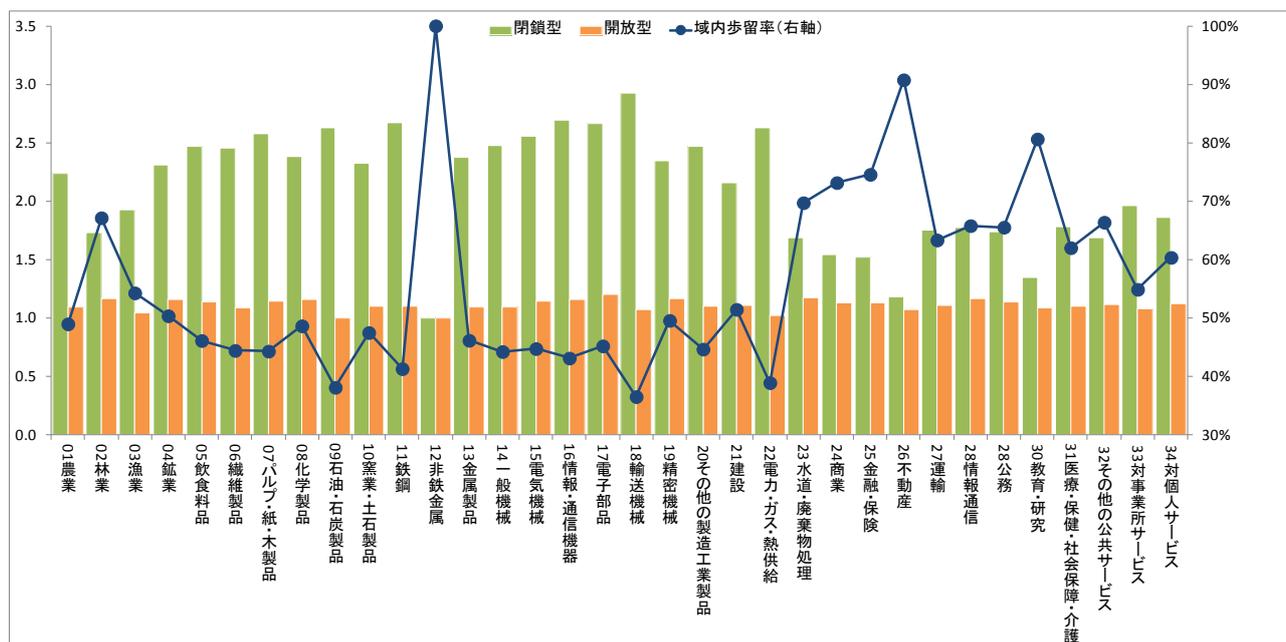
一方、開放型では、「電子部品」(1.21)、「水道・廃棄物処理」(1.18)、「情報通信」(1.17) などの産業部門の波及効果が大きい。

「輸送機械」といった機械産業は生産活動を行う際、域外の間接投入財・サービスに対する依存が高いため、換言すれば、域内歩留率が低いため、閉鎖型に比べて、開放型においては、波及効果が小さくなっていることがわかる。

同じ傾向は、「石油・石炭製品」や「鉄鋼」などの素材型製造業にも観察される。

反対に、地域密着型産業である「水道・廃棄物処理」や「商業」などの第三次産業は相対的に変動が小さい。

図 7-8 2010 年における産業部門別の生産波及効果



②生産誘発効果

次に、図 7-9 は、東紀州地域における各産業部門の粗付加価値誘発係数や雇用者所得誘発係数、または、従業者誘発係数及び雇用者誘発係数をまとめたものである。

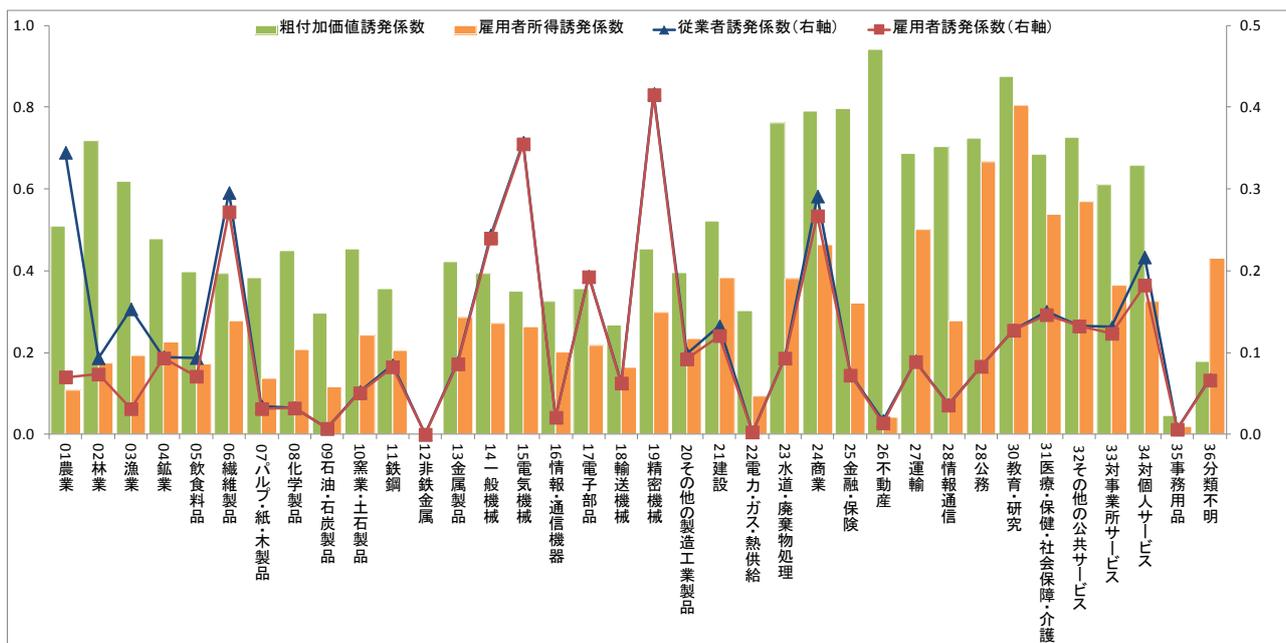
粗付加価値誘発係数の大きい産業部門は、「不動産」、「教育・研究」、「金融・保険」などである。

雇用者所得誘発係数をみると、大きさは「教育・研究」、「公務」、「その他の公共サービス」の順になっている。

従業者誘発係数の大きい産業部門は、「精密機械」、「電気機械」、「農業」などである。

それに対して、雇用者誘発係数をみると、上位3位は「精密機械」、「電気機械」、「繊維製品」である。

図 7-9 2010 年における産業部門別の誘発係数



③ 域外依存比率

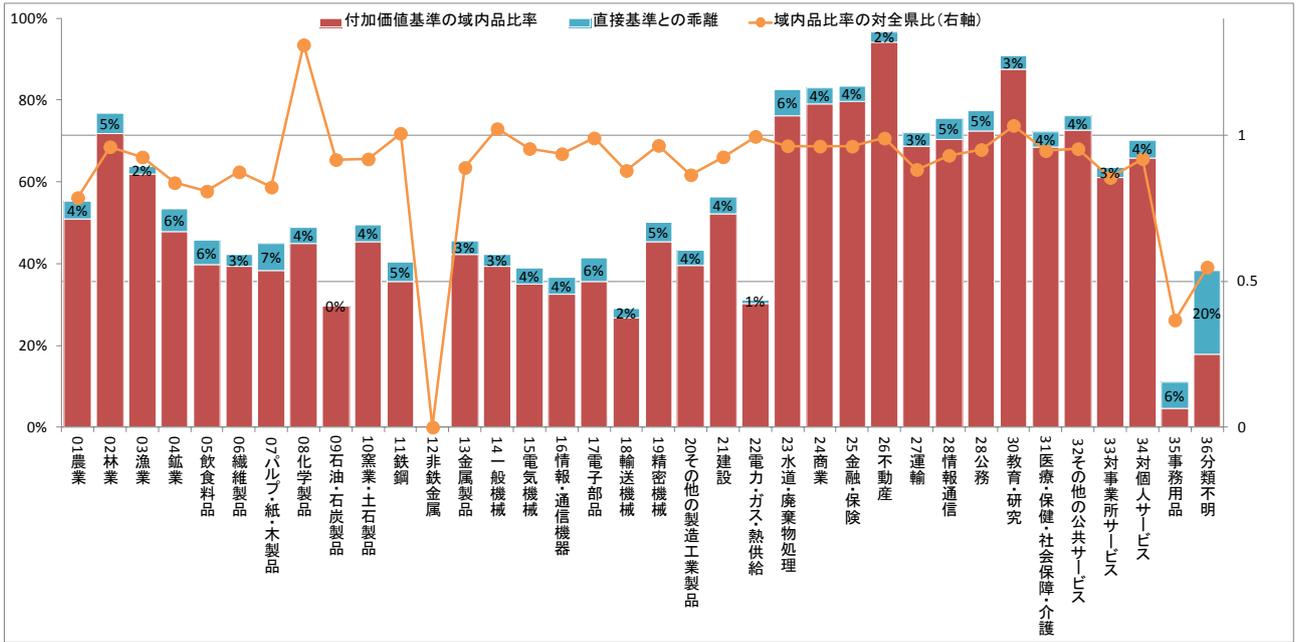
直接的技術基準の域内産品比率及び付加価値基準の域内産品比率を図示したものが図 7-10 である。

直接的技術基準の県内産品比率について、産業別をみると、第三次産業における域内産品比率が高く、反対に、製造業における域内産品比率が低いことがわかる。

一方、直接的技術基準の域内産品比率に比べて、付加価値基準の域内産品比率は全般的に比率が低くなっている。特に、「パルプ・紙・木製品」、「鉱業」、「飲食料品」、「電子部品」などの産業部門においては、その乖離が大きい。

また、付加価値基準の域内産品比率の対全県比をみると、「化学製品」、「鉄鋼」、「一般機械」及び「教育・研究」における比率が 1.0 を超えており、これらの産業部門における付加価値の域内帰着比率が相対的に高いと読み取れる。

図 7-10 2010 年における産業部門別の域内産品比率



8. 地域間産業連関分析

(1) 地域間の交易構造

本節では、各地域の地域間交易パターンを示した上で、地域間の相互関係を把握する。

図表 8-1 は、2005 年及び 2010 年における各地域の地域間交易パターンをまとめたものである。各グラフでは、財・サービスの流れに応じて「発」（供給）地域、「着」（需要）地域と記載されており、各表では、縦方向に自地域及び域外からの調達額、横方向に自地域及び域外への供給額を示している。

調達面からみると、全ての地域において 70%以上が自地域及び県外地域からの調達で満たされている。また、自地域を除く県内調達率は、北勢地域を除き、10%以上に達していることがわかる。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、伊賀地域を除き、県外地域からの調達率は上昇傾向にある。また、中勢・伊勢志摩・伊賀地域における自地域内調達率の上昇も観察される。

さらに、県内各地域からの調達は経済規模に比例して、北勢地域からの調達率が最も高く、その次は中勢である。しかしながら、2005 年に比べて、これらの調達率は低下傾向にある。

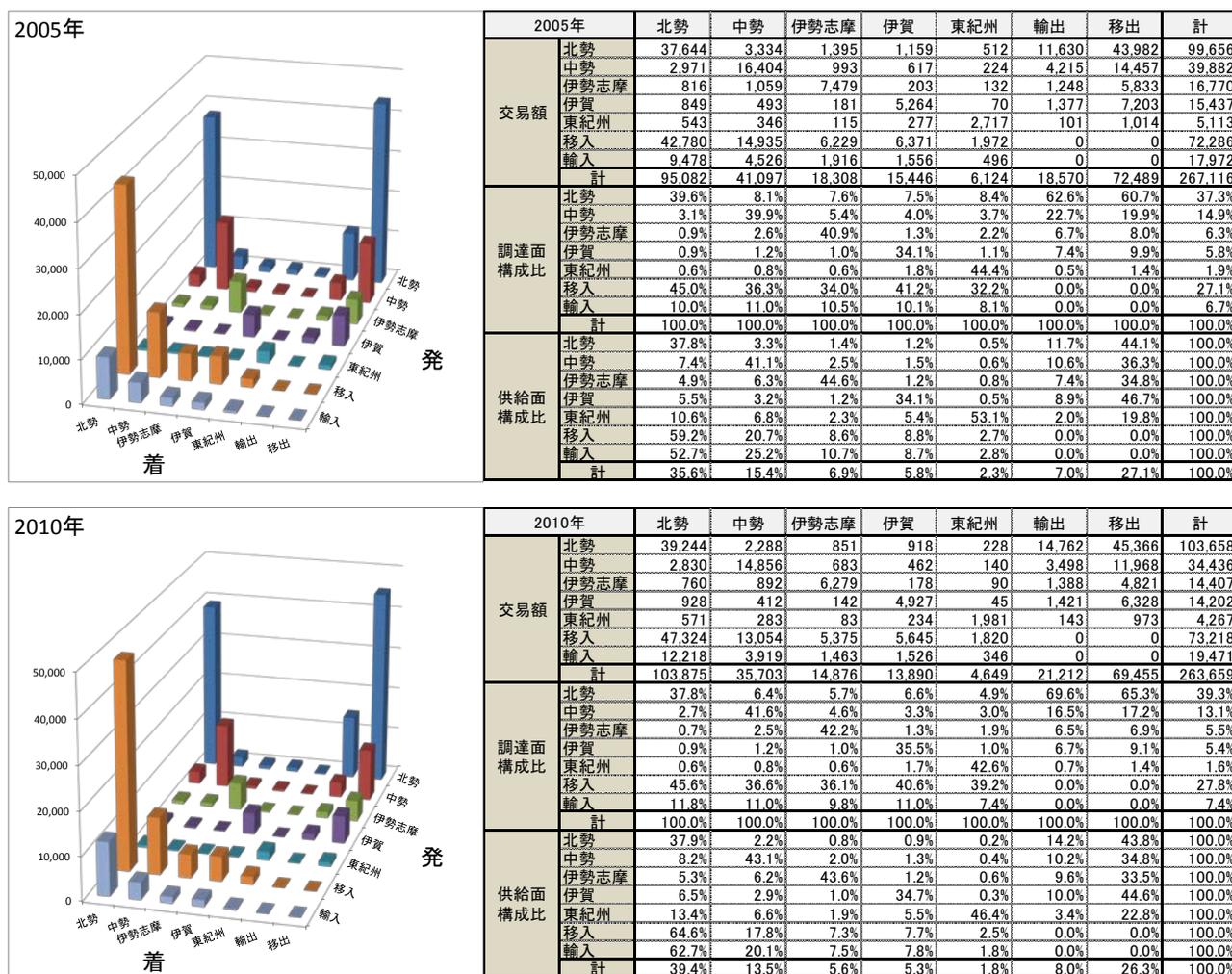
供給面からみると、自地域消費への供給は東紀州地域が最も高く、次いで伊勢志摩地域、中勢地域、北勢地域、伊賀地域の順となっている。県外への供給は、北勢・伊賀地域が高い。また、自地域を除く県内供給率は、北勢地域を除き、10%以上に達しており、このうち、東紀州地域は最も高く、北勢地域は最も低い。

一方、2005 年に比べて、2010 年では、中勢地域を除き、輸出向けの割合が上昇している。また、北勢・中勢・伊賀地域における自地域への供給率の上昇も観察される。

さらに、県内各地域への供給率をみると、北勢・中勢地域への供給率が相対的に高く、そのうち、2005 年に比べて、2010 年における北勢地域への供給率が増加傾向にあることがわかる。

概して、各地域は県外地域との関連が深めつつあること、北勢地域への供給率が増加傾向にあることにまとめられる。

図表 8-1 地域間取引パターン (単位：億円)



続いて、産業部門別の取引パターンを見てみよう。図表 8-2、図表 8-3 及び図表 8-4 は、それぞれ、第一次産業、第二次産業及び第三次産業における地域間の取引パターンを示している。

まず、第一次産業における取引額は、第二次産業と第三次産業に比べて小さいものの、中勢・伊勢志摩地域を中心に地域間の取引が相対的に活発である。換言すれば、どの地域においても中勢・伊勢志摩地域からの調達率が相対的に高い。

それに対して、第二次産業及び第三次産業は、それぞれ、北勢地域及び中勢地域からの調達率が相対的に高い。

また、各地域の自地域内調達率をみると、第一次産業及び第二次産業は 30%前後と低く、第三次産業は 50%以上と相対的に高い。

さらに、2005年に比べて、2010年では、第一次産業及び第二産業における自地域内調達率は概ね低下傾向にあるのに対して、第三次産業における自地域内調達率が上昇傾向にあ

る。

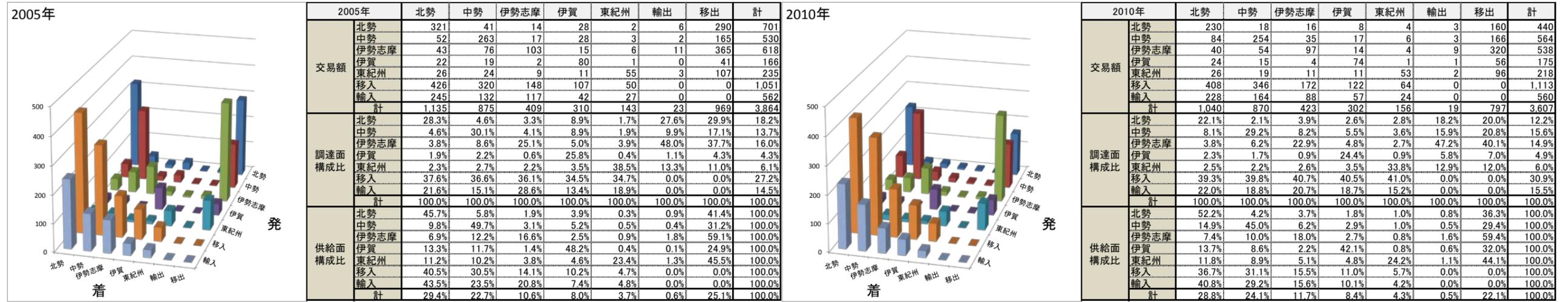
次に、東紀州地域を除き、第二次産業は県外供給の割合が高いのに対して、第一次産業と第三次産業は概ね県内を中心に供給していることがわかる。

また、県内各地域への供給率をみると、経済規模や人口規模に比例して、北勢・中勢地域への供給率が比較的に高い。

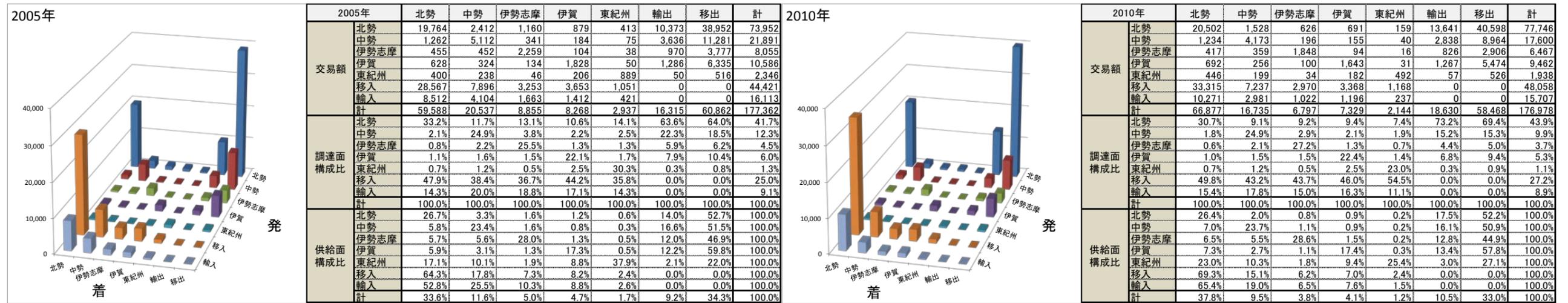
さらに、2005年に比べて、2010年では、各地域各産業の自地域への供給率は異なる傾向を示しているが、概ね、第一次産業では、北勢・伊勢志摩・東紀州地域、第二次産業では、中勢・伊勢志摩・伊賀地域、第三次産業では、北勢・中勢地域における自地域への供給率が上昇傾向にあることがわかる。一方、県内他地域への供給について、中勢地域への供給率は概ね低下傾向にあることや北勢地域への供給率が上昇傾向にあることが観察される。

全体的に概括すると、第一・第二次産業はより県外からの調達に依存、第三次産業はより県外への供給に依存するような傾向が観察される。

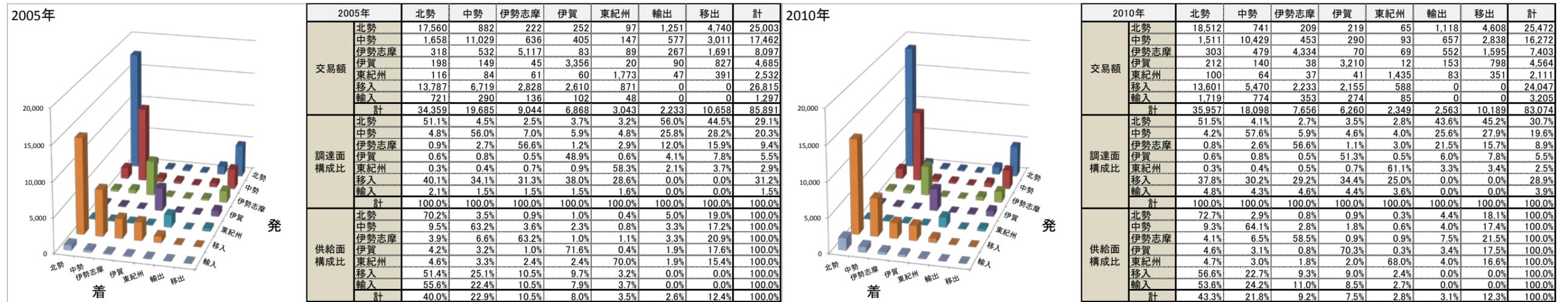
図表 8-2 第一次産業における地域間取引パターン (単位: 億円)



図表 8-3 第二次産業における地域間取引パターン (単位: 億円)



図表 8-4 第三次産業における地域間取引パターン (単位: 億円)



(2) 地域間の生産波及効果

本節では、各地域の産業部門別の相互生産波及効果を示した上で、産業連関を考慮した地域間の相互関係を把握する。

各地域の総生産波及効果をまとめたものが表 8-1 である。

総生産波及効果 (Total Propagation Effect of Production) とは、
 地域ごとの生産波及効果の合計値であり、各地域の全産業部門における単位当たりの最終需要の増加は、地域間の産業連関を通じて、究極的に各地域の生産額をどのくらい変化させるかを示している。

地域ごとの波及効果の大きさをみると、県内への波及効果が最も大きい地域は北勢地域であり、中勢・伊勢志摩地域が次ぐ。

また、2005年に比べて、2010年では、全ての地域において波及効果の低下が観察される。一方、波及効果に占める各地域の割合をみると、自地域の割合は90%以上であり、且つ、2010年にかけて上昇傾向にある。

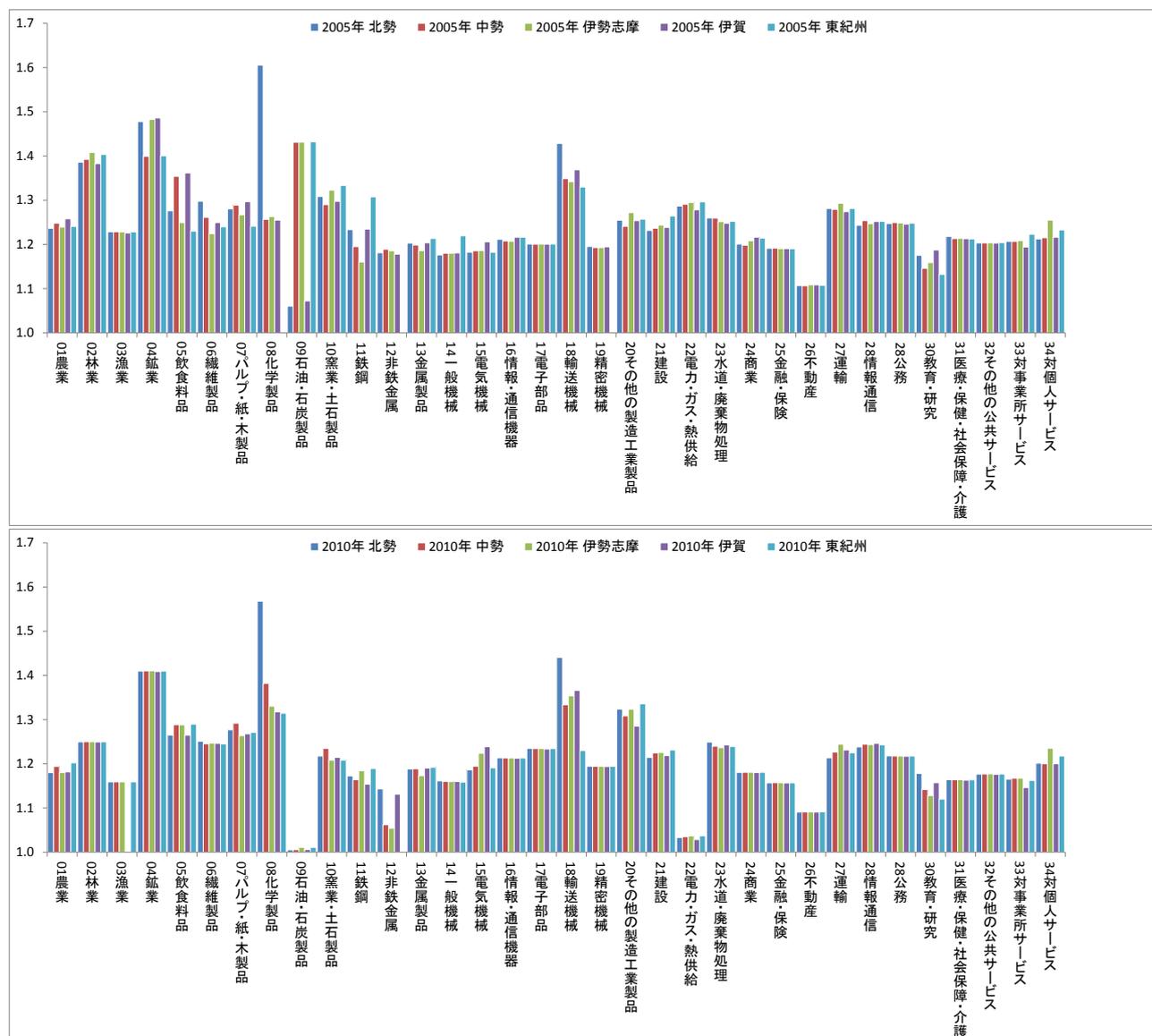
さらに、各地域における北勢地域の割合は比較的高く、上昇傾向にあることがわかる。

表 8-1 地域別の総生産波及効果

年次/地域		総生産波及効果					地域別割合				
		北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
2005年	北勢	43.89	2.17	2.01	1.93	2.02	94.9%	4.7%	4.4%	4.2%	4.4%
	中勢	1.17	42.14	1.47	1.37	1.09	2.5%	91.5%	3.2%	3.0%	2.4%
	伊勢志摩	0.32	0.77	41.75	0.47	0.65	0.7%	1.7%	90.6%	1.0%	1.4%
	伊賀	0.42	0.52	0.47	41.37	0.51	0.9%	1.1%	1.0%	90.1%	1.1%
	東紀州	0.42	0.47	0.39	0.79	41.26	0.9%	1.0%	0.9%	1.7%	90.6%
	計	46.23	46.08	46.09	45.92	45.52	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2010年	北勢	43.02	2.16	2.04	1.89	2.15	96.0%	4.8%	4.6%	4.3%	4.9%
	中勢	0.86	40.98	1.19	0.95	0.94	1.9%	92.1%	2.7%	2.1%	2.1%
	伊勢志摩	0.26	0.60	40.58	0.36	0.46	0.6%	1.4%	91.3%	0.8%	1.0%
	伊賀	0.32	0.38	0.36	40.45	0.44	0.7%	0.9%	0.8%	91.4%	1.0%
	東紀州	0.35	0.36	0.29	0.63	40.26	0.8%	0.8%	0.7%	1.4%	91.0%
	計	44.82	44.48	44.46	44.27	44.26	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

また、図 8-1 は、各地域の産業部門別の生産波及効果をまとめたものである。

図 8-1 地域別産業部門別の生産波及効果



三重県内への波及効果の大きい産業部門は、2005年時点では、北勢地域の「化学製品」、伊賀・伊勢志摩及び北勢地域の「鉱業」などであり、2010年時点では、北勢地域の「化学製品」及び「輸送機械」、伊勢志摩及び中勢地域の「鉱業」などである。ただし、このうち、三重県の県内総生産額に占める割合が1%を超えるのは、北勢地域の「化学製品」及び「輸送機械」だけであることには留意する必要がある。

他にも、北勢地域の「その他の製造工業製品」や中勢地域の「輸送機械」が生産額に占める割合が高く（県内総生産額の1%以上）、波及効果が比較的に大きいことがわかる。

一方、2005年に比べて、産業部門別の波及効果は概ね低下傾向にあるが、「電気機械」、「電子部品」及び「その他の製造工業製品」においては、波及効果が上昇している。また、同じ傾向は「化学製品」（北勢地域を除く）、「情報・通信機器」（伊賀・東紀州地域を除く）

などの産業部門においても見受けられる。

要約すると、波及効果が概ね低下していること、北勢地域への波及効果が相対的に拡大していること、県内への波及が大きい産業部門は北勢地域の製造業に集中していること、が観察される。

(3) 地域間の付加価値連鎖

本節では、付加価値帰着分析に基づき、各地域の自地域・域外分業度合を計測した上で、付加価値帰着面からみた地域間の相互関係を把握する。

各地域の全産業の付加価値連鎖の結果をまとめたものが表 8-2 である。

全体的に、どの地域においても、県内への付加価値帰着率は 50%以上であるが、2005 年に比べて、2010 年では、低下傾向にあることがわかる。言い換えれば、県外への溢出率が高まっていることになる。

一方、県内各地域間の帰着率をみると、自地域内だけでなく、県内他地域への付加価値帰着率も低下している。また、全ての地域において、比較的北勢・中勢地域への帰着率が高いことがわかる。

表 8-2 地域別の付加価値連鎖（全産業部門）

帰着先	2005年					2010年				
	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
北勢	54.9%	2.3%	2.1%	2.2%	2.4%	52.0%	2.1%	2.0%	2.0%	2.2%
中勢	1.8%	54.6%	2.2%	2.1%	1.7%	1.3%	51.2%	1.8%	1.5%	1.4%
伊勢志摩	0.5%	1.1%	53.7%	0.7%	1.0%	0.4%	0.8%	50.4%	0.5%	0.7%
伊賀	0.5%	0.6%	0.5%	52.5%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	50.1%	0.5%
東紀州	0.5%	0.6%	0.5%	1.0%	55.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	50.1%
県内小計	58.2%	59.2%	59.0%	58.5%	60.7%	54.5%	55.0%	54.9%	54.8%	54.9%
移入	35.0%	34.3%	34.2%	35.1%	33.4%	36.8%	36.9%	36.8%	36.9%	36.9%
輸入	6.9%	6.4%	6.8%	6.4%	5.9%	8.7%	8.1%	8.3%	8.3%	8.2%
県外小計	41.8%	40.8%	41.0%	41.5%	39.3%	45.5%	45.0%	45.1%	45.2%	45.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

次に、図 8-2 は、各地域の産業部門別の付加価値連鎖の結果をまとめたものである。

まず、第一次産業及び第三次産業における自地域への帰着率が比較的が高く、第二次産業が相対的に低いことがわかる。換言すれば、第二次産業における移入や輸入への付加価値帰着率が比較的が高い。中でも、特に「石炭・石油製品」や「非鉄金属」などの素材型

製造業が顕著である。

また、ほとんどの産業部門における北勢地域への帰着率は比較的に高い。

それに加え、「金融・保険」や「情報通信」などのサービス部門における中勢地域及び「パルプ・紙・木製品」における東紀州地域への帰着率も比較的に高いと観察される。その原因の一つとしては、これらの産業部門における中勢・東紀州地域の産業集積が高いとも考えられる。

次に、2005年に比べて、ほとんどの産業部門における自地域への帰着率が低下傾向にある一方、移入や輸入への帰着率が上昇している。ただし、「繊維製品」、「一般機械」、「輸送機械」などの個別の産業部門においては、自地域（北勢地域を除く）への帰着率の上昇も観察される。

また、北勢地域においては、「林業」、「飲食料品」や「パルプ・紙・木製品」における県内（自地域を除く）への付加価値帰着率が上昇している。

それに対して、その他の地域においては、「電気機械」及び「その他の製造工業製品」における県内（自地域を除く）への帰着率の上昇が見受けられる。

要約すると、県外において、第二次産業を中心に県外への帰着率が上昇していること、県内において、北勢地域へ帰着率、または、地域ごとの産業集積の高い産業部門への帰着率が比較的に高いこと、が観察される。

図 8-2 各地域における産業部門別の付加価値連鎖



9. シミュレーション分析

(1) 目的と前提条件

本節では、シミュレーション分析の目的を述べた上で、その前提条件を説明する。

①目的

ここでの目的は、域内自給率を高めることによる経済効果の計量的な把握を試みることである。

その理由としては、以下の2点が挙げられる。

その1、これまで、地域活性化策として、公共投資や工場誘致策などの施策が取り組まれてきた。しかしながら、近年は、厳しい財政状況の中、公共投資の規模が縮小するとともに、自治体間の工場誘致競争は激しさを増しており、新たな視点からの地域経済活性化策が求められている。

その2、前章までの分析結果からもわかるように、県全体の波及効果が弱まり、製造業を中心に県外への付加価値の溢出が高まっている状況のもとで、生産過程における中間投入の域内産品比率あるいは域内歩留率を上げること、言い換えれば、域内自給率を高めることが地域経済循環を高め、地域経済の活性化を図る方策として、有効であると考えられる。

②前提条件

以下では、「対事業所サービス」を対象部門に、その自給率の向上効果を計測する。

「対事業所サービス」を対象部門にする理由としては、以下の3点が挙げられる。

その1、特化の度合いが低いこと。三重県の産業構成をみると、2010年の県内生産額に占める「対事業所サービス」の割合は2.2%と、36部門中17位であり、全国と比較して特化の度合いが低く、特化係数は0.33と、「精密機械」、「鉄鋼」に続く36部門中34位である。

その2、域際収支が大きな赤字であること。名古屋や大阪といった大都市圏に隣接しているため、同産業部門における域際収支額は4,704億円の赤字で、「鉱業」に続く36部門中35位であり、RIC指数は▲126.8で、「鉱業」、「鉄鋼」、「精密機械」に続く36部門中33位である。当該産業部門は県外に対する依存が高いことが読み取れる。

その3、地域経済への効果が大きいこと。「精密機械」や「鉄鋼」に比べて、同産業部門の波及効果の県内歩留率は63.9%（36部門中13位）、付加価値基準の県内産品比率は71.5%（同13位）、雇用者所得誘発係数は0.42（同8位）、雇用者誘発係数は0.16（同3位）といずれも高く、地域経済への経済効果が大きい。

上記理由を踏まえて、「対事業所サービス」における県外依存の状況を改善し、その分の需要を県内供給によって賄うことにより、「対事業所サービス」の県内自給率が上がり、雇用者所得の増加や雇用吸収効果が高まって、地域経済活性化につながることを期待される。

以下では、県外からの供給が県内からの供給で代替されることで、県内自給率が向上すると仮定し、その経済構造変化の効果を計測する。

その具体的内容としては、「対事業所サービス」の自給率の向上は、移輸入額の減少によって実現されると仮定し、2010年非競争移輸入型県内5地域間産業連関表を用い、各地域の各産業部門における県外「対事業所サービス」からの調達（移輸入額）が一律に10%減少したケースのもとで、同産業部門における自地域調達の増加（同額）による経済効果の計測を行う。

しかしながら、ここでは、シミュレーションの単純化を図るため、県内各地域のうち、自地域の需要に対する自地域からの供給を前提としていることに留意する必要がある。

注：「対事業所サービス」（大分類36部門）は広告、物品賃貸業、ビルサービス業、法務・財務・会計サービス業、建設コンサルタント業、労働者派遣業、デザイン・機械設計業、経営コンサルタント業などの業種からなる。

（2）分析結果

本節では、前節で述べた目的と前提条件のもとで、シミュレーション分析を行った分析結果をまとめる。

① 自給率向上の経済効果

表9-1は、地域ごとの県外移輸入額減少分、その減少分を自地域調達に振り替えた場合の各地域への生産波及効果、その生産波及効果に伴う付加価値効果及び雇用効果をまとめたものである。

中勢地域を例にみると、県外からの移輸入額が 100.7 億円（10%低下）減少した場合、その分、自地域調達が増えることにより（構造変化）、自地域はもとより、地域間及び産業間の連関関係を通して、県内他地域にも経済波及を及んでいる。結果、県全体では 118.0 億円の生産増となり、また、それに伴う付加価値効果（付加価値増）は 73.5 億円、雇用者効果（雇用増）は 1,647 人となる。

また、5 地域の合計値（県全体）をみると、県外からの移輸入額の減少分を自地域調達に振り替えた結果、県全体では 531.7 億円の生産増となり、県内生産額を 0.3%押し上げる効果がある。また、付加価値及び雇用に対しては、それぞれ、0.5%及び 0.9%の押し上げ効果となる。

一方、各地域を相互比較してみると、同様に移輸入額が 10%減少したケースにもかかわらず、北勢地域の金額が大きく、同地域における県外「対事業所サービス」に対する需要（漏れ）が多いことがわかる。

実際、同産業部門における県全体の域際収支赤字（▲4,704 億円）のうち、約 65%が北勢地域によるものである。

このことから、北勢地域を例に、県外からの移輸入額が 10%低下した場合、自地域調達が増えることにより（構造変化）、各地域への経済効果を産業部門別に見ることとする。

表 9-1 「対事業所サービス」の自給率向上の経済効果 単位：億円

経済効果		北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	合計
県外移輸入額減少分		268.1	100.7	37.0	40.2	8.9	454.8
全体の生産波及効果		313.6	118.0	43.4	46.3	10.4	531.7
内訳	北勢	301.9	2.7	0.9	0.9	0.3	306.8
	中勢	7.1	113.0	1.3	0.9	0.2	122.5
	伊勢志摩	1.6	1.2	40.8	0.3	0.1	44.0
	伊賀	1.9	0.7	0.3	43.9	0.1	46.9
	東紀州	1.1	0.4	0.2	0.3	9.6	11.5
全体の付加価値効果		189.2	73.5	26.7	30.4	5.7	325.6
内訳	北勢	183.0	1.0	0.3	0.4	0.1	184.7
	中勢	4.1	71.4	0.7	0.5	0.1	76.8
	伊勢志摩	0.8	0.6	25.6	0.1	0.1	27.2
	伊賀	0.9	0.3	0.1	29.3	0.0	30.6
	東紀州	0.5	0.2	0.1	0.1	5.4	6.3
全体の雇用効果		4,212	1,647	601	727	114	7,301
内訳	北勢	4,138	11	3	4	1	4,158
	中勢	49	1,621	8	7	2	1,687
	伊勢志摩	11	9	588	2	1	611
	伊賀	10	4	1	712	0	728
	東紀州	4	2	1	1	110	118

②北勢地域の自給率向上の経済効果

ここでは、県外「対事業所サービス」に対する需要（漏れ）が最も多い北勢地域を例に、その自給率向上の経済効果を産業部門別に見てみる。

図 9-1 は、北勢地域に経済構造変化が生じた場合、各地域の各産業部門への経済効果を示している。

図 9-1 産業部門別の波及効果

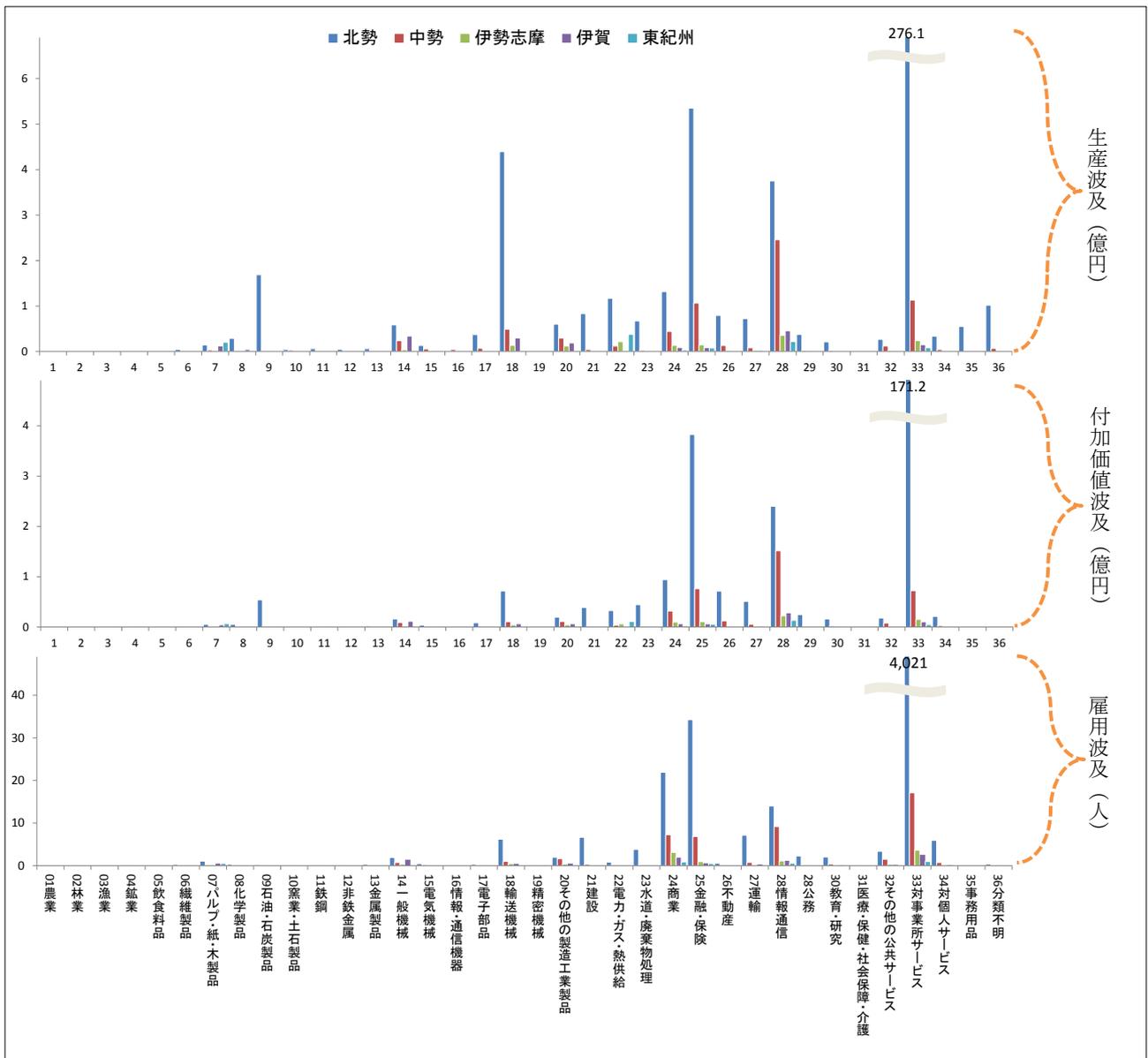


表 9-1 にも示したように、北勢地域における県外「対事業所サービス」からの移輸入額が 268.1 億円（10%低下）減少した場合、自地域調達が増えることにより、自地域への生産波及効果は 301.9 億円となる。

部門別では、「対事業所サービス」が最も多く、276.1億円であり、これは、同部門の域内生産額の14.8%に相当する規模となる。また、他には「金融・保険」や「輸送機械」への波及が大きい。

他地域への生産波及をみると、中勢・伊勢志摩地域は「情報通信」や「対事業所サービス」、伊賀地域は「情報通信」や「一般機械」、東紀州地域は「電力・ガス・熱供給」や「パルプ・紙・木製品」への生産波及効果が大きくなっている。

また、付加価値効果及び雇用効果はほぼ同じ傾向を示し、「金融・保険」や「情報通信」の他に、付加価値率や雇用係数の高い「商業」への効果が比較的に大きいことがわかる。

本章では、県内5地域間産業連関表を用いたシミュレーション分析を通して、地域経済構造の変容（自給率の向上）による経済効果の計量的な把握を試みた。さらに、特定地域における施策（例えば、ツーリズムや6次産業化の推進など）による県内他地域及び県全体への経済効果の計測などにも同様な分析手法の活用が考えられる。

10. 本報告書のまとめ

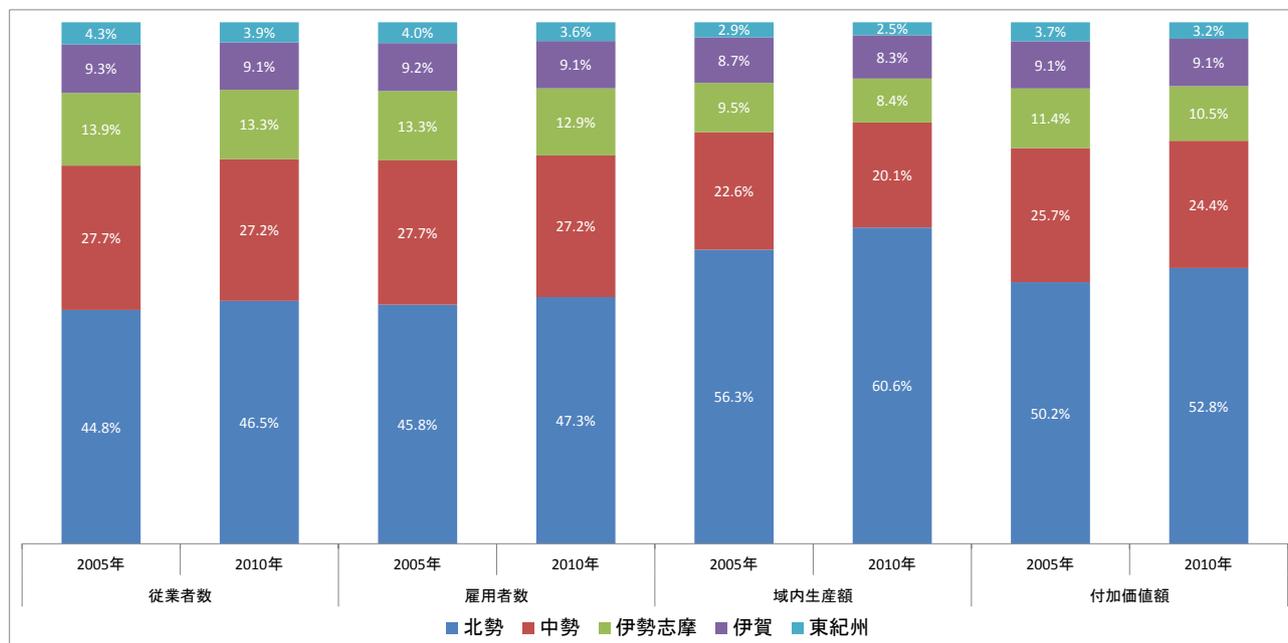
(1) 地域ごとの特徴

本節では、地域経済の規模と循環構造、及び地域経済を支える産業における各地域の相互比較により、地域ごとの産業構造とその特徴を明らかにする。

① 地域経済の規模と循環構造

図 10-1 は、従業者数・雇用者数・域内生産額・付加価値額からみた各地域経済の相対的な規模を示している。

図 10-1 地域経済の規模



おおまかに言えば、北勢と中勢地域を合わせると県全体の80%前後を占めていることがわかる。

伊勢志摩と伊賀地域はほぼ同規模であり、それぞれ、県全体の1割程度の規模を有している。

東紀州地域の規模が最も小さく、県全体の3%前後を占めている。

一方、2005年に比べて、2010年では、北勢地域は全ての項目において割合は上昇しているが、他の4地域では全ての項目において割合は低下している。

この間、相対的に北勢地域に経済の集中が生じたことになる。

次に、各地域の循環構造に着目する。表 10-1 は、各地域の総供給及び総需要における項

目別実質額の変化率及びその構成比の推移を示している。

表 10-1 項目別の実質額の変化率及び構成比の推移

項目	変化率の推移(2005年～2010年)						構成比の推移(2005年～2010年)					
	三重県	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州	三重県	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
総供給	▲ 1.3%	7.1%	▲ 14.4%	▲ 16.6%	▲ 9.6%	▲ 18.6%	-	-	-	-	-	-
県(域)内生産額	▲ 3.3%	4.0%	▲ 13.7%	▲ 14.1%	▲ 8.0%	▲ 16.5%	▲ 1.4%	▲ 1.8%	0.5%	1.9%	1.1%	1.5%
中間投入	1.0%	9.1%	▲ 13.8%	▲ 11.6%	▲ 7.3%	▲ 11.7%	2.5%	3.0%	▲ 0.1%	1.4%	0.4%	2.6%
財の投入	2.1%	10.7%	▲ 15.9%	▲ 16.7%	▲ 8.1%	▲ 9.0%	0.9%	1.3%	▲ 1.7%	▲ 3.9%	▲ 0.7%	1.9%
サービスの投入	▲ 4.1%	▲ 1.2%	▲ 8.3%	▲ 0.9%	▲ 3.8%	▲ 16.6%	▲ 0.9%	▲ 1.3%	1.7%	3.9%	0.7%	▲ 1.9%
粗付加価値	▲ 8.9%	▲ 4.0%	▲ 13.5%	▲ 16.4%	▲ 8.8%	▲ 20.5%	▲ 2.5%	▲ 3.0%	0.1%	▲ 1.4%	▲ 0.4%	▲ 2.6%
雇用者所得	▲ 5.0%	1.3%	▲ 11.7%	▲ 11.4%	▲ 7.6%	▲ 13.5%	2.1%	2.7%	1.1%	3.0%	0.7%	4.0%
営業余剰	▲ 29.1%	▲ 32.7%	▲ 24.0%	▲ 31.6%	▲ 19.9%	▲ 36.0%	▲ 4.7%	▲ 5.8%	▲ 2.7%	▲ 4.3%	▲ 2.6%	▲ 5.0%
資本減耗	7.9%	23.1%	▲ 5.5%	▲ 11.4%	6.4%	▲ 17.6%	2.9%	4.2%	1.5%	1.0%	2.2%	0.7%
その他	▲ 11.3%	▲ 10.4%	▲ 12.4%	▲ 13.9%	▲ 11.4%	▲ 17.7%	▲ 0.3%	▲ 1.1%	0.1%	0.3%	▲ 0.3%	0.3%
移輸入額	2.7%	12.5%	▲ 15.6%	▲ 20.6%	▲ 12.0%	▲ 21.7%	1.4%	1.8%	▲ 0.5%	▲ 1.9%	▲ 1.1%	▲ 1.5%
輸入	8.3%	28.9%	▲ 13.4%	▲ 23.6%	▲ 1.9%	▲ 30.1%	1.1%	2.4%	0.5%	▲ 0.7%	1.7%	▲ 1.6%
県内移入	-	▲ 1.7%	▲ 25.9%	▲ 34.5%	▲ 20.5%	▲ 46.5%	-	▲ 1.1%	▲ 2.6%	▲ 4.3%	▲ 2.2%	▲ 8.8%
県外移入	1.3%	10.6%	▲ 12.6%	▲ 13.7%	▲ 11.4%	▲ 7.7%	▲ 1.1%	▲ 1.3%	2.1%	5.0%	0.4%	10.3%
総需要	▲ 1.3%	7.1%	▲ 14.4%	▲ 16.6%	▲ 9.6%	▲ 18.6%	-	-	-	-	-	-
中間需要	1.0%	9.1%	▲ 13.8%	▲ 11.6%	▲ 7.3%	▲ 11.7%	0.9%	0.7%	0.2%	1.8%	0.8%	2.3%
最終需要	▲ 2.6%	5.9%	▲ 14.6%	▲ 18.7%	▲ 10.7%	▲ 21.2%	▲ 0.9%	▲ 0.7%	▲ 0.2%	▲ 1.8%	▲ 0.8%	▲ 2.3%
県(域)内最終需要	▲ 5.3%	9.5%	▲ 12.4%	▲ 24.3%	▲ 13.4%	▲ 31.6%	▲ 1.2%	1.2%	1.2%	▲ 3.6%	▲ 1.2%	▲ 8.1%
消費	▲ 12.0%	▲ 7.8%	▲ 11.4%	▲ 20.2%	▲ 15.5%	▲ 21.7%	▲ 5.3%	▲ 11.2%	0.9%	4.2%	▲ 1.9%	11.0%
投資	13.8%	51.3%	▲ 15.7%	▲ 38.7%	▲ 6.7%	▲ 63.1%	5.3%	11.2%	▲ 0.9%	▲ 4.2%	1.9%	▲ 11.0%
移輸出額	▲ 0.4%	3.9%	▲ 16.6%	▲ 12.5%	▲ 8.8%	▲ 4.5%	1.2%	▲ 1.2%	▲ 1.2%	3.6%	1.2%	8.1%
輸出	14.2%	26.9%	▲ 17.0%	11.2%	3.2%	41.6%	3.0%	4.2%	▲ 0.1%	3.6%	1.8%	2.0%
県内移出	-	▲ 33.0%	▲ 14.4%	▲ 13.2%	▲ 4.2%	▲ 8.6%	-	▲ 3.7%	0.5%	▲ 0.2%	0.8%	▲ 2.3%
県外移出	▲ 4.1%	3.1%	▲ 17.2%	▲ 17.3%	▲ 12.1%	▲ 4.0%	▲ 3.0%	▲ 0.5%	▲ 0.5%	▲ 3.5%	▲ 2.6%	0.2%

変化率の推移をみると、北勢地域を除く各地域では、ほぼ全ての項目が減少傾向にある中で、北勢地域は唯一総供給 (=総需要) が増加傾向にある地域であることがわかる。

その内訳を需要面からみると、域内最終需要では自地域の消費が減少しているものの、投資が大幅に増加している。県(域)外需要では、特に輸出の伸びに依存している構造が伺える。

また、供給面では、県内生産額が増加しているものの、移輸入の増加、特に輸入の増加が著しいという特徴が見られる。

構成比の推移をみると、北勢地域は概ね三重県全体と同じ傾向を有しており、供給面では、自地域による供給割合が減少しており、輸入による供給割合が高まっている。需要面では、消費及び県外移出の割合の低下が見受けられる。

それに対して、他の4地域をみると、供給面では、北勢地域とは逆に、自地域供給割合の増加及び域外供給割合の減少が見受けられる。需要面では、中勢地域を除き、域内最終需要の割合の低下と輸出の割合の高まり、対照的となっている。

概して、北勢地域では、製造業の占める割合の上昇により、原材料や半製品といった中

間投入の輸入依存率が高まっている。反対に、他の4地域においては、製造業割合の下落に起因する移輸入依存の低下が伺える。

②地域経済を支える産業

図10-2は、2010年における各地域の従業者数と付加価値額の散布図をまとめたものである。また、各散布図に両者の関係を表す回帰曲線（「不動産」を除く）及び（自地域）産業平均値ラインが追加されている。

回帰曲線は原点を通る（切片=0）ように設定しているため、その傾きは、1単位の付加価値の増加が何単位の従業者の増加を平均的にもたらすかを示すものである。

換言すれば、その傾きは、各地域の生産効率性を直感的に示すものとなる。

傾きの値が大きければ大きいほど、単位当たりの付加価値を生み出すには、より多くの従業者を要することになると言える。

各地域の回帰曲線の傾きをみると、北勢地域や伊賀地域といった製造業割合の高い地域は県全体に比べて、傾きの値が小さく、比較的に入産効率性が高いことがわかる。

それに対して、伊勢志摩地域や中勢地域といった第三次産業の割合の高い地域は比較的に入配が急であり、付加価値単位あたりの雇用需要が大きい。

また、 R^2 値は回帰曲線の当てはまりの良さを表しており、中勢地域の値が最も高いのは、当該地域の産業部門間の効率性の差が少ないことを示している。

次に、産業部門の分布をみると、従業者数の視点では、どの地域においても、「商業」や「対個人サービス」、「医療・保健・社会保障・介護」といったサービス部門が地域の雇用を吸収している産業部門であることが確認される。これについては、地域の特性というよりも産業の特性の現れと考えられる。

付加価値の視点では、各地域は異なる傾向を示している。北勢地域は「輸送機械」や「石油・石炭製品」などの製造業、中勢地域は「商業」や「医療・保健・社会保障・介護」を筆頭とした第三次産業、伊勢志摩地域は「対個人サービス」や「商業」などのサービス部門、伊賀地域は「一般機械」や「化学製品」などの製造業、東紀州地域は「電力・ガス・熱供給」などの第三次産業がそれぞれの域内総生産（GRP）を牽引していることがわかる。

表 10-2 は、2010 年の各地域における従業者・雇用者・生産額・付加価値特化係数（対全県）及び RIC 指数の上位 5 部門を示している。

特化係数や RIC 指数は相対的な指標であり、各地域の各産業部門の中で必ずしも中心的な産業で無い場合でも、相互比較をすることにより、県内における相対的な市場競争力を持っている部門を抽出することができる。

各地域のおおまかな特徴をまとめると、北勢地域は「石油・石炭製品」や「非鉄金属」などの素材型製造業及び「輸送機械」に特化している。

中勢地域は「情報通信機器」に特化している他、行政の中心といった地域特性を有することから、「情報通信」や「公務」などの産業部門にも特化している。

伊勢志摩地域は伊勢湾の自然資源や伊勢神宮など県内有数の観光資源を背景として「漁業」や「対個人サービス」に特化する地域特性を有する。

伊賀地域は「一般機械」や「その他の製造工業製品」といった製造業に特化している。

また、東紀州地域は第一次産業や産業集積の高い「パルプ・紙・木製品」に特化している他、雇用への貢献が少ないものの、「電力・ガス・熱供給」にも特化している。

表 10-2 特化係数及び RIC 指数の地域比較

項目	北勢	中勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
従業者数 特化係数	1.石油・石炭製品	1.情報・通信機器	1.漁業	1.一般機械	1.林業
	2.非鉄金属	2.公務	2.情報・通信機器	2.パルプ・紙・木製品	2.鉱業
	3.輸送機械	3.林業	3.鉱業	3.化学製品	3.漁業
	4.鉄鋼	4.情報通信	4.対個人サービス	4.繊維製品	4.パルプ・紙・木製品
	5.化学製品	5.その他の公共サービス	5.その他の公共サービス	5.その他の製造工業製品	5.農業
雇用者数 特化係数	1.石油・石炭製品	1.情報・通信機器	1.漁業	1.一般機械	1.林業
	2.輸送機械	2.公務	2.情報・通信機器	2.パルプ・紙・木製品	2.鉱業
	3.非鉄金属	3.林業	3.鉱業	3.化学製品	3.漁業
	4.鉄鋼	4.情報通信	4.対個人サービス	4.繊維製品	4.パルプ・紙・木製品
	5.化学製品	5.その他の公共サービス	5.その他の公共サービス	5.その他の製造工業製品	5.農業
域内生産額 特化係数	1.石油・石炭製品	1.情報・通信機器	1.漁業	1.パルプ・紙・木製品	1.林業
	2.輸送機械	2.公務	2.林業	2.一般機械	2.電力・ガス・熱供給
	3.化学製品	3.窯業・土石製品	3.電力・ガス・熱供給	3.その他の製造工業製品	3.パルプ・紙・木製品
	4.非鉄金属	4.情報通信	4.鉱業	4.精密機械	4.鉱業
	5.鉄鋼	5.農業	5.対個人サービス	5.金属製品	5.漁業
付加価値額 特化係数	1.石油・石炭製品	1.情報・通信機器	1.漁業	1.パルプ・紙・木製品	1.林業
	2.非鉄金属	2.公務	2.電力・ガス・熱供給	2.一般機械	2.電力・ガス・熱供給
	3.輸送機械	3.窯業・土石製品	3.林業	3.化学製品	3.鉱業
	4.鉄鋼	4.情報通信	4.鉱業	4.その他の製造工業製品	4.パルプ・紙・木製品
	5.精密機械	5.その他の公共サービス	5.対個人サービス	5.精密機械	5.漁業
RIC 指数	1.電子部品	1.窯業・土石製品	1.電気機械	1.一般機械	1.電力・ガス・熱供給
	2.石油・石炭製品	2.電子部品	2.漁業	2.電気機械	2.パルプ・紙・木製品
	3.輸送機械	3.情報・通信機器	3.電子部品	3.その他の製造工業製品	3.漁業
	4.化学製品	4.電気機械	4.電力・ガス・熱供給	4.窯業・土石製品	4.窯業・土石製品
	5.非鉄金属	5.その他の公共サービス	5.その他の製造工業製品	5.化学製品	5.情報通信

(2) 総括と今後の課題

本節では、改めて全体を総括した上で、残された研究課題について触れる。

① 総括

本調査研究は、独自に推計した非競争移輸入型三重県内5地域間産業連関表に基づき、各地域の産業構造とその特徴を明らかにした。まとめると、以下のとおりとなる。

その1、三重県経済を支える産業部門を、雇用・移輸出・所得の3つの側面から捉えて概括すると、

- ・雇用吸収産業は、「商業」や「対個人サービス」を筆頭とした第三次産業である。
- ・基盤産業（移輸出産業）は、「電子部品」や「輸送機械」である。
- ・基幹産業（所得創出産業）は、「商業」や「医療・保健・社会保障・介護」に加え、「輸送機械」や「電子部品」である。

その2、雇用吸収産業は、どちらかというサービス部門に多い。サービス部門は三重県内やその周辺地域をマーケットとしていることが多く、これらの需要は、基本的には人口規模に依存している。高齢化により需要が拡大する「医療・保健・社会保障・介護」を別にすれば、人口の拡大がなければマーケットは拡大しない。従って、IT関連産業など人口減少に影響されにくいより広域のマーケットを対象とした新たな雇用吸収型産業の育成などが課題となる。

雇用吸収産業は、単位生産当たりの雇用需要が大きい。これは言い換えれば、当該産業部門における労働生産性が低いことと関係する。労働生産性を高め、一人当たりの所得を伸ばすことが求められる。そうすることにより、所得創出産業としての役割をより高めることができる。さらに、少子高齢化社会において、将来的には働き手の不足が見込まれているため、それに対処する意味でも、労働生産性を高める必要がある。

その3、基盤産業は、世界市場、全国市場に接して生産活動を行っているので、世界の成長、日本の成長の恩恵を受けることができる可能性がある。その地理的な配置は北勢・中勢地域に集中しており、それらの競争力の維持及び強化が

課題となる。一方、伊賀地域は関西と東海の結節点として、両市場からの恩恵を受けることができる地の利があるが、それをどう生かすかが課題となる。

その 4、基幹産業は、現状では基盤産業と雇用吸収産業となっている。基盤産業と雇用吸収産業との県内における産業部門間の連携を促し、相乗効果を高めることが期待される。

基盤産業と雇用吸収産業の産業連関は、波及効果分析により求められる。基盤産業の県内にもたらす相対的な波及効果は、雇用吸収産業がもたらす県内波及効果より小さい場合もある。数値例を挙げると、「石油・石炭製品」の波及効果（開放型）は 1.01 で、「情報通信」は 1.25 である。しかし、基盤産業の規模は大きいので、規模を考慮した波及効果は必ずしも小さくない。さらに拡大するためには、波及の漏出を食い止め、自給率を高めることが求められる。「輸送機械」（付加価値基準の県内産品比率 30.4%）などの組立型製造業はもとより、「対事業所サービス」（同 71.5%）では、サービス部門の平均値（同 78.8%）に比べても、低いため、需要の県外漏出を食い止める余地がある。実際、シミュレーション分析の結果から、自給率の向上により、一定程度の経済効果が得られると観測される。

その 5、雇用吸収産業であるサービス部門において、世界市場・全国市場をターゲットにする努力が必要となる。その一つが観光産業の強化である。図 10-2 の散布図に示したように、伊勢志摩地域において観光産業が重要な役割を果たしていることを考慮すると、世界遺産など貴重な観光資源がある東紀州地域においても、観光資源の有効利用を図り、「対個人サービス」などの関連産業を伸ばす余地が十分にあると考えられる。また、表 10-2 に示したように、比較優位性のある林業、漁業、農業の生産物も、6 次産業化を視野に入れながら検討することが重要である。そのためには、国内外の販路開拓やインターネットを利用したマーケティング強化が求められる。例えば、北勢・中勢地域における広告、宣伝、コンサルティングなどの「対事業所サービス」や「情報通信」産業の強化などにより、県内にそのようなサービスを提供できる基盤を作ることが政策オプションの一つとして考えられる。

②今後の課題

残された研究課題としては、次の諸点が考えられる。

その 1、現状把握のみならず、原因究明を行うこと。本報告書では、各地域のみならず、地域間の経済循環構造の変容についても、計量的な把握を行ったが、その背景にある原因の究明を行う必要がある。

その 2、中長期トレンドを明示的に取り扱うこと。本報告書では、2005 年及び 2010 年の分析結果を踏まえて、直近のトレンドを示したが、人口減少の進行に伴う消費構造の変化による将来の産業構造への影響など中長期的なトレンドの検討も必要である。

その 3、広域経済圏との連関関係を解明すること。本報告書では、三重県内 5 つの地域経済圏を設定し、各地域経済圏、または、地域経済圏間の経済連関関係の分析を実施したが、今後は、県外の地域経済圏（例えば、愛知県など）との連関関係も考慮したより広域的な経済圏分析の枠組みについての検討が必要である。

参考文献

- 石川良文(2004)「Nonsurvey手法を用いた小都市圏レベルの3地域間産業連関モデル」、『土木学会論文集』, No.758/IV-63, 公益社団法人 土木学会.
- 宇多賢次郎(2010)「『Ray スカイラインチャート作成ツール(2.0j版)』の紹介」, 『経済統計研究』, 第38巻第4号, 一般社団法人 経済産業統計協会.
- 小長谷一之・前川知史(編)(2012)『経済効果入門: 地域活性化・企画立案・政策評価のツール』, 日本評論社.
- 産業労働部政策労働局産業政策課(2014)『平成25年度 県内産業構造分析研究報告書』, 兵庫県ホームページ, (<https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr02/h25keizaikouzoubunseki.html> 2015/03) .
- 島根県政策企画監室(2007)『地域経済構造分析 平成18年度報告書』, 島根県ホームページ, (http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/keizai_bunseki/ 2015/03) .
- 地域経済構造分析研究会(2013)「地域経済圏の産業構造に関する研究報告書」, 『平成24年度 調査研究報告』, 一般財団法人 地域政策研究会ホームページ, (<http://www.hyogo-rp.net/report/index.html> 2015/03) .
- 中野諭・西村一彦(2007)「地域産業連関表の分割における多地域間交易の推定」, 『産業連関』, Vol.15 No.3, 環太平洋産業連関分析学会.
- 中村良平(2014)『もちづくり構造改革 地域経済構造をデザインする』, 日本加除出版株式会社.
- 中村良平・森田学(2008)「持続可能な地域経済システムの構築 倉敷市における調査に基づいた経済構造分析」, Policy Discussion Paper Series 08-P-011, 独立行政法人 経済産業研究所(RIETI) .
- 藤川清史(2005)『産業連関分析入門 ExcelとVBAでらくらくIO分析』, 日本評論社.
- 三重県総合企画局統計分析情報室(2006)「平成12年(2000年)三重県地域間産業連関表」, 三重の統計情報 みえ DataBox, 三重県ホームページ, (<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/keizai/io/index.htm> 2015/03) .

- 宮沢健一（1963）『経済構造の連関分析』，東洋経済新報社．
- 安田秀穂（2000）「地域内表と経済波及効果の漏出－地域間表作成のすすめ－」，『産業連関』，Vol.9 No.4，環太平洋産業連関分析学会．
- 安田秀穂（2008）『自治体の経済波及効果の算出 パソコンでできる産業連関分析』，学陽書房．
- 山田光男（1995）「三重県内地域間産業連関表の推計」，『イノベーション&I-O テクニーク』，Vol.5 No.4，環太平洋産業連関分析学会．
- 山田光男（1999）「地域間産業連関表による三重県産業構造分析－1985・1990年表の推計と利用」，Discussion Paper No. 9901，三重大学人文学部，三重大学．
- 山田光男（2013）「グラビティ-RAS法による地域間交易の推計－愛知県内地域間産業連関表を事例として」，Discussion Paper Series No. 1301，中京大学経済学部附属経済研究所，中京大学．
- 山田光男（2014）「2005年三重県県内5地域間産業連関表の作成と分析」，Discussion Paper Series No. 1407，中京大学経済学部附属経済研究所，中京大学．
- 山田光男・朝日幸代（2000）「地域産業連関表・雇用表について－三重県を事例として－」，『産業連関』，Vol.9 No.3，環太平洋産業連関分析学会．
- 山田光男・大脇佑一（2012）「2005年愛知県内4地域間産業連関表の推計」，Discussion Paper Series No. 1205，中京大学経済学部附属経済研究所，中京大学．

平成26年度 みえの働き方の未来研究会委員名簿

所属	職名	氏名
中京大学経済学部	教授	山田 光男
椙山女学園大学現代マネジメント学部	教授	吉田 良生
公益財団法人中部圏社会経済研究所	理事・フェロー	井原 健雄
	研究員	鈴木 雅勝
	研究員	陳 延天 (※)
	研究員	申 雪梅
	研究員	紀村 真一郎
三重県戦略企画部企画課	主幹 (班長代理)	森 隆裕
	主幹 (班長代理)	中出 真人
	主事	立花 健太
三重県戦略企画部統計課	班長	堀内 由起夫
	主事	山本 規晴
	技師	水谷 典通

(※) 産業関連表作成担当者

三重県地域経済構造分析

～『小地域間産業連関表』に基づく経済構造分析～

平成27年3月発行

みえの働き方の未来研究会（事務局：三重県戦略企画部企画課）

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

電 話 059-224-2025

F A X 059-224-2069

E-mail kikakuk@pref.mie.jp